

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2010年度決算説明会 【データブック】

2011年5月26日

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算	: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行連結	: 三菱東京UFJ銀行(連結)
商業銀行	: 三菱東京UFJ銀行(単体)
信託銀行連結	: 三菱UFJ信託銀行(連結)
信託銀行	: 三菱UFJ信託銀行(単体)

MUFGの概要

● グループストラクチャー	5
● グループネットワーク	6
● MUFGのランキング	7
● グループ格付一覧	8

2010年度決算の概要

● 損益の状況	10
● 資金利益	14
● 運用・調達	18
● 非資金利益の増減要因	20
● 連単差	22
● 営業費	23
● 臨時損益・特別損益	24
● 資産・負債	25
● 三菱UFJ証券ホールディングス	26
● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	27
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	30
● 三菱UFJニコス	34
● アコム	36
● カブドットコム証券	38
● コンシューマーファイナンス	39
● 三菱UFJリース	40
● 投信・投資顧問	41

部門別収益の状況

● 部門別収益	43
● リテール(粗利益・営業純益)	44
● リテール(運用商品)	45
● リテール(保険商品販売)	46
● リテール(住宅ローン)	47
● リテール(コンシューマーファイナンス)	48
● リテール(相続・不動産関連)	49
● 法人(粗利益・営業純益)	50
● 法人(国内預貸金業務)	51
● 法人(決済ビジネス)	52
● 法人(投資銀行業務(国内))	53
● 法人(不動産ビジネス)	54
● 法人(アジア・米州・欧州)	55
● 受託財産(粗利益・営業純益)	60
● 受託財産(年金業務)	61
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	62
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	63

資産・資本の状況

● 金融再生法開示債権	65
● 貸倒引当金・保全	66
● 引当率	67
● 保有有価証券	68
● 証券化商品エクスポージャー	69
● 自己資本比率	72
● 繰延税金資産	73
● 退職給付	74

参考情報

● 国・地域別与信残高	76
● 欧州周縁国・北アフリカ・中東への貸出残高	78
● 主要な子会社・関連会社	79
● モルガン・スタンレーへの出資	80
● 株式(普通株・優先株)	82
● 優先出資証券	83
● 株主構成	84
● 配当の状況	85
● 他グループ比較	86
● 店舗網	87

MUFGの概要

2010年度決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

グループストラクチャー



- 主要金融分野に強力な子会社を展開

総資産	206.2兆円
総貸出	79.9兆円
総預金	124.1兆円 (2011年3月末)
従業員数	約12万人 (2010年12月末)

持株会社

三菱UFJフィナンシャル・グループ
(MUFG)



主要金融分野に展開する主なグループ会社



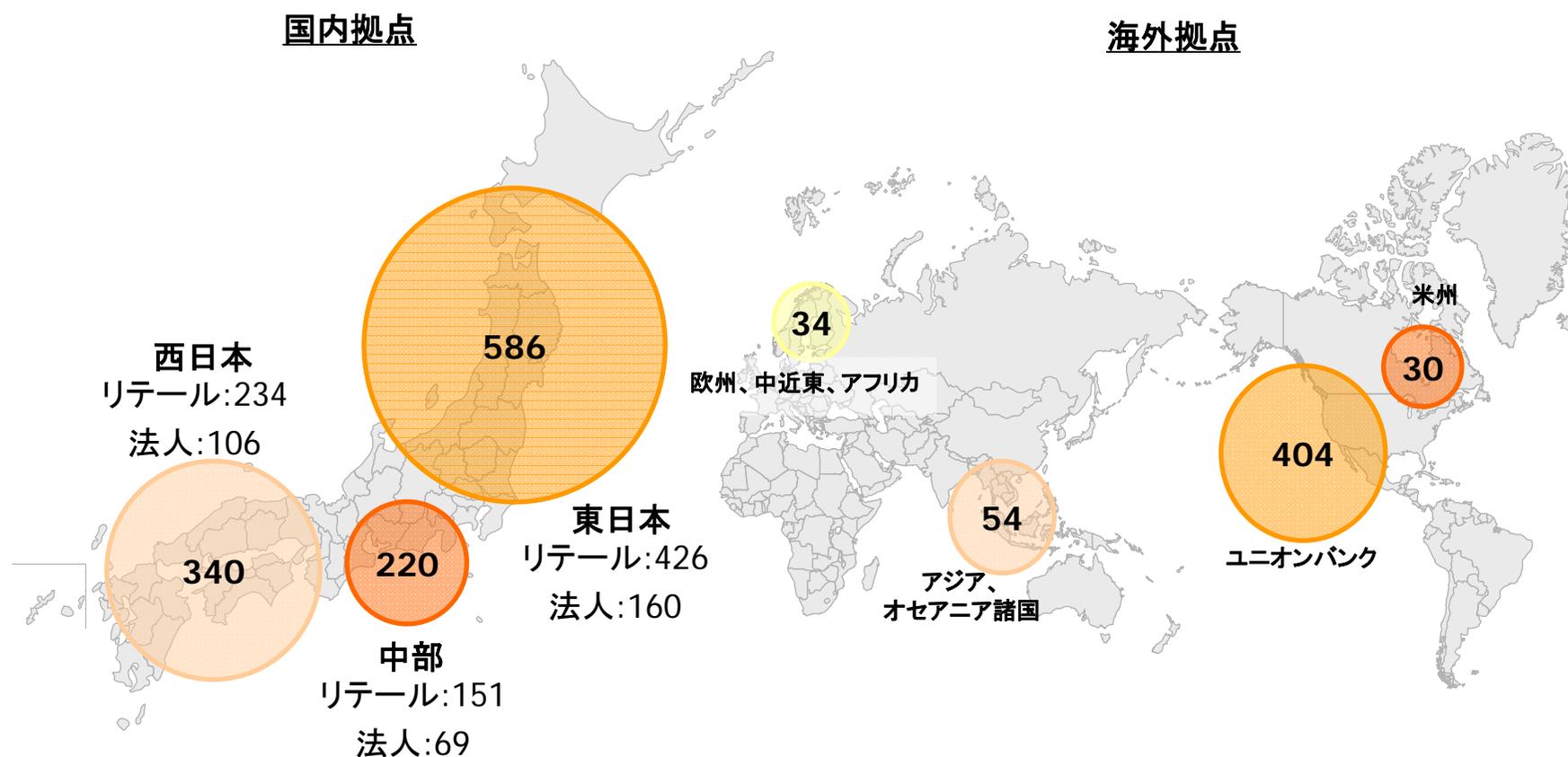
* 持分法適用関連会社 DB5

グループネットワーク



- 個人4,000万口座、法人50万社の充実した国内顧客基盤
- 世界40カ国以上、500拠点を超える邦銀随一の海外拠点網

MUFGの拠点網*



* 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の合計

(2011年3月末)

DB6

MUFGのランキング



預金*1

(2010年12月末)

順位	金融機関名	残高(兆円)
1	中国工商銀行	136.9
2	MUFG	118.8
3	中国建設銀行	111.4
4	中国農業銀行	109.1
5	HSBC	99.6

貸出*1

(2010年12月末)

順位	金融機関名	残高(兆円)
1	中国工商銀行	83.4
2	ロイズバンキング	82.2
3	サンタンデール	78.5
4	HSBC	77.7
5	MUFG	77.2

出所: 各社決算資料よりBTMU経済調査室作成

*1 公的金融機関除く

時価総額

(2011年3月末)

順位	金融機関名	時価総額(兆円)
1	中国工商銀行	20.87
2	中国建設銀行	19.33
3	JPモルガン・チェース	15.27
4	HSBC	15.12
5	ウェルズファーゴ	13.89
6	中国銀行	12.13
7	中国農業銀行	11.75
8	バンク・オブ・アメリカ	11.22
9	シティグループ	10.68
10	イタウ・ユニバンク	8.26
23	MUFG	5.43

出所: BloombergよりBTMU経済調査室作成

グループ格付一覧



	Moody's		S&P		FITCH		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
「-」: 格付取得せず										
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	—	A	—	—	—	A	—	AA-	—
三菱東京UFJ銀行	Aa2	P-1*	A+	A-1	A	F1	A+	a-1	AA	—
三菱UFJ信託銀行	Aa2*	P-1*	A+	A-1	A	F1	A+	—	AA	J-1+
三菱UFJ証券ホールディングス	A1	P-1	—	—	—	—	A+	—	AA	—
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	Aa3	P-1	—	—	—	—	A+	a-1	AA	—
三菱UFJニコス	A1	P-1	—	—	—	—	A	a-1	AA-	J-1+
三菱UFJリース	A1	P-1	—	—	—	—	A+	a-1	AA-	J-1+
アコム	Ba3	—	BBB-	A-3	A-	F1	BBB	—	A	J-1

*預金格付のみ

(2011年5月6日現在)

● MUFGの概要

● **2010年度決算の概要**

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● 参考情報

損益の状況 1

【連結】



(単位：億円)

	09年度	10年度	増減						
1	連結業務粗利益	36,004	35,225	▲778	28	特別損益	510	▲68	▲579
2	信託勘定償却前連結業務粗利益	36,004	35,225	▲778	29	うち償却債権取立益	650	637	▲12
3	資金利益	21,771	20,200	▲1,571	30	うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
4	信託報酬	1,038	1,004	▲34	31	うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	63	63
5	うち与信関係費用(信託勘定)	-	▲0	▲0	32	うち減損損失	▲178	▲98	80
6	役務取引等利益	9,898	9,794	▲103	33	うちのれん償却額	▲279	▲130	148
7	特定取引利益	2,597	1,037	▲1,560	34	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲244	▲244
8	その他業務利益	697	3,189	2,491	35	税金等調整前当期純利益	5,967	6,395	428
9	うち国債等債券関係損益	498	2,213	1,714	36	法人税、住民税及び事業税	1,010	1,260	249
10	営業費	20,848	20,208	▲639	37	法人税等還付税額	▲190	-	190
11	うちのれん償却額	328	310	▲17	38	法人税等調整額	689	494	▲195
12	連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	15,484	15,327	▲156	39	法人税等合計	1,509	1,754	245
13	連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	15,155	15,016	▲138	40	少数株主損益調整前当期純利益	4,457	4,640	182
14	一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	▲667	▲876	▲208	41	少数株主利益	570	▲1,190	▲1,760
15	連結業務純益(13+5+14)	14,487	14,140	▲347	42	当期純利益	3,887	5,830	1,943
16	臨時損益(▲は費用)	▲9,030	▲7,675	1,354	(注)連結業務純益=子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引				
17	与信関係費用	▲7,584	▲3,366	4,217	(参考)				
18	貸出金償却	▲4,391	▲2,612	1,778	43	与信関係費用総額(▲は費用)(5+14+17+29+30+31)	▲7,601	▲3,541	4,060
19	個別貸倒引当金繰入額	▲2,947	▲751	2,195	(注)与信費用総額には償却債権取立益を含めて記載				
20	その他の与信関係費用	▲245	▲2	243					
21	株式等関係損益	324	▲571	▲896					
22	株式等売却益	1,793	641	▲1,151	44	連結子会社数	236	231	▲5
23	株式等売却損	▲863	▲504	358	45	持分法適用会社数	63	66	3
24	株式等償却	▲605	▲709	▲103					
25	持分法による投資損益	26	113	87					
26	その他の臨時損益	▲1,797	▲3,851	▲2,053					
27	経常利益	5,456	6,464	1,007					

損益の状況 2

【単体合算】



(単位：億円)

	09年度	10年度	増減
1 業務粗利益	21,803	23,375	1,571
2 信託勘定償却前業務粗利益	21,803	23,375	1,571
3 資金利益	14,732	14,119	▲612
4 信託報酬	797	765	▲31
5 うち与信関係費用（信託勘定）	-	▲0	▲0
6 役務取引等利益	4,705	4,559	▲146
7 特定取引利益	1,240	1,065	▲175
8 その他業務利益	328	2,865	2,537
9 うち国債等債券関係損益	384	2,118	1,734
10 営業費	12,069	11,805	▲264
11 業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）	9,734	11,569	1,835
12 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	442	▲715	▲1,157
13 業務純益（11+5+12）	10,176	10,854	678
14 臨時損益（▲は費用）	▲5,566	▲3,227	2,338
15 与信関係費用	▲4,486	▲1,442	3,044
16 貸出金償却	▲2,218	▲1,083	1,134
17 個別貸倒引当金繰入額	▲2,122	▲361	1,760
18 その他の与信関係費用	▲146	3	149
19 株式等関係損益	130	▲1,314	▲1,445
20 株式等売却益	1,441	552	▲888
21 株式等売却損	▲863	▲535	327
22 株式等償却	▲447	▲1,331	▲884
23 その他の臨時損益	▲1,210	▲471	738
24 経常利益	4,610	7,626	3,016

25 特別損益	510	137	▲373
26 うち償却債権取立益	428	376	▲51
27 うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
28 うち偶発損失引当金戻入益（与信関連）	-	38	38
29 うち減損損失	▲125	▲58	66
30 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲167	▲167
31 税引前当期純利益	5,121	7,763	2,642
32 法人税、住民税及び事業税	431	660	228
33 法人税等還付税額	▲87	-	87
34 法人税等調整額	677	▲43	▲720
35 法人税等合計	1,021	616	▲405
36 当期純利益	4,099	7,147	3,048

(参考)

37 与信関係費用総額（▲は費用）(5+12+15+26+27+28)	▲3,616	▲1,742	1,873
-------------------------------------	--------	--------	-------

(注) 与信費用総額には償却債権取立益を含めて記載

損益の状況 3

【商業銀行】



(単位：億円)

	09年度	10年度	増減						
1	業務粗利益	18,756	20,008	1,251	32	特別損益	522	164	▲358
2	国内業務粗利益	12,595	12,645	49	33	うち償却債権取立益	407	364	▲43
3	資金利益	9,408	9,138	▲270	34	うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
4	役務取引等利益	2,496	2,343	▲152	35	うち偶発損失引当金戻入益（与信関連）	-	38	38
5	特定取引利益	105	12	▲93	36	うち固定資産処分損益	▲114	▲31	83
6	その他業務利益	585	1,151	565	37	うち減損損失	▲96	▲54	42
7	うち国債等債券関係損益	551	1,125	574	38	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲152	▲152
8	国際業務粗利益	6,160	7,363	1,202	39	うち投資損失引当金戻入益	340	-	▲340
9	資金利益	3,673	3,338	▲334	40	税引前当期純利益	4,601	6,744	2,143
10	役務取引等利益	1,420	1,399	▲21	41	法人税、住民税及び事業税	420	641	221
11	特定取引利益	1,001	980	▲20	42	法人税等還付税額	▲87	-	87
12	その他業務利益	65	1,644	1,578	43	法人税等調整額	841	▲290	▲1,131
13	うち国債等債券関係損益	119	939	819	44	法人税等合計	1,174	351	▲822
14	営業費	10,124	9,943	▲181	45	当期純利益	3,426	6,392	2,965
15	人件費	3,722	3,686	▲36					
16	物件費	5,877	5,736	▲141					
17	税金	525	521	▲3					
18	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,631	10,065	1,433					
19	一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	422	▲703	▲1,126					
20	業務純益（18+19）	9,054	9,362	307					
21	臨時損益（▲は費用）	▲4,976	▲2,782	2,194					
22	与信関係費用	▲4,209	▲1,360	2,848					
23	貸出金償却	▲2,197	▲1,057	1,139					
24	個別貸倒引当金繰入額	▲1,890	▲300	1,589					
25	その他の与信関係費用	▲122	▲3	118					
26	株式等関係損益	134	▲1,067	▲1,202					
27	株式等売却益	1,308	485	▲823					
28	株式等売却損	▲831	▲440	391					
29	株式等償却	▲342	▲1,112	▲770					
30	その他の臨時損益	▲901	▲353	548					
31	経常利益	4,078	6,579	2,501					
					46	(参考)			
						与信関係費用総額（▲は費用）（19+22+33+34+35）	▲3,378	▲1,661	1,716

(注) 与信費用総額には償却債権取立益を含めて記載

損益の状況 4

【信託銀行】



(単位：億円)

	09年度	10年度	増減				
1 業務粗利益	3,046	3,366	319	27 臨時損益 (▲は費用)	▲589	▲445	143
2 信託勘定償却前業務粗利益	3,046	3,366	319	28 与信関係費用 (銀行勘定)	▲277	▲81	196
3 国内業務粗利益	2,655	2,598	▲57	29 貸出金償却	▲21	▲26	▲5
4 信託報酬	797	765	▲31	30 個別貸倒引当金繰入額	▲232	▲61	170
5 信託報酬(信託勘定償却前)	797	765	▲31	31 その他の与信関係費用	▲24	6	30
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	74	67	▲7	32 株式等関係損益	▲3	▲246	▲242
7 その他信託報酬	722	697	▲24	33 株式等売却益	132	67	▲65
8 与信関係費用 (信託勘定)	-	▲0	▲0	34 株式等売却損	▲31	▲95	▲63
9 資金利益	1,024	999	▲24	35 株式等償却	▲104	▲218	▲114
10 役務取引等利益	792	823	30	36 その他の臨時損益	▲308	▲118	190
11 特定取引利益	301	140	▲160	37 経常利益	532	1,046	514
12 その他業務利益	▲259	▲130	128	38 特別損益	▲12	▲27	▲14
13 うち国債等債券関係損益	▲232	▲137	95	39 うち償却債権取立益	20	12	▲7
14 国際業務粗利益	391	768	376	40 うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
15 資金利益	626	642	16	41 うち偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	-	-	-
16 役務取引等利益	▲4	▲6	▲2	42 うち減損損失	▲29	▲4	24
17 特定取引利益	▲166	▲68	98	43 うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	▲14	▲14
18 その他業務利益	▲63	200	264	44 税引前当期純利益	520	1,019	499
19 うち国債等債券関係損益	▲53	191	245	45 法人税、住民税及び事業税	11	18	6
20 営業費	1,944	1,861	▲82	46 法人税等調整額	▲164	246	410
21 人件費	674	665	▲8	47 法人税等合計	▲152	264	417
22 物件費	1,182	1,112	▲69	48 当期純利益	672	754	82
23 税金	87	83	▲4				
24 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,102	1,504	402	(参考)			
25 一般貸倒引当金繰入額 (▲は繰入)	19	▲11	▲31	49 与信関係費用総額 (▲は費用) (8+25+28+39+40+41)	▲237	▲80	157
26 業務純益 (24+8+25)	1,121	1,492	370				

(注)与信費用総額には償却債権取立益を含めて記載

＜国内業務＞

(単位:億円)

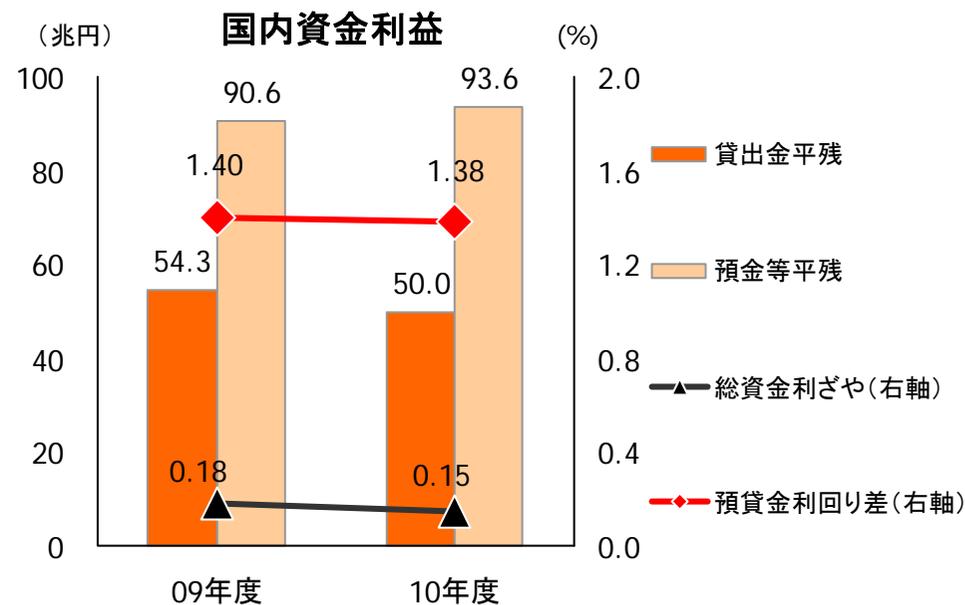
	09年度	10年度	増減
1 資金利益	9,408	9,138	▲270
2 資金運用収益	11,486	10,627	▲858
3 貸出金*1	8,479	7,401	▲1,078
4 有価証券	2,317	2,695	378
5 その他	689	530	▲158
6 資金調達費用	2,077	1,489	▲588
7 預金	1,234	766	▲467
8 譲渡性預金	153	84	▲68
9 社債等利息	513	493	▲20
10 売現先	20	11	▲9
11 外部負債*2	140	125	▲15
12 その他	16	8	▲7

*1 金融機関向を除く

*2 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲1,078億円
貸出平残 : ▲4.2兆円、利回り: ▲8bp
- 預金利息 : ▲467億円
預金平残 : +3.0兆円、利回り: ▲5bp
- 有価証券利息 : +378億円
・配当金
国債 : +273億円(平残+12.3兆円、利回り▲7bp)
社債 : ▲64億円(平残▲0.4兆円、利回り▲2bp)
株式 : +61億円



<国際業務>

(単位:億円)

	09年度	10年度	増減
1 資金利益	3,673	3,338	▲334
2 資金運用収益	6,542	5,612	▲930
3 貸出金*1	2,827	2,359	▲467
4 有価証券	1,556	1,637	81
5 預け金	183	170	▲13
6 金利スワップ受入利息*2	1,343	956	▲386
7 その他	631	487	▲143
8 資金調達費用	2,869	2,273	▲595
9 預金	670	518	▲152
10 譲渡性預金	262	319	57
11 社債等利息	359	259	▲99
12 売現先	112	131	19
13 外部負債*3	1,000	912	▲88
14 その他	463	131	▲332

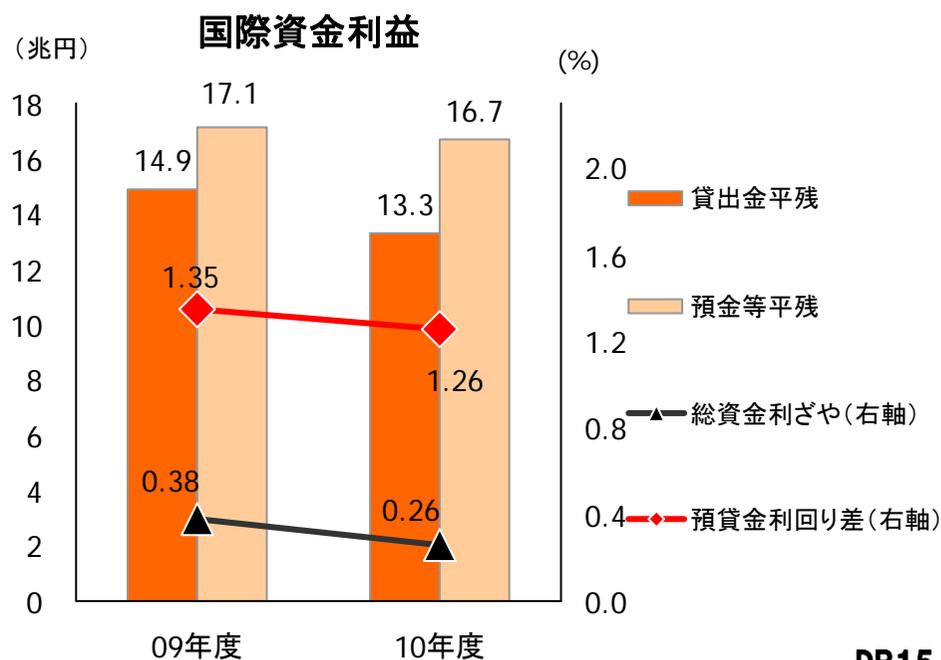
*1 金融機関向を除く

*2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲467億円
貸出平残 : ▲1.5兆円、利回り:▲13bp
- 預金利息 : ▲152億円
預金平残 : ▲1.1兆円、利回り:▲7bp
- 有価証券利息
・配当金 : +81億円
- 外国証券 : +81億円
(平残+0.6兆円、利回り▲5bp)



<国内業務>

(単位:億円)

	09年度	10年度	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支 ^{*1})	1,024	999	▲24
	9	2	▲7
2 資金運用収益	1,792	1,542	▲249
3 貸出金 ^{*2}	1,221	1,032	▲189
4 有価証券	479	444	▲35
5 その他	91	65	▲25
6 資金調達費用	768	543	▲224
7 預金	579	390	▲188
8 譲渡性預金	44	34	▲9
9 社債利息	40	31	▲8
10 外部負債 ^{*3}	41	34	▲7

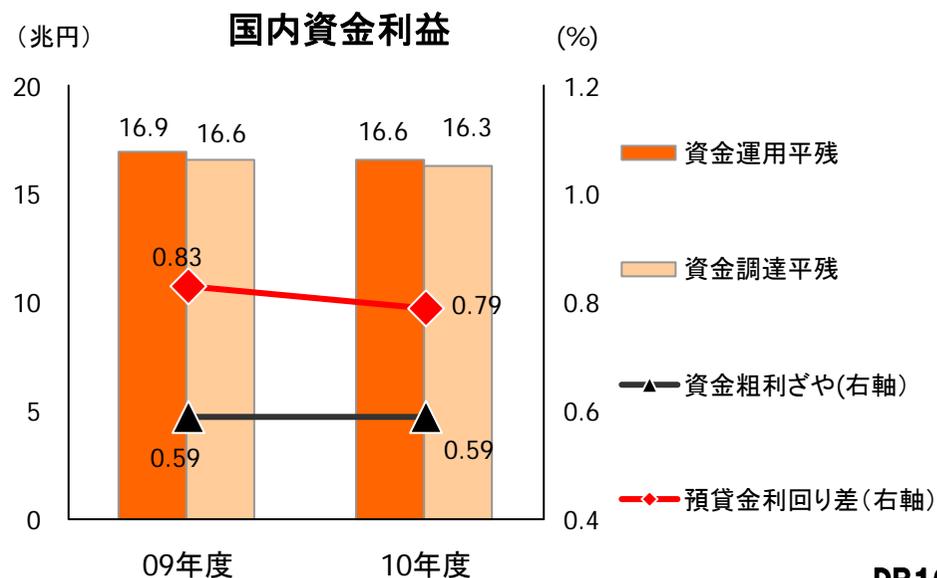
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲189億円
貸出平残 : ▲0.1兆円、利回り: ▲18bp
- 預金利息 : ▲188億円
預金平残 : ▲0.4兆円、利回り: ▲14bp
- 有価証券利息 : ▲35億円
・配当金
国債 : ▲65億円(平残▲0.1兆円、利回り▲13bp)
社債 : +20億円(平残+524億円、利回り+34bp)
株式 : +15億円



(単位:億円)

<国際業務>

	09年度	10年度	増減
1 資金利益 (うち金利スワップ収支*1)	626	642	16
	107	75	▲32
2 資金運用収益	859	885	26
3 貸出金*2	88	74	▲13
4 有価証券	631	711	79
5 預け金	30	23	▲6
6 資金調達費用	233	243	9
7 預金	45	36	▲8
8 譲渡性預金	12	23	11
9 売現先	63	97	34
10 外部負債*3	35	30	▲5

*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

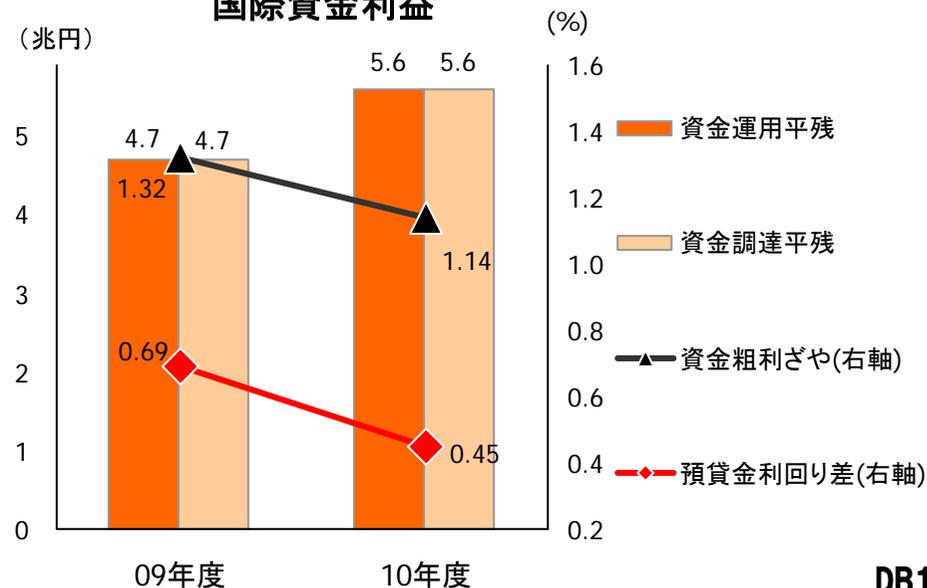
*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : ▲13億円
貸出平残 : +762億円、利回り: ▲27bp
- 預金利息 : ▲8億円
預金平残 : ▲0.1兆円、利回り: ▲3bp
- 有価証券利息 : +79億円
・配当金
- 外国証券 : +79億円
(平残+0.7兆円、利回り▲19bp)

国際資金利益



(単位:億円)

<国内業務部門>		平均残高		収入・費用		利回(%)	
		10年度	前年度比	10年度	前年度比	10年度	前年度比(%ポイント)
1	資金運用勘定	1,040,716	▲ 46,834	10,627	▲ 858	1.021	▲ 0.134
2	貸出金	500,672	▲ 42,590	7,401	▲ 1,078	1.478	▲ 0.082
3	有価証券	462,519	116,406	2,695	378	0.582	▲ 0.086
4	コールローン	919	250	1	0	0.141	▲ 0.055
5	債券貸借取引支払保証金	14,452	▲ 26,194	17	▲ 36	0.123	▲ 0.010
6	預け金	2,488	2,130	0	0	0.018	▲ 0.089
7	資金調達勘定	1,015,485	23,634	1,489	▲ 588	0.146	▲ 0.062
8	預金	893,365	29,809	766	▲ 467	0.085	▲ 0.057
9	譲渡性預金	43,319	224	84	▲ 68	0.196	▲ 0.160
10	コールマネー	8,688	▲ 751	6	▲ 1	0.078	▲ 0.008
11	売現先勘定	9,876	▲ 7,686	11	▲ 9	0.112	▲ 0.003
12	債券貸借取引受入担保金	6,545	▲ 4,396	6	▲ 5	0.100	▲ 0.006
13	借入金	20,059	5,094	118	▲ 14	0.589	▲ 0.295
14	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.878	▲ 0.068

<国際業務部門>		平均残高		収入・費用		利回(%)	
		10年度	前年度比	10年度	前年度比	10年度	前年度比(%ポイント)
15	資金運用勘定	293,876	▲ 5,105	5,612	▲ 930	1.909	▲ 0.278
16	貸出金	133,676	▲ 15,515	2,359	▲ 467	1.765	▲ 0.130
17	有価証券	91,694	6,924	1,637	81	1.785	▲ 0.050
18	コールローン	1,320	▲ 625	14	0	1.083	0.308
19	預け金	34,379	2,756	170	▲ 13	0.495	▲ 0.085
20	資金調達勘定	295,548	▲ 5,881	2,273	▲ 595	0.769	▲ 0.182
21	預金	118,670	▲ 11,534	518	▲ 152	0.436	▲ 0.078
22	譲渡性預金	48,974	8,008	319	57	0.653	0.013
23	コールマネー	4,389	▲ 1,645	34	3	0.782	0.277
24	売現先勘定	40,850	2,656	131	19	0.322	0.027
25	借入金	34,808	▲ 2,275	878	▲ 92	2.522	▲ 0.093
26	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.136	▲ 0.092

※ネットインタレストマージン=ネット資金利益/資金運用勘定平残

(単位：億円)

＜国内業務部門＞		平均残高		収入・費用		利回（％）	
		10年度	前年度比	10年度	前年度比	10年度	前年度比(%ポイント)
1	資金運用勘定	166,417	▲ 2,967	1,542	▲ 249	0.927	▲ 0.131
2	貸出金	92,695	▲ 1,329	1,032	▲ 189	1.113	▲ 0.185
3	有価証券	55,700	▲ 3,107	444	▲ 35	0.798	▲ 0.017
4	コールローン	1,459	375	2	0	0.182	▲ 0.021
5	債券貸借取引支払保証金	3,181	381	3	0	0.122	▲ 0.012
6	預け金	45	0	0	▲ 0	0.531	▲ 0.102
7	資金調達勘定	163,326	▲ 3,437	543	▲ 224	0.332	▲ 0.127
8	預金	115,606	▲ 4,989	390	▲ 188	0.337	▲ 0.142
9	譲渡性預金	19,012	4,018	34	▲ 9	0.182	▲ 0.115
10	コールマネー	312	▲ 860	0	▲ 1	0.086	▲ 0.021
11	売現先勘定	14	▲ 1,074	0	▲ 1	0.068	▲ 0.045
12	債券貸借取引受入担保金	2,117	446	1	0	0.079	0.005
13	借入金	11,926	266	34	▲ 6	0.289	▲ 0.059
14	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.600	▲ 0.004

＜国際業務部門＞		平均残高		収入・費用		利回（％）	
		10年度	前年度比	10年度	前年度比	10年度	前年度比(%ポイント)
15	資金運用勘定	56,259	8,958	885	26	1.574	▲ 0.242
16	貸出金	8,287	762	74	▲ 13	0.904	▲ 0.271
17	有価証券	39,206	7,698	711	79	1.814	▲ 0.191
18	コールローン	17	▲ 111	0	▲ 0	0.287	▲ 0.014
19	預け金	8,648	645	23	▲ 6	0.267	▲ 0.108
20	資金調達勘定	56,686	8,873	243	9	0.428	▲ 0.059
21	預金	7,840	▲ 1,320	36	▲ 8	0.461	▲ 0.030
22	譲渡性預金	5,466	2,630	23	11	0.425	▲ 0.003
23	コールマネー	1,343	598	6	3	0.517	0.047
24	売現先勘定	27,568	8,808	97	34	0.352	0.015
25	債券貸借取引受入担保金	-	▲ 43	-	▲ 0	-	-
26	借入金	1,054	▲ 2,048	23	▲ 8	2.269	1.225
27	ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.142	▲ 0.181

※ネットインタレストマージン＝ネット資金利益/資金運用勘定平残

非資金利益の増減要因 1

【商業銀行】



(単位: 億円)

	09年度	10年度	増減
1 役務取引等利益	3,917	3,743	▲174
2 為替手数料	1,273	1,272	▲1
3 受入為替手数料	1,601	1,594	▲6
4 支払為替手数料	328	322	▲5
5 その他手数料	2,643	2,470	▲172
6 その他受入手数料	3,661	3,531	▲130
7 その他支払手数料等	1,018	1,060	42
8 特定取引利益	1,106	992	▲113
9 商品有価証券利益	29	16	▲12
10 特定取引有価証券利益	0	▲18	▲19
11 特定金融派生商品利益	968	947	▲20
12 その他の特定取引利益	108	47	▲61
13 その他業務利益	651	2,795	2,144
14 外国為替売買益	1,039	811	▲228
15 債券関係損益(5勘定戻)	670	2,064	1,393
16 金融派生商品利益	▲962	▲191	771
17 債券費・社債費	▲29	▲29	▲0
18 その他	▲67	140	207

【役務取引等利益】

- 投信を中心に運用商品販売手数料は増加したものの、投資銀行収益や内国役務収益の減少を主因に前年度比▲174億円

【特定取引利益・その他業務利益】

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年度比+2,030億円

(特定金融派生商品利益[特定取引利益]と外国為替売買益[その他業務利益]には、一部為替変動に起因する科目間の入り繰り有り)

- 債券関係損益は前年度比+1,393億円の大幅増加
- 金融派生商品利益は、CDSヘッジ取引に関わる損益の改善を主因に前年度比+771億円

非資金利益の増減要因 2

【信託銀行】



(単位:億円)

	09年度	10年度	増減
1 信託報酬	797	765	▲31
2 貸付信託・合同信託報酬	74	67	▲7
3 (同 信託勘定償却前)*1	74	67	▲7
4 年金信託、投資信託、特金、指定単等	604	588	▲16
5 不動産管理处分信託等	66	60	▲5
6 その他	51	49	▲2
7 信託勘定与信関係費用	—	▲0	▲0
8 役務取引等利益	788	816	28
9 証券代行	348	340	▲8
10 不動産	107	118	10
11 投信・個人年金保険販売	198	226	27
12 その他	132	131	▲1
13 特定取引利益	134	72	▲61
14 その他業務利益	▲322	70	393
15 外国為替売買益	19	29	9
16 債券関係損益(5勘定戻)	▲286	54	340
17 金融派生商品利益	▲57	▲15	41
18 その他	1	2	1

【信託報酬】

- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」は、受財財産残高(時価)の減少の影響等により、前年度比▲16億円

【役務取引等利益】

- 「投信・個人年金保険販売」は投信販売額が増加し、前年度比+27億円
- 「不動産」は仲介手数料が増加し、前年度比+10億円

【その他業務利益】

- 「債券関係損益(5勘定戻)」は債券売却益の増加を主因に、前年度比+340億円

*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

連単差



(単位:億円)

<10年度>		MUFG(連結)	単体合算	連単差*1				
					三菱UFJ証券HD*1	UNBC*1	三菱UFJニコス*1	アコム*1
1	粗利 (信託勘定償却前)	35,225	23,375	11,850	928	2,644	2,856	2,075
2	うち資金利益①	20,200	14,119	6,080	▲127	1,922	865	1,772
3	うち役務取引等取引②	9,794	4,559	5,235	1,085	435	1,990	272
4	実質業務純益	15,016	11,569	3,446	▲1,077	829	700	1,259
5	当期純利益	5,830	7,147	▲1,316	▲504	461	▲1,068	▲2,026
6	与信費用*2 (▲は費用)	▲3,541	▲1,742	▲1,799	-	▲136	▲658	▲691

<その他の連単差の主な内訳>

(単位:億円)

①資金利益*3	10年度	②役務取引等利益*3	10年度
三菱東京UFJ銀行(中国)	166	三菱UFJ投信	484
日本ビジネスリース	77	三菱UFJ住宅ローン保証	305
BTMUTラスト	44	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	138
オランダ三菱東京UFJ銀行	34	MUフロンティア債権回収	129
MS配当*5	712	三菱UFJファクター	105
優先出資証券利息支払*6	606	三菱UFJ不動産販売	104

<持分法による投資損益内訳*4>

(単位:億円)

	10年度
持分法による投資損益計	113
三菱UFJ証券HD*7	127
三菱UFJリース	41
ジャックス	39
モビット	22
大新金融集団	22
じぶん銀行	▲30
池田泉州ホールディングス	▲132

*1 連単差の各社計数は連結調整前概算値、純利益には少数株主損益を反映していない

*2 債権償却取立益込み

*3 連結調整前概算値

*4 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)

*5 調達コスト控除前

*6 単体では資金調達費用として資金利益に計上され、連結決算上は少数株主利益に計上

*7 三菱UFJ証券HDの持分法適用会社に対する投資損益の合計

- 連結経費は前年度比639億円の減少
- 連結経費率は57.3% (前年度比▲0.5ポイント)

(億円)

		09年度	10年度	増減	増減率
1	連結経費	20,848	20,208	▲ 639	▲3.0%
2	経費率*1	57.9%	57.3%	▲0.5%	—
3	三菱東京UFJ銀行(単体)	10,124	9,943	▲ 181	▲1.7%
4	経費率	53.9%	49.6%	▲4.2%	—
5	三菱UFJ信託銀行(単体)	1,944	1,861	▲ 82	▲4.2%
6	経費率*1	63.8%	55.3%	▲8.5%	—
7	単体合算	12,069	11,805	▲ 264	▲2.1%
8	経費率*1	55.3%	50.5%	▲4.8%	—
9	うち人件費	4,396	4,351	▲ 44	▲1.0%
10	うち物件費	7,060	6,849	▲ 210	▲2.9%
11	うち減価償却費・リース	1,689	1,645	▲ 44	▲2.6%
12	三菱UFJ証券HD	2,083	2,006	▲ 77	▲3.7%
13	UNBC	1,697	1,814	117	6.9%
14	三菱UFJニコス	2,295	2,155	▲ 140	▲6.1%
15	アコム	986	816	▲ 169	▲17.2%
16	三菱UFJ投信	320	389	68	21.5%
17	日本マスタートラスト銀行	195	207	12	6.1%
18	のれん償却	328	310	▲ 17	▲5.4%

*1 経費÷業務粗利益(信託勘定償却前)

10年度のポイント

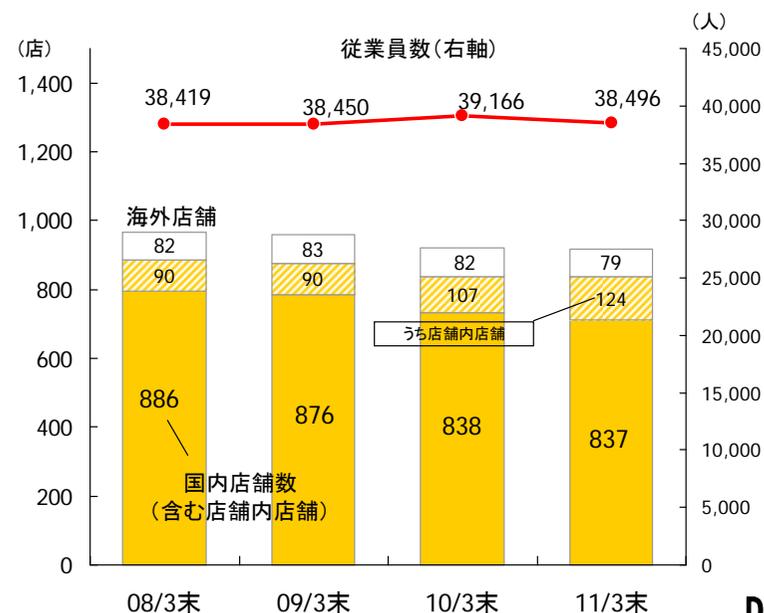
■単体合算経費

システム関連経費、店舗関連経費を中心に物件費を圧縮、前年度比▲264億円、経費率も前年度比▲4.8ポイントの50.5%

■子会社経費

消費者金融子会社中心に販管費を圧縮

【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】



臨時損益・特別損益

【単体合算】



(単位:億円)

	09年度	10年度	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲5,566	▲3,227	2,338
2 与信関係費用	▲4,486	▲1,442	3,044
3 貸出金償却	▲2,218	▲1,083	1,134
4 個別貸倒引当金繰入額	▲2,122	▲361	1,760
5 その他の与信関係費用	▲146	3	149
6 株式等関係損益	130	▲1,314	▲1,445
7 株式等売却益	1,441	552	▲888
8 株式等売却損	▲863	▲535	327
9 株式等償却	▲447	▲1,331	▲884
10 その他の臨時損益	▲1,210	▲471	738
11 特別損益	510	137	▲373
12 うち償却債権取立益	428	376	▲51
13 うち貸倒引当金戻入益	-	-	-
14 うち偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	-	38	38
15 うち減損損失	▲125	▲58	66
16 うち資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-	▲167	▲167

【臨時損益】

- 企業倒産件数の減少などを背景に、与信関係費用は前年度比大幅に改善
- 株式相場下落を背景とした保有株式の償却額増加や売却益減少により、株式等関係損益は前年度比1,445億円の悪化
- 前年度の株式相場上昇の影響を受けた退職給付費用の減少等により、その他の臨時損益は前年度比738億円の改善

【特別損益】

- 償却債権取立益376億円計上の一方、今年度より適用を開始した資産除去債務会計基準の影響額▲167億円計上

資産・負債

【単体合算】



(億円)

	10/3末			11/3末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
1 資産	1,761,755	1,539,248	222,507	1,782,859	1,534,534	248,325	21,104	▲ 4,714	25,818
2 貸出金	793,643	691,066	102,577	755,708	649,817	105,891	▲ 37,935	▲ 41,249	3,313
3 国内貸出	676,964	578,177	98,787	637,723	537,084	100,639	▲ 39,240	▲ 41,093	1,852
4 中小企業等貸出	411,435	367,095	44,340	397,906	352,558	45,348	▲ 13,529	▲ 14,536	1,007
5 消費者ローン残高	181,895	171,569	10,325	179,751	169,303	10,448	▲ 2,143	▲ 2,266	122
6 住宅ローン残高	173,937	163,770	10,166	172,315	162,005	10,309	▲ 1,622	▲ 1,765	142
7 海外店・オフショア	116,678	112,889	3,789	117,984	112,732	5,251	1,305	▲ 156	1,461
8 有価証券	615,657	520,683	94,973	689,910	583,033	106,877	74,253	62,349	11,903
9 株式	52,461	42,736	9,725	44,855	36,743	8,112	▲ 7,606	▲ 5,993	▲ 1,613
10 国債	393,822	353,119	40,702	445,889	401,343	44,545	52,066	48,223	3,842
11 その他	169,373	124,827	44,545	199,166	144,946	54,219	29,792	20,118	9,674
12 負債	1,673,143	1,463,650	209,492	1,696,236	1,460,596	235,640	23,093	▲ 3,054	26,147
13 預金	1,164,882	1,039,762	125,120	1,182,878	1,058,546	124,331	17,996	18,784	▲ 788
14 国内店預金	1,075,978	956,769	119,209	1,088,965	971,736	117,229	12,987	14,966	▲ 1,979
15 個人預金	630,453	543,574	86,879	643,846	558,138	85,708	13,392	14,564	▲ 1,171
16 法人預金その他	445,524	413,195	32,329	445,119	413,597	31,521	▲ 405	402	▲ 807
17 海外店預金等	88,904	82,992	5,911	93,912	86,810	7,102	5,008	3,818	1,190

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

<別掲>

(億円)

18 預金	1,164,882	1,039,762	125,120	1,182,878	1,058,546	124,331	17,996	18,784	▲ 788
19 国内業務部門	1,040,139	921,538	118,601	1,056,253	939,519	116,734	16,113	17,981	▲ 1,867
20 流動性預金 ^{*1}	622,194	601,054	21,139	651,305	626,979	24,326	29,111	25,924	3,186
21 定期性預金 ^{*2}	405,800	308,692	97,107	392,922	300,984	91,937	▲ 12,878	▲ 7,707	▲ 5,170
22 その他の預金	12,145	11,790	354	12,025	11,554	470	▲ 119	▲ 235	116
23 国際業務部門	124,742	118,224	6,518	126,625	119,027	7,597	1,882	803	1,079
24 流動性預金 ^{*1}	14,414	14,397	16	15,918	15,912	6	1,504	1,514	▲ 10
25 定期性預金 ^{*2}	71,782	67,081	4,701	73,959	68,353	5,605	2,176	1,271	904
26 その他の預金	38,546	36,745	1,801	36,747	34,761	1,985	▲ 1,798	▲ 1,983	184

*1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

*2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

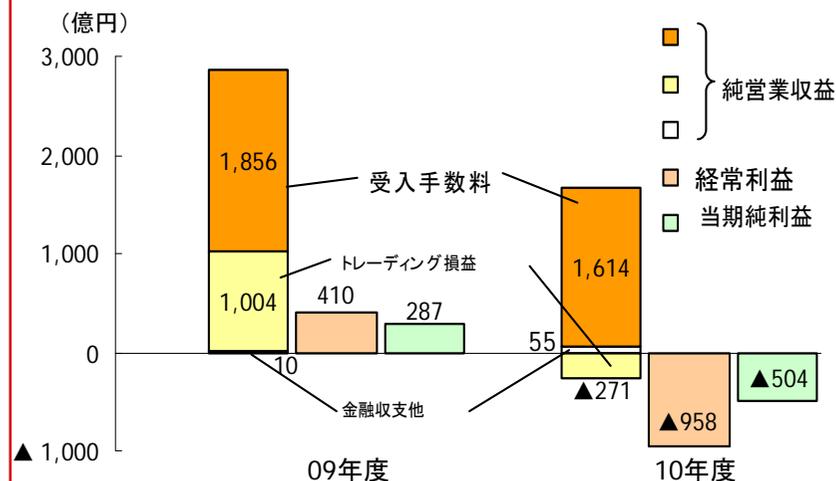
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券における第4四半期のトレーディング損失を受けて、純営業収益ベースで大幅減収。販管費を抑制するも、経常利益、当期純利益は赤字へ

(単位: 億円)

	09年度	10年度	増減
1 営業収益	3,438	2,022	▲1,415
2 純営業収益*	2,871	1,398	▲1,472
3 販売費・一般管理費	2,631	2,548	▲82
4 営業利益	240	▲1,150	▲1,390
5 経常利益	410	▲958	▲1,368
6 当期純利益	287	▲504	▲791

* 営業収益から金融費用を控除

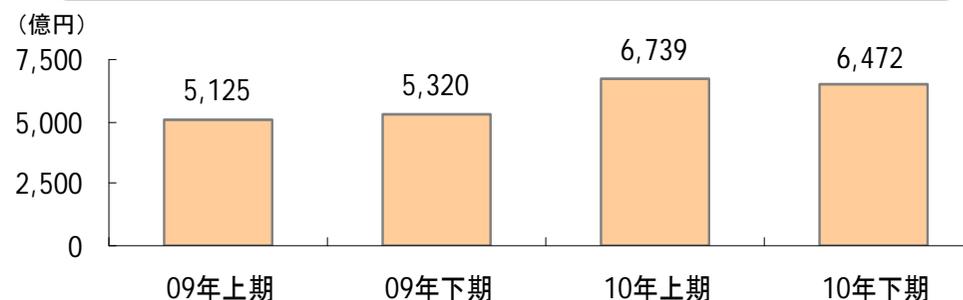
純営業収益と当期純利益の推移



10年度のポイント

- 受入手数料: 1,614億円(前年度比 ▲241億円/13%減)
 - 委託手数料222億円(▲30億円/11%減): 国内株式売買高の低迷により株式委託手数料が減少
 - 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料200億円(▲193億円/49%減): 株式の大型案件があった前年度比大幅減
 - 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料314億円(+47億円/17%増): 投信販売に成果をあげ増加
 - その他の受入手数料878億円(▲66億円/6%減): 国際投信投資顧問の運用資産の減少による委託者報酬等が減少
- トレーディング損益: ▲271億円(前年度比 ▲1,276億円)
 - 金利トレーディング業務の不振により減収
- 販売費・一般管理費: 2,548億円(前年度比 ▲82億円/3%減)
 - 統合関連等が増加する一方、賞与等の減少により人件費が減少
- 国内営業部門預り資産(単体): 残高21.2兆円 前年度末比5%減
 - 株価下落に伴う時価要因で残高は減少。投信預かり残高は増加

株式投信販売額の推移 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券単体)



営業実績

	09/1Q	2Q	3Q	4Q	10/1Q	2Q	3Q	4Q	08年度 ^{*2}	09年度 ^{*2}	10年度 ^{*2}
1 国内営業部門預り資産(単位:億円)	205,698	213,298	212,127	224,197	208,732	212,495	214,749	212,434	183,929	224,197	212,434
2 株式	80,740	80,402	81,153	89,436	78,804	76,919	80,158	78,458	63,787	89,436	78,458
3 債券	92,338	99,818	96,806	99,578	95,763	99,504	98,442	97,058	89,401	99,578	97,058
4 投信	31,500	32,072	33,152	34,194	33,237	35,083	35,320	36,059	29,742	34,194	36,059
《参考》											
5 証券仲介業内訳(単位:億円)	23,542	29,443	27,907	28,679	27,780	28,416	28,890	30,587	22,650	28,679	30,587
6 有残口座数(単位:千口座)	1,370	1,389	1,394	1,399	1,401	1,404	1,403	1,406	1,364	1,399	1,406
《参考》											
7 証券仲介業内訳(単位:千口座)	222	232	238	243	247	253	256	262	218	243	262
8 新規開設口座数(単位:千単位)	17	30	18	24	16	17	14	18	160	90	65
9 証券プロパー	12	18	11	16	10	10	8	9	117	58	37
10 証券仲介	5	12	6	7	6	8	6	8	42	32	28
11 株式投信販売額推移(単位:億円) ^{*1}	2,313	2,812	2,491	2,829	3,258	3,481	3,324	3,147	7,218	10,445	13,211
12 証券プロパー	2,245	2,734	2,378	2,632	3,037	3,288	3,172	2,995	6,940	9,990	12,491
13 証券仲介	67	78	113	196	222	193	152	153	279	455	719
14 個人向け国債販売額推移(単位:億円)	142	98	56	36	27	16	24	41	948	332	108
15 証券プロパー	8	6	5	3	4	6	6	11	78	21	27
16 証券仲介	134	92	51	33	24	10	18	30	870	310	81
17 リテール外債販売額推移(単位:億円)	1,878	2,037	1,695	2,219	2,168	1,871	1,226	1,892	5,364	7,829	7,156
18 公募債	189	589	100	192	138	233	45	451	1,073	1,070	867
19 仕組債	1,423	1,275	1,394	1,757	1,793	1,411	1,046	1,249	2,920	5,849	5,498
20 既発債	266	173	201	270	237	227	136	193	1,372	910	792
《参考》											
21 証券仲介業内訳(単位:億円)	738	878	847	1,326	1,175	1,238	785	1,312	2,203	3,788	4,511

^{*1} 株式投信販売額は国内営業部門

^{*2} 残高等は年度末の数値

主な投資銀行部門の実績（10年10月-11年3月）

■ デット・ファイナンス

- 国内普通社債 三菱東京UFJ銀行(合計4,660億円)、オリックス(合計800億円)、日本たばこ産業(合計800億円)
東海旅客鉄道(合計600億円)、ソフトバンク(合計550億円)、日産フィナンシャルサービス(合計500億円)
- 財投機関債 住宅金融支援機構(MBS:月次債 合計6,940億円, SB:合計690億円)、地方公共団体金融機構(合計1,060億円)、
日本学生支援機構(合計800億円)、都市再生機構(合計600億円)
- 地方債 東京都(合計900億円)、福岡県(合計800億円)
- サムライ債 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(合計731億円)、ウリイ銀行(合計500億円)
- 外債 三菱東京UFJ銀行(合計1,000百万ドル)

■ エクイティ・ファイナンス

- 公募・売出し アステラス製薬(145億円)、産業ファンド投資法人(63億円)、日本特殊陶業(57億円)、カゴメ(33億円)、
ケンコーマヨネーズ(11億円)、萩原工業(9億円)
- 海外公募 新生銀行(745億円)
- 新規公開 大塚ホールディングス(1,985億円、内外合算)、アイディホーム(26億円)

■ 証券化

- | | | |
|-------------------|------|---------|
| ➢ 住宅ローン債権、貸付債権等 | 合計4件 | 610億円 |
| ➢ 不動産証券化(アレンジメント) | 合計9件 | 1,522億円 |

■ M&A

- 日立による、HDD事業会社Viviti TechnologiesのWestern Digitalへの売却(4,250百万ドル)
- 大東建託による公開買付けを通じた自己株式の取得(2,449百万ドル)
- 住商情報システムとCSKの経営統合および住友商事、住商情報システムによるCSKに対する共同公開買付け(1,780百万ドル)
- NTTデータによる米国Keane社の買収(1,368百万ドル)
- 日本生命によるReliance Life Insuranceの26.0%持分取得(680百万ドル)

(出所) Thomson Reuters

(注)金額は案件規模

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 3



リーダテーブル（10年4月-11年3月）

SB主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	日興コーディアル証券	19.4
2	みずほ証券	19.2
3	野村証券	19.1
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	19.0
5	大和証券キャピタル・マーケット	15.4
6	ゴールドマン・サックス証券	2.3
7	メリルリンチ日本証券	2.0
8	東海東京証券	0.8
9	BNPパリバ証券	0.7
10	シティグループ証券	0.6

(自社債含む)

財投機関債主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	22.8
2	みずほ証券	22.1
3	野村証券	17.1
4	大和証券キャピタル・マーケット	15.9
5	日興コーディアル証券	15.0
6	メリルリンチ日本証券	3.4
7	ゴールドマン・サックス証券	2.5
8	しんきん証券	1.2

既公開株式公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	42.6
2	みずほ証券	21.0
3	大和証券キャピタル・マーケット	15.4
4	日興コーディアル証券	8.5
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6.2
6	みずほインバスターズ証券	1.9
7	ゴールドマン・サックス証券	1.5
8	JPモルガン証券	0.8
9	メリルリンチ日本証券	0.8
10	岡三証券	0.4

(REITを除く)

IPO公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	60.3
2	大和証券キャピタル・マーケット	10.0
3	UBS証券	8.3
3	モルガン・スタンレーMUFG証券	8.3
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
6	みずほ証券	3.1
7	日興コーディアル証券	2.0
8	みずほインバスターズ証券	0.5
9	SBI証券	0.5
10	岡三証券	0.3

(REITを除く)

M&Aアドバイザー（10年1月-10年12月）

総合ABS・主幹事取扱額

順位	金融機関	取扱額 (億円)
1	みずほフィナンシャルグループ	5,421
2	新生銀行	3,988
3	野村ホールディングス	3,855
4	モルガン・スタンレー	3,815
5	三井住友フィナンシャルグループ	2,734
6	大和証券グループ本社	2,415
7	ゴールドマン・サックス	2,185
8	住友信託銀行	1,114
9	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	993
10	クレディ・スイス	919

※三菱UFJモルガン・スタンレー証券の実績はモルガン・スタンレーとして計上 (MBS含む)

取引金額ベース

順位	アドバイザー	取引金額 (億円)
1	野村	47,048
2	JPモルガン	25,448
3	三菱UFJモルガン・スタンレー	18,352
4	大和証券グループ本社	16,455
5	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	16,228
6	シティ	12,228
7	UBS	11,681
8	みずほフィナンシャルグループ	10,445
9	ドイツ銀行グループ	8,747
10	ゴールドマン・サックス	8,532

※日本企業が関わる公表案件 (全不動産案件を除く)

取引件数ベース

順位	アドバイザー	案件数 (件)
1	野村	114
2	みずほフィナンシャルグループ	104
3	三井住友フィナンシャルグループ	101
4	大和証券グループ本社	57
5	三菱UFJモルガン・スタンレー	49
6	デロイト	40
7	フロンティア・マネジメント	33
8	KPMG	32
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	29
10	GCAサヴィアングループ	27

※日本企業が関わる公表案件 (全不動産案件を除く)

● 業務純益

■ 資金利益増加

－BS最適化と有価証券ポートの見直しが増益の主因

■ 非金利収益増加

－証券ポート見直しによる売却益計上
 ー資本市場業務および手数料ビジネス好調
 ー金利低下や規制の影響に伴い預金収益は減少

■ 営業費増加

ー買収に伴う人員増加
 ー4Qに偶発損失引当金繰入れおよび固定資産減損により、一時的な損失を計上

■ 業務純益は前年度比10%増加

● 貸倒引当金繰入額

■ 環境好転に伴う貸出全般のクレジットクオリティ改善により繰入額負担は前年度比84%の大幅減少

● 当期純利益

■ 前年の赤字から黒字転換し、573百万ドルの純利益を計上

(単位:百万ドル)

<連結P/L>		2009年		2010年		増減
		2009年	2010年	2009年	2010年	
1	粗利益	2,987	3,357			370
2	資金利益	2,260	2,434			174
3	非金利収益	727	923			196
4	うち預金手数料	291	250			▲41
5	うち信託・資産運用手数料	135	133			▲2
6	うち投資銀行業務	65	83			18
7	うち証券業務	34	40			6
8	うちカード関連	32	41			9
9	うちトレーディング	74	111			37
10	うち有価証券売買損益	24	105			81
11	営業費	2,088	2,372			284
12	人件費	972	1,230			258
13	物件費等	1,116	1,142			26
14	業務純益	899	985			86
15	貸倒引当金繰入額	▲1,114	▲182			932
16	税前利益(損失)	▲215	803			1,018
17	当期純利益(損失)	▲65	573			638

●貸出金

- 買収効果に加え、下期以降、多くの貸出カテゴリーで成長軌道に回帰したことから、前年末比増加

●有価証券

- BS最適化やポートフォリオ見直しに伴い減少

●預金

- 利ざや拡大のため、利率の高い預金を中心に削減

●不稼動資産

- 不稼動資産残高は、景気の回復や資産の質の全般的な改善により減少
- 不稼動資産比率^{*1}は1.15%と他行比低水準

<連結B/S>

(単位:百万ドル)

	09年12月末	10年12月末	増減
1 資産の部合計	85,598	79,097	▲6,501
2 貸出金	47,220	48,094	874
3 有価証券	23,787	22,114	▲1,673
4 その他有価証券	22,559	20,791	▲1,768
5 満期保有有価証券	1,228	1,323	95
6 負債の部合計	76,018	68,706	▲7,312
7 預金	68,518	59,954	▲8,564
8 無利息預金	14,559	16,343	1,784
9 有利息預金	53,959	43,611	▲10,348
10 純資産の部合計	9,580	10,391	811

11 ネットインタレストマージン	(09年) 3.40%	(10年) 3.24%	▲0.16%
------------------	----------------	----------------	--------

12 不稼動資産	1,350	1,142	▲208
13 不稼動資産比率 ^{*1}	1.58%	1.15%	▲0.43%

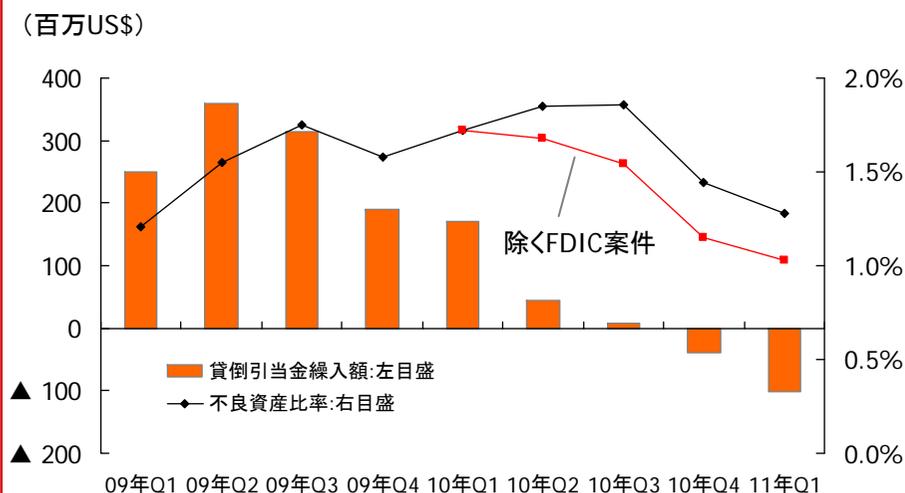
*1 FDIC案件を除く

- 貸倒引当金の戻し入れ益発生、235百万ドルの当期利益を計上

(単位: 百万US\$)

	10年 第1四半期	11年 第1四半期	増減
1 粗利益	784	858	74
2 営業費用	525	615	90
3 業務純益	259	243	▲16
4 貸倒引当金繰入額	170	▲102	▲272
5 当期純利益	77	235	158
6 当期純利益(除く統合関連損益、非継続事業)	89	238	149

不稼働資産比率と貸倒引当金繰入額



11年第1四半期のポイント

■NIM改善

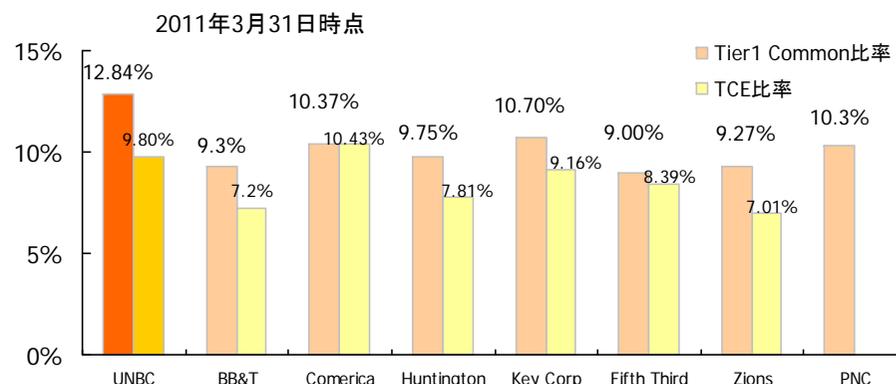
貸出金平残 : 483億ドル (10年1Q比+3.1%)
 うち住宅ローン平残 : 178億ドル (10年1Q比+6.0%)
 有利息預金平残 : 423億ドル (10年1Q比▲20.8%)
 ネットインテレストマージン(NIM) : 3.49% (10年1Q比+0.51ポイント)

■不稼働資産比率*1はさらに低下

不稼働資産残高 : 815百万ドル*1 (総資産比1.03%*1)
 貸倒引当金残高 : 1,184百万ドル(不稼働貸出比135.61%)

*1 FDIC案件除く

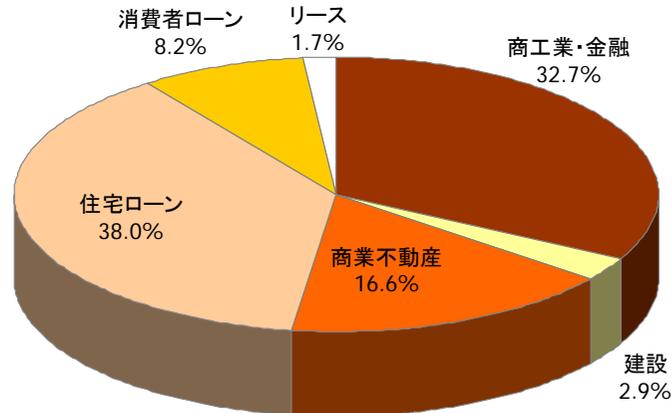
中核自己資本比率*2の有力地銀との比較



出所: 各社公表資料

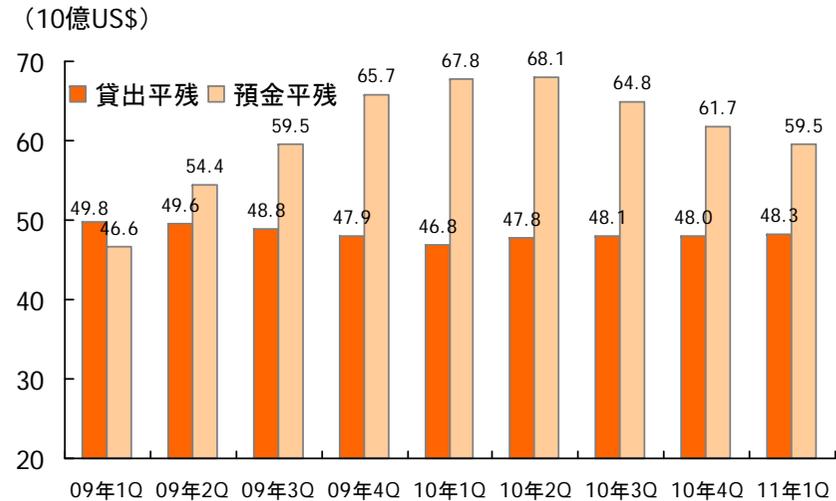
*2 BB&T: BB&T Corporation, Comerica: Comerica Incorporated, Huntington: Huntington Bancshares Incorporated, Key Corp: Key Corp Ltd, Fifth Third: Fifth Third Bancorp, Zions: Zions Bancorporation, PNC: The PNC Financial Services Group, Inc.

ローンポートフォリオ*1 (11年1Q)

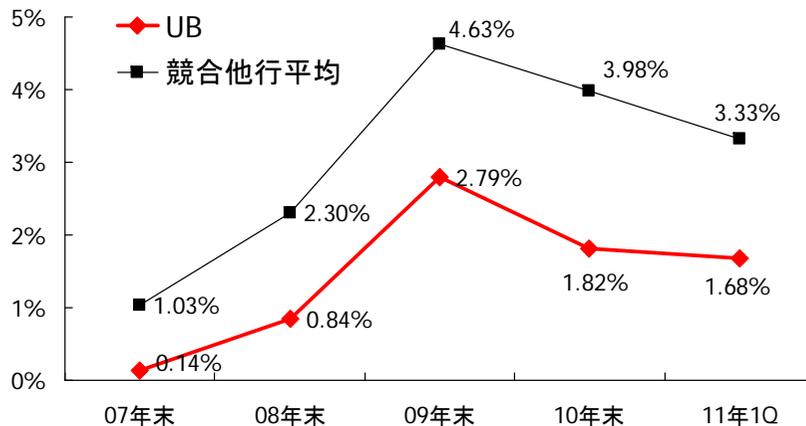


*1 FDIC案件除く、11年1Q平残基準

貸出・預金平残の推移

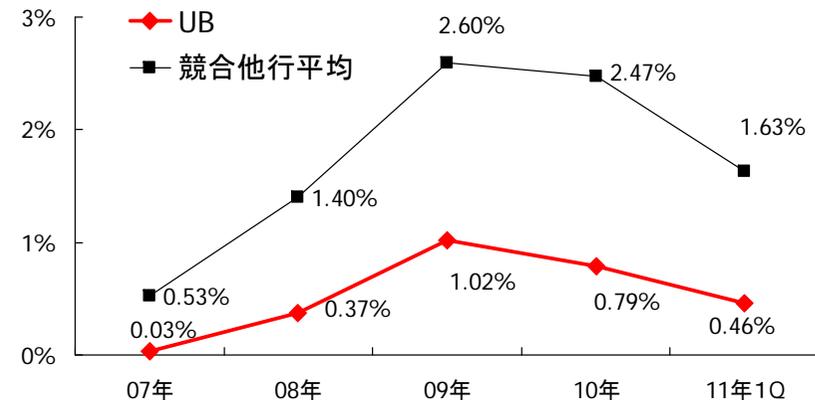


不稼動貸出比率



資料 SNL and company reports

ネット償却/貸出平残比率



資料 SNL and company reports

(単位:億円)

	09年度	10年度	増減
1 営業収益	3,265	3,006	▲258
2 営業費用	3,719	3,817	98
3 経常利益	▲441	▲805	▲364
4 当期純利益	▲462	▲1,068	▲605

営業基盤

取扱高・残高
(単位:億円)

	09/3末	10/3末	11/3末	増減
1 カードショッピング取扱高	67,010	67,817	73,625	5,808
2 カードキャッシング残高	6,543	5,786	4,447	▲1,338
3 ファイナンス残高	4,253	3,643	3,114	▲528

会員数
(単位:千人)

	09/3末	10/3末	11/3末	増減
4 クレジットカード				
5 新規獲得会員数	2,783	2,180	1,077	▲1,103
6 有効会員数	25,249	24,406	21,789	▲2,616
7 稼働会員数(ショッピング)	14,928	14,825	13,825	▲1,000
8 稼働会員数(キャッシング)	1,447	1,282	1,093	▲188
9 稼働会員数(会員計)	15,532	15,256	14,088	▲1,167
カードローン				
残高有会員数	517	426	333	▲93

10年度のポイント

- 将来の財務リスクを一掃すべく、利息返還へ十分な引当計上
- 1,000億円の株主割当増資を実施
- 営業収益 3,006億円(前年度比▲258億円)
 - カードショッピングは回復基調
 - キャッシング・ファイナンス引続き苦戦
- 営業費用 3,817億円(前年度比+98億円)
 - ビジネスモデル変革によりコスト構造は大きく改善
 - 今後の過払に備えた大幅な追加引当を実施
- 当期純利益 ▲1,068億円(前年度比▲605億円)

リスク管理

(単位:億円)

	10/3末	11/3末
1 破綻先債権	134	135
2 延滞債権	2,077	1,809
3 貸出条件緩和債権	865	926
4 計	3,077	2,872

	10/3末	11/3末
5 貸倒引当金残高	▲2,362	▲1,847
6 (内、利息返還に係る元本相殺分)	▲337	-(※)
7 利息返還損失引当金残高	436	1,367

※引当科目を利息返還損失引当金に変更

連結貸借対照表

(単位:億円)

	10/3末	11/3末	増減
1 現預金	719	297	▲421
2 会員未収金	6,536	6,691	154
3 営業貸付金	9,429	7,562	▲1,867
4 信用保証債務見返	11,586	9,145	▲2,440
5 貸倒引当金(固定化含)	▲2,362	▲1,847	514
6 有形固定資産	332	334	2
7 その他資産	3,127	2,586	▲541
8 資産合計	29,370	24,771	▲4,598
9 加盟店未払金・支払手形	2,436	2,208	▲227
10 信用保証債務	11,586	9,145	▲2,440
11 有利子負債*1	11,315	8,400	▲2,915
12 利息返還損失引当金	436	1,367	931
13 その他負債	2,198	2,332	133
14 負債合計	27,972	23,453	▲4,518
15 純資産合計	1,397	1,317	▲80
16 負債・純資産合計	29,370	24,771	▲4,598

*1 有利子負債=長短借入金+社債+コマーシャル・ペーパー+リース債務

連結損益計算書

(単位:億円)

	09年度	10年度	増減率(%)	増減
1 営業				
2 業				
3 業				
4 業				
5 業				
6 業				
7 業				
8 業				
9 業				
10 業				
11 業				
12 業				
13 業				
14 業				
15 業				
16 業				
17 業				
18 業				
19 業				
20 業				
1 クレジットカード収益	2,404	2,268	▲ 5.6	▲135
2 カードショッピング	1,428	1,516	6.1	88
3 カードキャッシング	975	751	▲ 22.9	▲224
4 ファイナンス収益	339	238	▲ 29.8	▲101
5 信用保証収益	167	140	▲ 16.0	▲26
6 その他の収益	337	345	2.4	8
7 金融収益	15	13	▲ 14.4	▲2
8 計	3,265	3,006	▲ 7.9	▲258
9 営業				
10 業				
11 業				
12 業				
13 業				
14 業				
15 業				
16 業				
17 業				
18 業				
19 業				
20 業				
9 販人件費	385	340	▲ 11.7	▲45
10 管一般経費	1,915	1,813	▲ 5.3	▲102
11 費貸倒関連費用	1,271	1,526	20.0	255
12 計	3,572	3,680	3.0	107
13 用金融費用	146	137	▲ 6.4	▲9
14 計	3,719	3,817	2.6	98
15 営業利益	▲454	▲811	-	▲356
16 営業外損益	12	5	▲ 56.4	▲7
17 経常利益	▲441	▲805	-	▲364
18 特別損益	▲23	▲160	-	▲137
19 法人税等	▲1	101	-	103
20 当期純利益	▲462	▲1,068	-	▲605

10年度のポイント

(単位：億円)

	09年度	10年度	増減
1 営業収益	2,787	2,458	▲329
2 営業費用	2,727	4,306	1,578
3 営業利益	60	▲1,847	▲1,908
4 経常利益	79	▲1,835	▲1,914
5 当期純利益	▲72	▲2,026	▲1,954

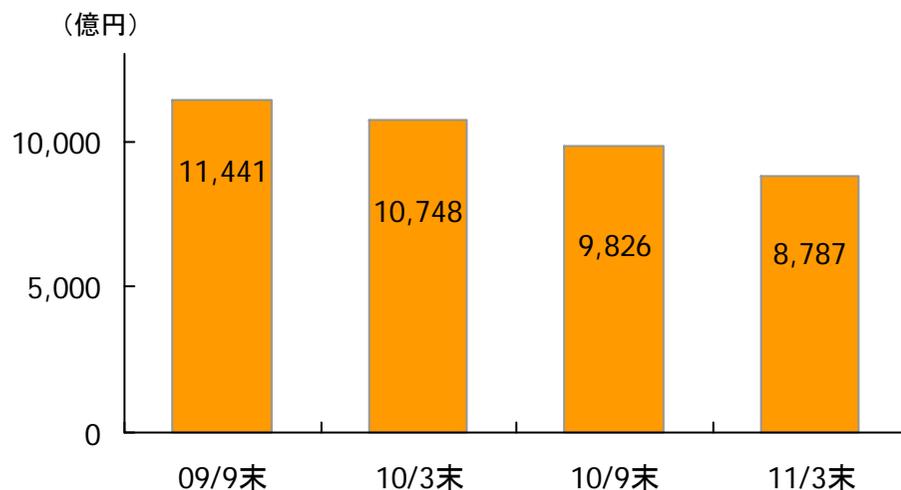
■ 営業収益は前年度比▲11.8%

- 消費者信用市場の縮小に伴う営業貸付金残高の減少と貸付金利の低下によりローン事業収益が減少

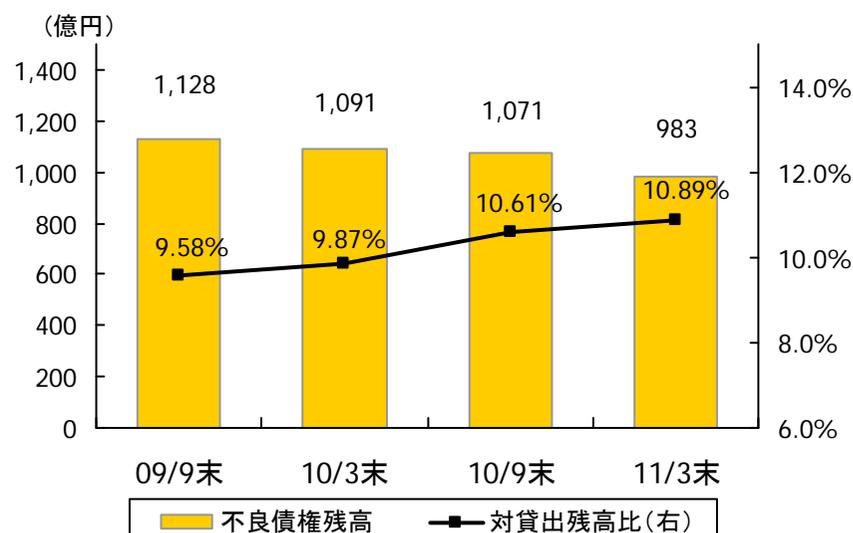
■ 営業費用は前年度比+1,578億円

- その他の営業費用は、コスト削減を進めた結果、前年度比▲160億円の減少
- 震災対応として、貸倒引当金101億円を計上
- 足下の利息返還請求動向を踏まえ、利息返還損失引当金を2,434億円繰入

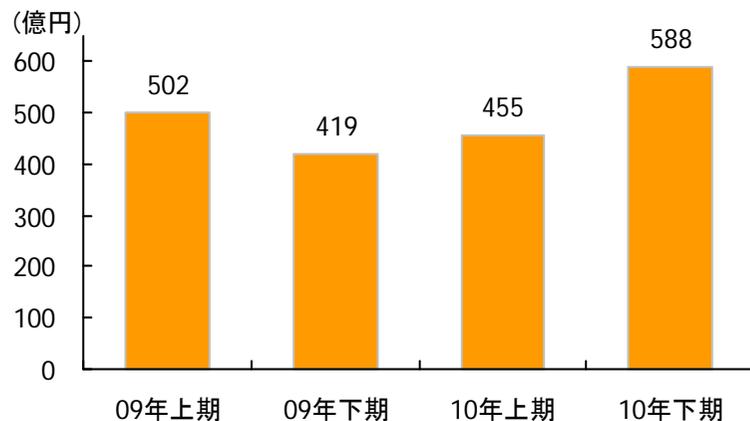
消費者向け無担保ローン残高の推移（単体）



開示不良債権の推移（単体）



利息返還金^{*1}の推移（単体）



*1 キャッシュアウトベース

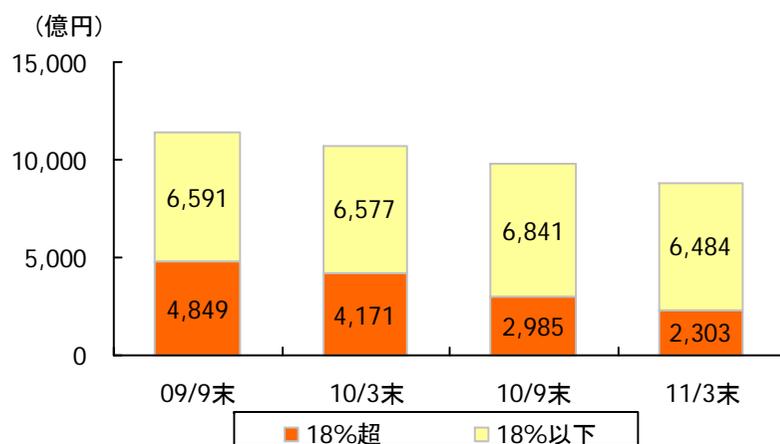
■ 利息返還金(キャッシュアウト)は増加

- 同業他社の経営破綻などの影響もあり、利息返還金は増加

■ 18%超金利貸付の残高は減少

- 18%超の金利貸付は残高の26.2%まで減少
- 顧客に占める総量規制の該当者の割合も低下

貸付金利別残高^{*2}構成推移（単体）



*2 消費者向け無担保ローン貸出

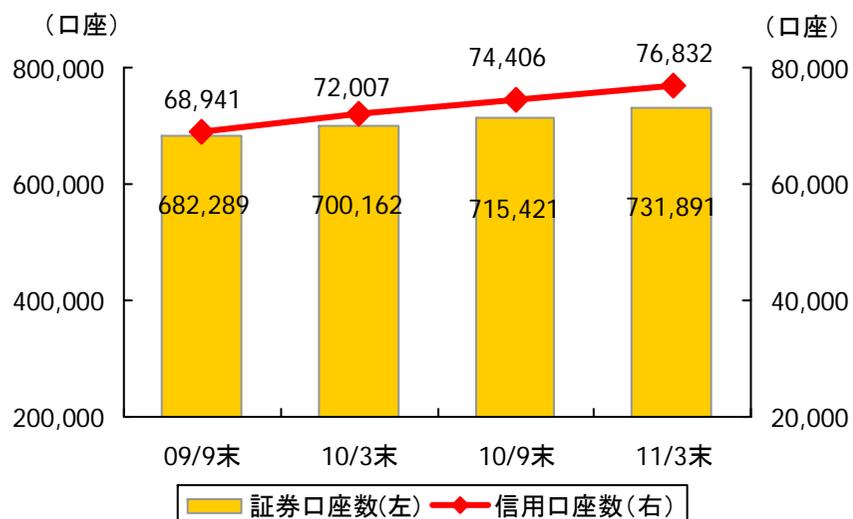
(単位：億円)

		09年度	10年度	増減
1	営業収益	150	140	▲10
2	受入手数料	100	87	▲13
3	金融収益 (a)	50	53	3
4	金融費用 (b)	15	14	▲0
5	金融収支 (a-b)	34	38	3
6	販管費	86	81	▲4
7	経常利益	49	44	▲5
8	当期純利益	30	5	▲24

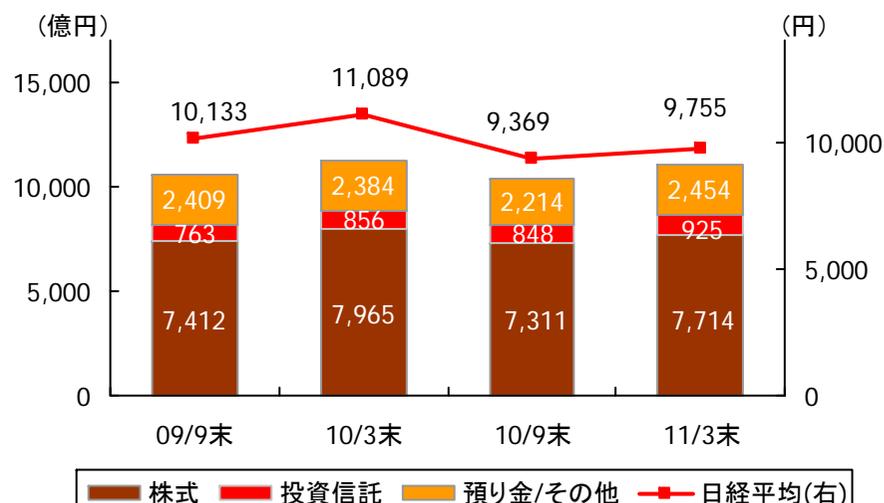
10年度のポイント

- 経常利益は前年度比▲10%
 - 営業収益は、株式委託売買代金の減収を主因に前年度比▲11%
 - 販管費は、システム関連費や広告宣伝費の削減等の経費抑制に加えて、前期に発生したオフィス移転に関する一時費用の減少等により前年度比▲5%
- 当期純利益は前年度比▲24億円減少
 - 震災後の相場急変により発生した決済不足金の立替金に31億円の貸倒引当金を計上し大幅減益
- 証券口座数は堅調に増加、預り資産は前年度末比ほぼ横ばい

口座数の推移



預り資産の推移



(単位: 億円)

●モビット

(持分法適用関連会社)

	09年度	10年度	増減
1 営業収益	379	347	▲32
2 営業利益	32	65	33
3 経常利益	32	65	33
4 当期純利益	12	45	33
5 営業貸付金残高	2,098	1,809	▲289
6 口座数(千口座)	277	256	▲21
7 1口座当たり残高(千円)	756	704	▲52

10年度のポイント

- 営業収益は前年度比▲32億円(▲8%)
 - 貸金業法改正の影響を受け、営業貸付金残高は減少
- 当期純利益は前年度比+33億円(+278%)
 - 営業収益減少を営業費用の削減でカバーし、増益を確保

(単位: 億円)

●ジャックス

(持分法適用関連会社)

	09年度	10年度	増減
1 営業収益	1,271	1,162	▲108
2 営業費用	1,182	1,131	▲51
3 経常利益	104	54	▲49
4 当期純利益	35	43	8

10年度のポイント

- 営業収益は前年度比▲108億円(▲8%)
 - 個人消費の回復の遅れや関連業法改正による消費者信用マーケットの縮小により、営業収益は減収
- 当期純利益は前年度比+8億円(+23%)
 - 経常利益は減益となったが、当期純利益は前年度の構造改革費用(特別損失)の影響により、増益を確保

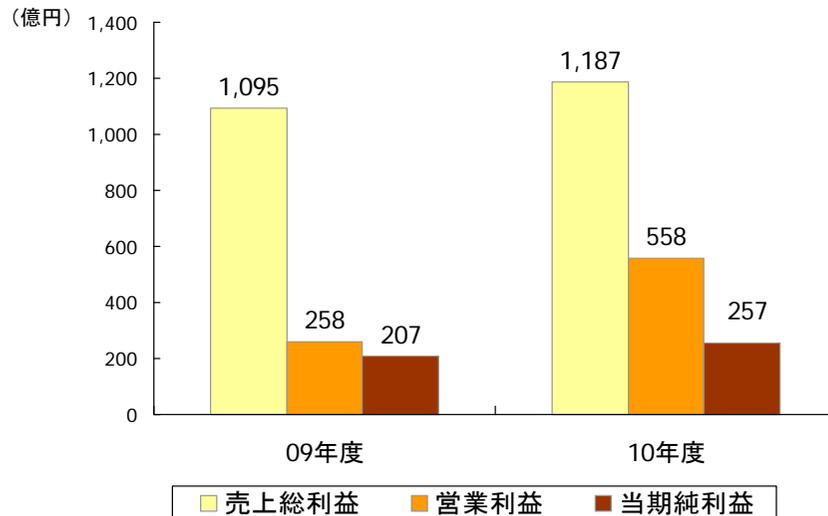
10年度のポイント

(単位: 億円)

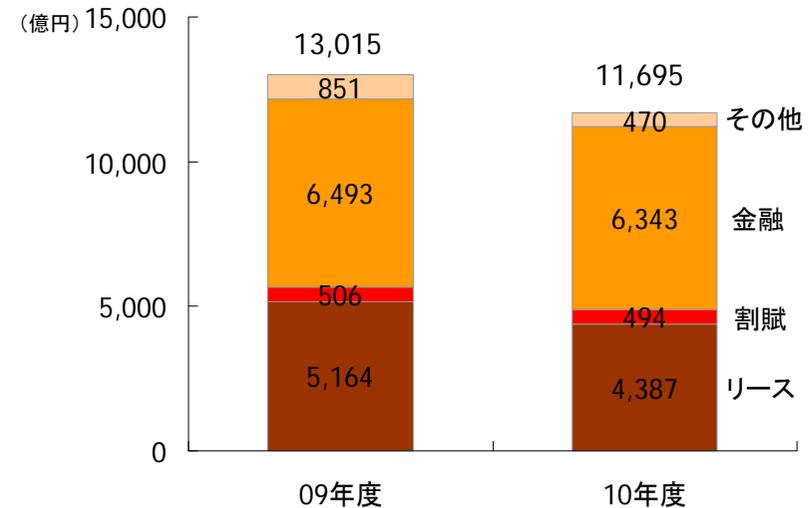
	09年度	10年度	増減
1 売上総利益	1,095	1,187	91
2 販管費	837	628	▲209
3 営業利益	258	558	300
4 当期純利益	207	257	50

- 契約実行高は、前年度比10.1%減少
 - 設備投資が伸び悩む中、収益性重視の取り組みを行なった結果、減少
- 売上総利益は前年度比8.4%増加
 - 低利資金調達等による売上原価の減少により増益
- 販管費は前年度比25.0%減少
 - 厳格な与信審査により貸倒関連費用が前年度比226億円減少
- 東日本大震災に関連した貸倒費用を特別損失として計上したものの、純利益は前年度比24.3%の増益

収益の推移



契約実行高



● 三菱UFJ投信 (連結子会社)

(単位:億円)

	09年度	10年度	増減
1 営業収益	407	486	79
2 営業費用	320	389	68
3 営業利益	86	97	10
4 当期純利益	56	63	6
5 投信運用残高(兆円)	6.6	6.8	0.2
6 株式投信(兆円)	6.0	6.2	0.2
7 公社債投信(兆円)	0.5	0.6	0.0

10年度のポイント

- 「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」や「ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)」などのファンドを中心に資金流入が好調であったため、投信運用残高は前年度比で+0.2兆円の6.8兆円
- 投信運用残高が増加したことを受け、営業収益は前年度比+79億円の486億円
- 営業利益は前年度比+10億円の97億円

● 国際投信投資顧問 (連結子会社)

(単位:億円)

	09年度	10年度	増減
1 営業収益	630	532	▲98
2 営業費用	407	365	▲41
3 営業利益	223	166	▲57
4 当期純利益	137	103	▲33
5 投信運用残高(兆円)	5.5	4.4	▲1.1
6 株式投信(兆円)	5.1	4.0	▲1.1
7 公社債投信(兆円)	0.5	0.5	0.0

10年度のポイント

- 「ワールド・リート・オープン(毎月決算型)」、「米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)」は好調だったものの、主力ファンドである「グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)」からの資金流出が継続。投信運用残高は前年度比▲1.1兆円の4.4兆円
- 投信運用残高の減少を受けて、営業収益は前年度比減収となるも、経費削減に努め、営業利益は166億円を確保

● MUFGの概要

● 2010年度決算の概要

● **部門別収益の状況**

● 資産・資本の状況

● 参考情報

部門別収益

【連結】



MUFG

(単位:億円)

	09年度		10年度		増減	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(増減率)	(増減率)
1 粗利益*1	36,051	100%	35,314	100%	▲737	▲2%
2 リテール	14,352	40%	13,475	38%	▲877	▲6%
3 法人	14,980	42%	15,079	43%	99	1%
4 国内	8,854	25%	8,936	25%	82	1%
5 海外	6,126	17%	6,143	17%	17	0%
6 UNBC	2,653	7%	2,672	8%	20	1%
7 受託財産	1,572	4%	1,570	4%	▲3	▲0%
8 市場・その他	5,147	14%	5,190	15%	43	1%

(単位:億円)

	09年度		10年度		増減	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(増減率)	(増減率)
1 営業純益*1	14,006	100%	13,944	100%	▲62	▲0%
2 リテール	4,470	32%	4,025	29%	▲445	▲10%
3 法人	6,617	47%	6,702	48%	85	1%
4 国内	4,212	30%	4,335	31%	124	3%
5 海外	2,405	17%	2,367	17%	▲39	▲2%
6 UNBC	972	7%	923	7%	▲49	▲5%
7 受託財産	658	5%	598	4%	▲59	▲9%
8 市場・その他	2,262	16%	2,618	19%	357	16%

*1 社内管理ベース

商銀連結・信託連結 (10年度)

<10年度>

(単位:億円)

	商銀連結		信託連結	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)
1 粗利益*1	24,798	100%	3,841	100%
2 リテール	6,700	27%	780	20%
3 法人	12,765	51%	1,357	35%
4 国内	6,988	28%	1,316	34%
5 海外	5,778	23%	41	1%
6 UNBC	2,672	11%	-	-
7 受託財産	-	-	906	24%
8 市場・その他	5,333	22%	798	21%

<10年度>

(単位:億円)

	商銀連結		信託連結	
	(構成比)	(構成比)	(構成比)	(構成比)
1 営業純益*1	11,634	100%	1,567	100%
2 リテール	1,955	17%	69	4%
3 法人	5,869	50%	844	54%
4 国内	3,543	30%	825	53%
5 海外	2,326	20%	19	1%
6 UNBC	923	8%	-	-
7 受託財産	-	-	314	20%
8 市場・その他	3,810	33%	341	22%

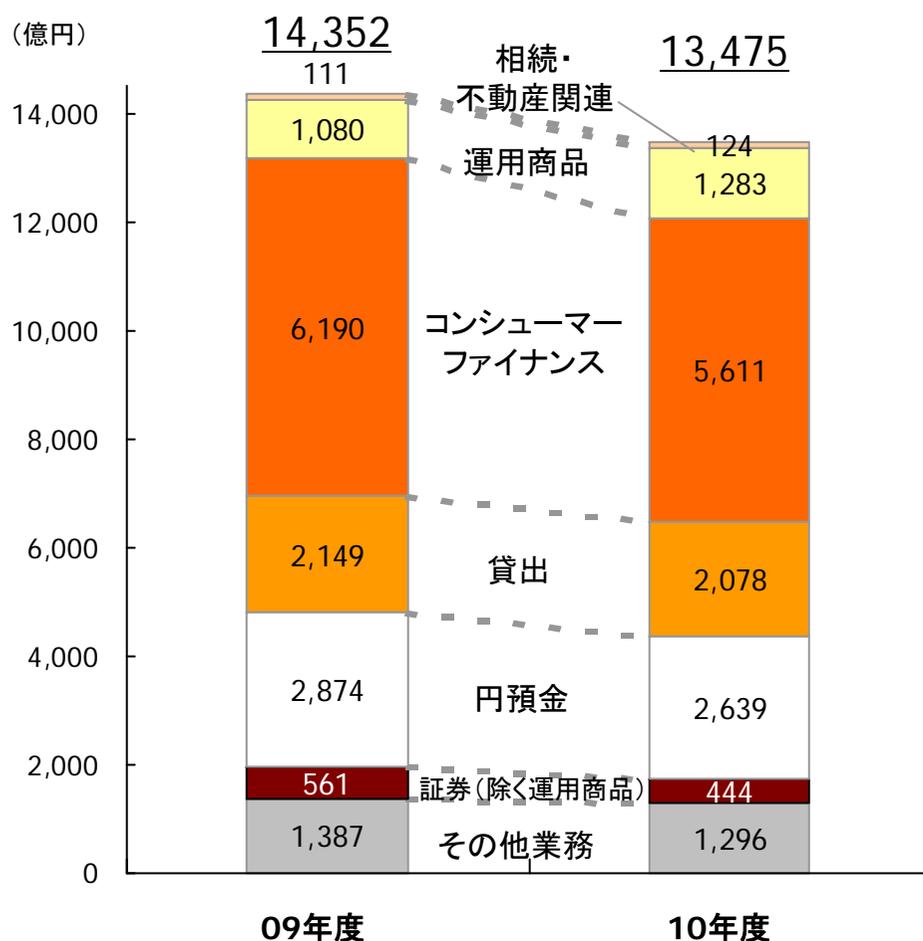
リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

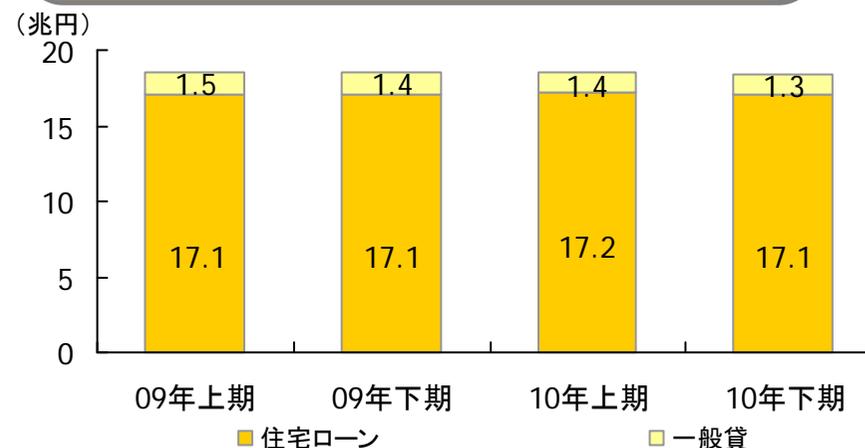


- 粗利益は前年度比▲6%、営業純益は前年度比▲10%
- コンシューマーファイナンス収益や、金利低下を主因とする円預金・貸出収益が減少。
一方、運用商品販売額がMUFG発足後最高額を更新し、運用商品販売収益は前年度比+19%

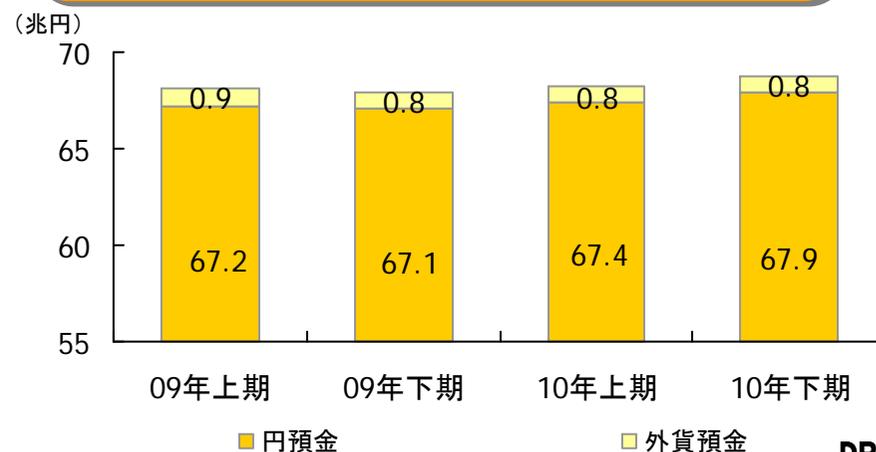
連結粗利益の状況



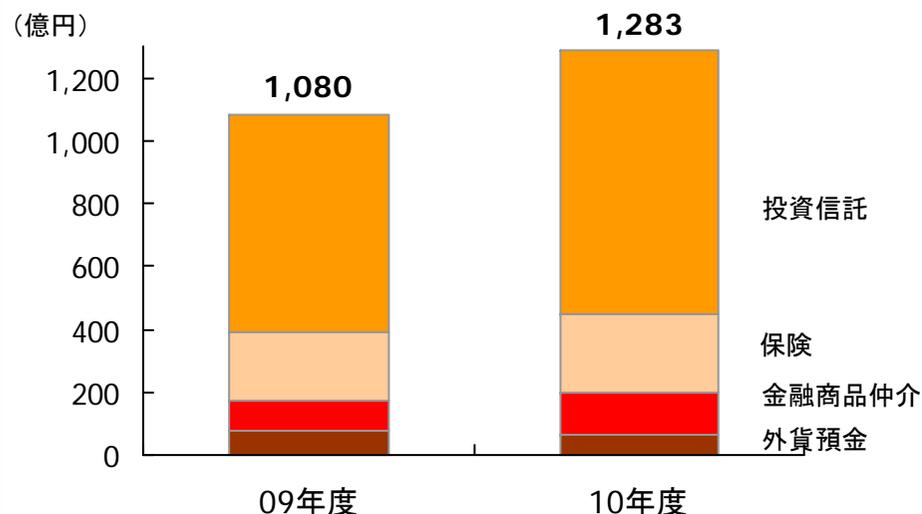
リテール貸出平残の推移



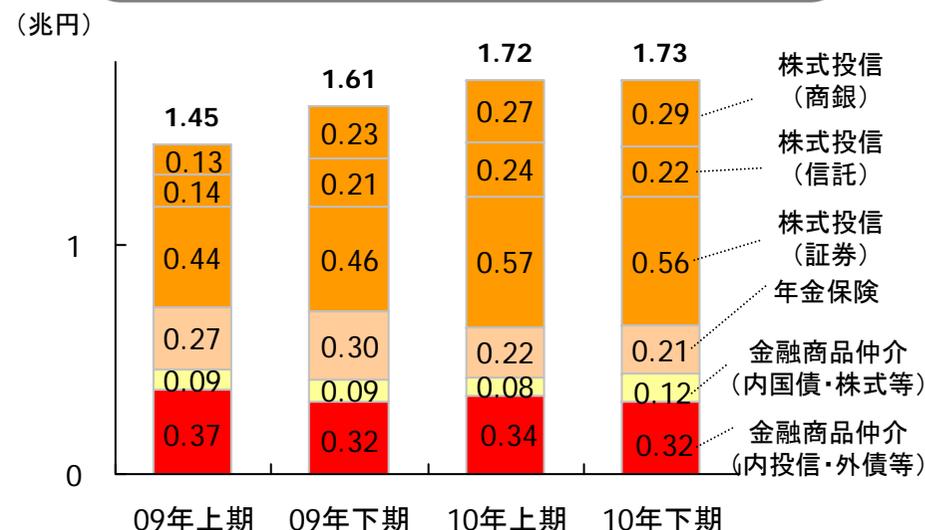
リテール預金平残の推移



運用商品収益の推移



運用商品販売額



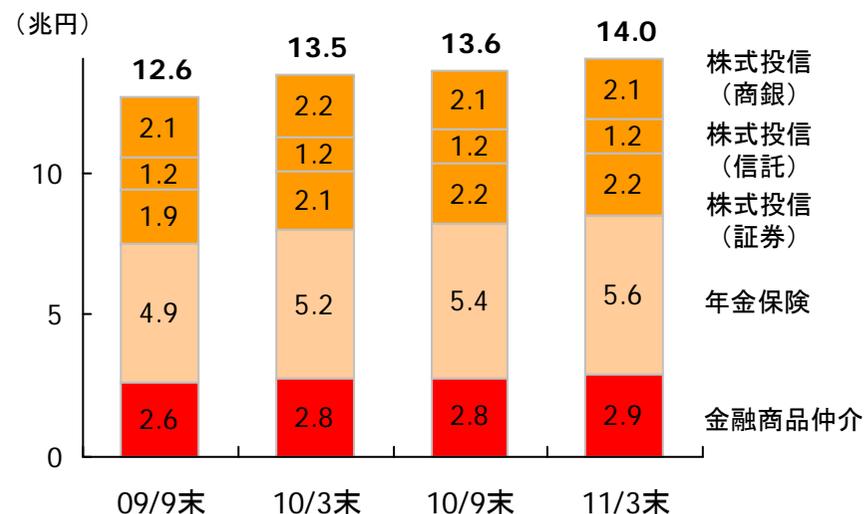
10年度実績:粗利益1,283億円 (前年度比+203億円)

- 運用商品販売額は、投信販売の順調な増加により、3.5兆円と、MUFG発足後最高額を更新
- 株式投信、年金保険、金融商品仲介の合計預り残高は、株価下落の影響はあったものの、10年9月末比+3%増加

11年度の取組み:

- セグメント戦略推進により、潜在的な運用ニーズのあるお客様へアプローチ
- 環境変化や市場動向、顧客ニーズを捉えたタイムリーな商品投入

株式投信、年金保険、金融商品仲介^{*1}の預り残高



*1 金融商品仲介残高には「紹介」分を含む

リテール(保険商品販売)

【商業銀行】



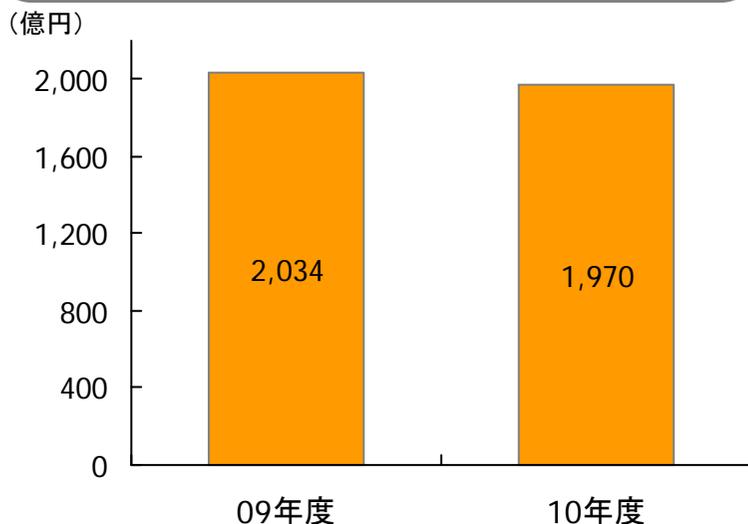
- 07年12月の全面解禁以降、取扱店舗数、販売担当者数を段階的に拡大
- 取扱い商品は、貯蓄もできる終身保険を中心にラインナップを拡充
- 10年度販売実績: 一時払保険(年金、終身、医療、介護)は3,148億円

取扱い商品分野		取扱商品数 ^{*1}	銀行窓販解禁時期	取扱店舗数 ^{*2}	販売担当者 ^{*3}
一時払	投資型年金保険	7	2002年10月	490店(11/3末)	保険プランナー、SFP、FP等 約6,800名
	定額年金保険	4			
	終身保険	6	2005年12月		
	医療・介護保険	3			
平準払	終身保険	5	2007年12月	452店(11/3末)	保険プランナー465名、 一般行員約3,950名(11/3末)
	定期・収入保障保険	2			
	養老保険	1			
	学資保険	1			
	医療保険 ^{*4}	4			
	がん保険	3			
	定額年金保険	2	上記「一時払 定額年金保険」と同様		
自動車保険	2	ダイレクトのみで取扱			

^{*1} 11年3月末現在 ^{*2} 同一場所で営業している店舗の場合は1カ店と計算 ^{*3} 保険プランナー数は営業店配置の人数

^{*4} インターネット専用商品を含む

住宅ローン収益の推移



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金等を含む

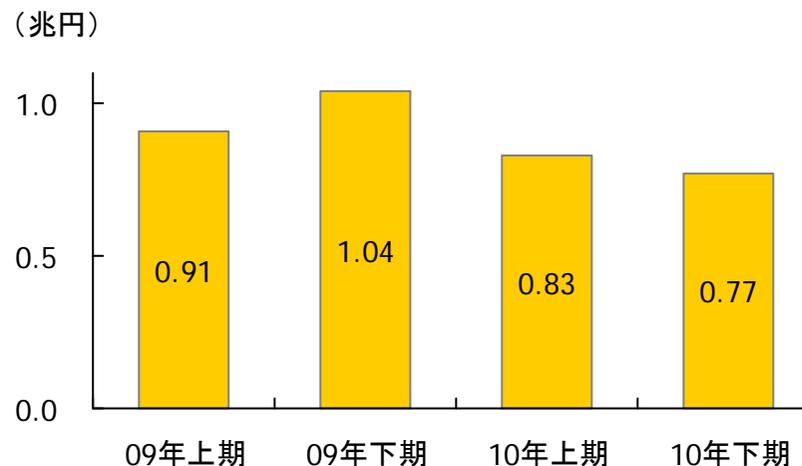
10年度実績:粗利益1,970億円
(前年度比▲63億円)

- 震災影響もあり、10年下期の住宅ローン実行額は前年同期比▲25%減少
- 被肩代わり防止施策等により、10年下期の平残は10年上期比ほぼ横ばい

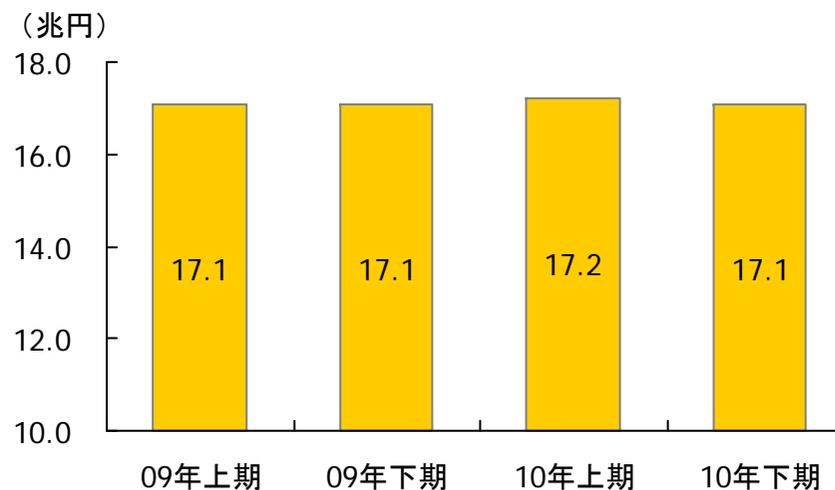
11年度の取組み:

- 「住宅購入予兆モデル」を活用した効率的な営業推進強化
- お客さまニーズを捉えた、競争力ある住宅ローン商品開発

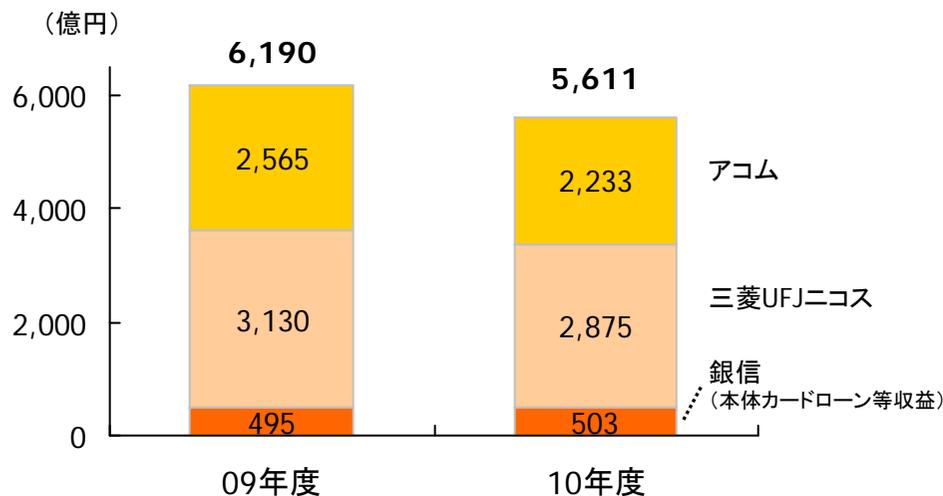
住宅ローン実行額の推移



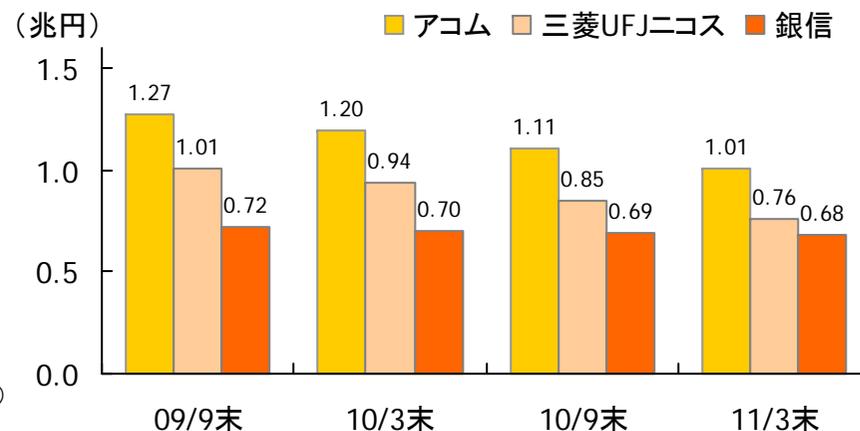
住宅ローン平残の推移



コンシューマーファイナンス収益の推移



貸出残高の推移



アコム：連結ベースでのローン事業および銀行業の残高
 三菱UFJニコス：カードキャッシングおよびファイナンス残高
 銀信：カードローン等残高

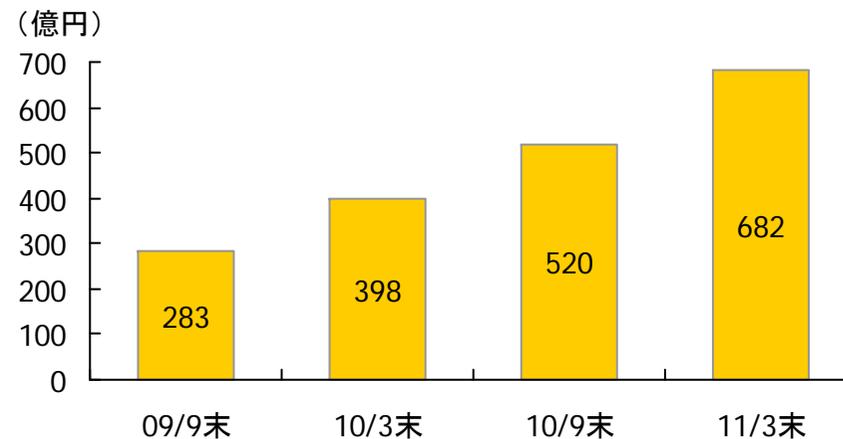
10年度実績：粗利益5,611億円
 (前年度比 ▲579億円)

- アコムおよび三菱UFJニコスの貸出残高減少を主因に、収益は減少
- 銀行カードローン「バンクイック」の残高は着実に増加

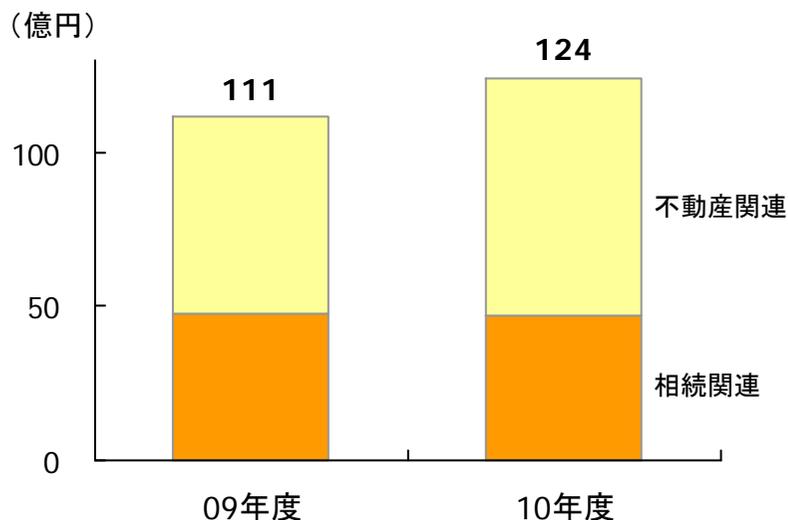
11年度の取組み：

- 健全な消費者金融市場育成への貢献のため、銀行ではバンクイックを中心に、新規会員獲得、貸出残高増加に注力

バンクイック残高推移



相続・不動産関連収益の推移



10年度実績:粗利益124億円

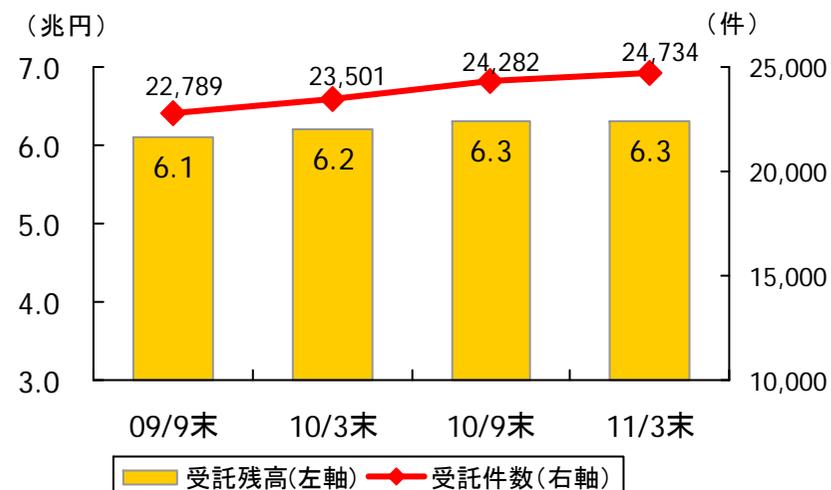
(前年度比+13億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に推移
- 不動産取扱高の増加に伴い、不動産関連収益は前年度比20%増加

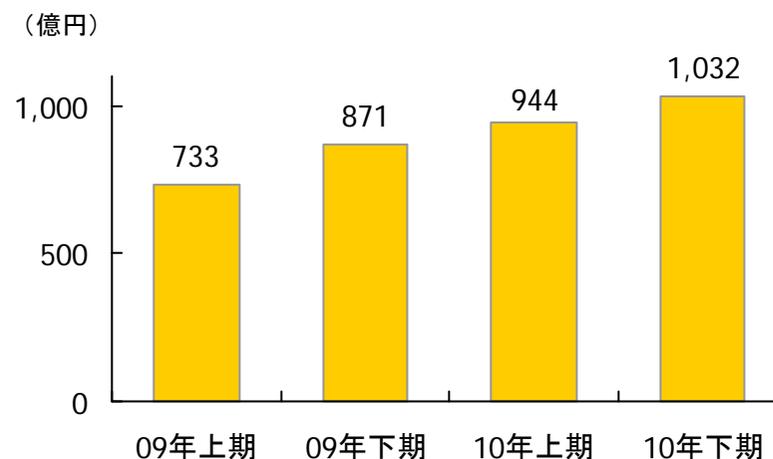
11年度の取組み:

- 相続相談の担当者を商銀のエリア単位で配置し、銀信協働による相続・承継ニーズの提案力を強化
- プライベート・バンキング層の高度な不動産ニーズに対応するため、信託に専門部署を新設

執行付遺言信託の受託残高・件数



不動産取扱高^{*1}の推移



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

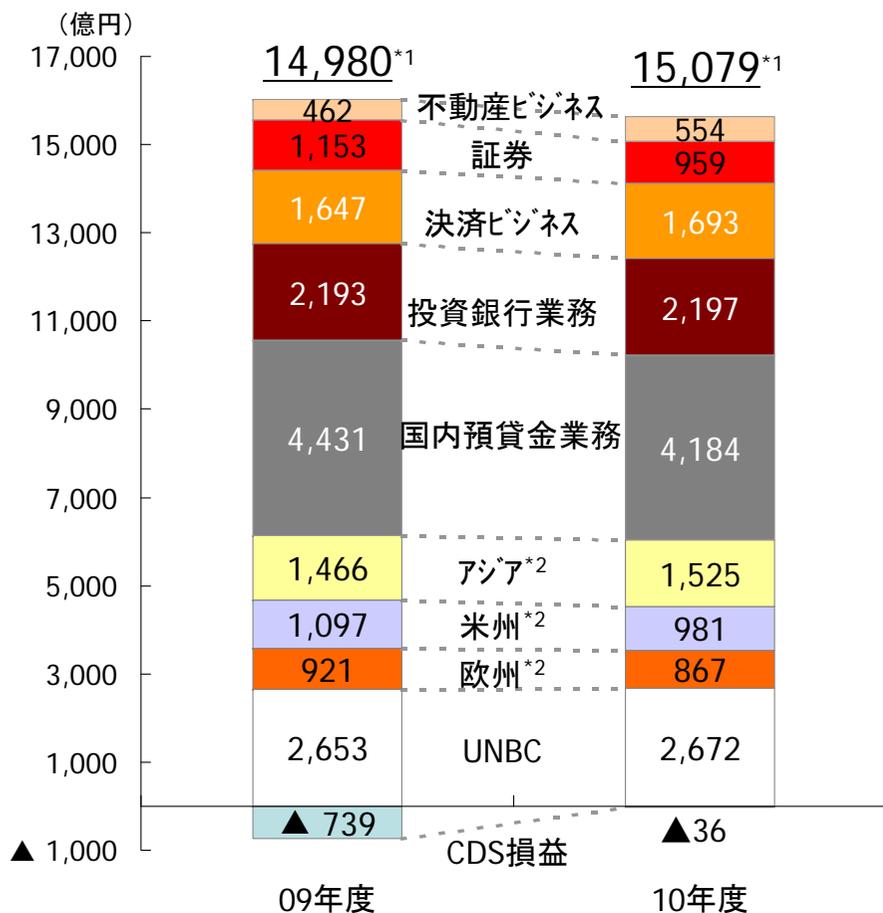
法人(粗利益・営業純益)

【連結】



- CDS損益改善するも、厳しい収益環境のもと粗利益15,079億円(前年度比+0.7%)、営業純益6,702億円(前年度比+1.3%)と前年度比微増
- 貸出利鞘は国内外ともに高水準維持

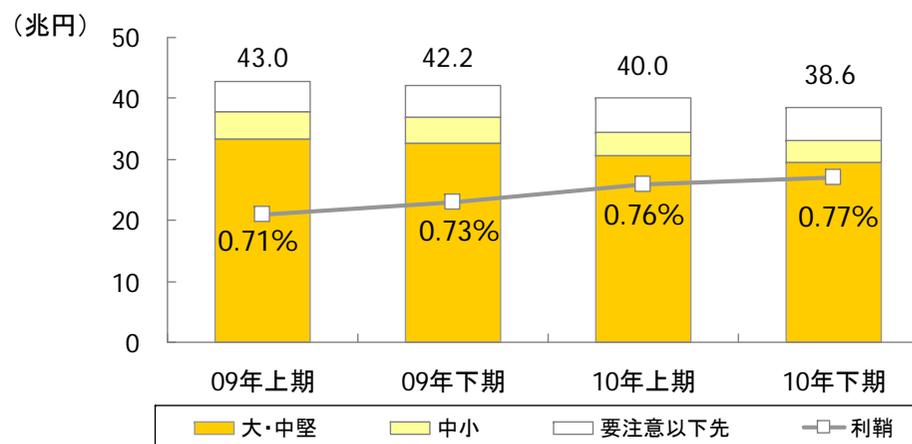
連結粗利益*1の状況



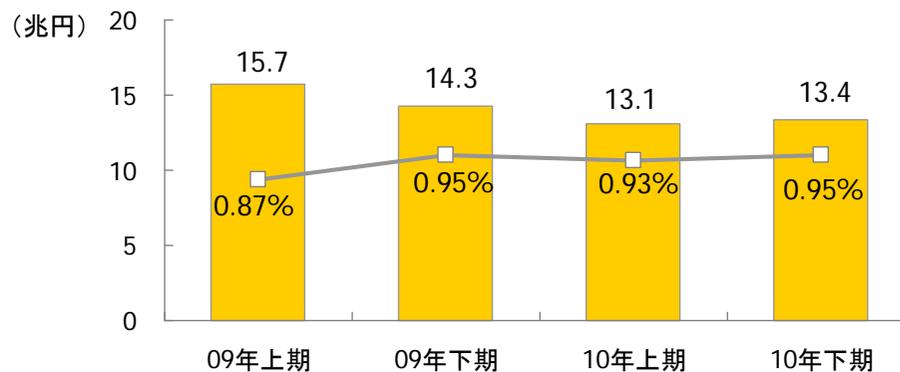
*1 その他業務や業務間重複計上を調整した合計値

*2 商業銀行データ

国内貸出平残と利鞘の推移

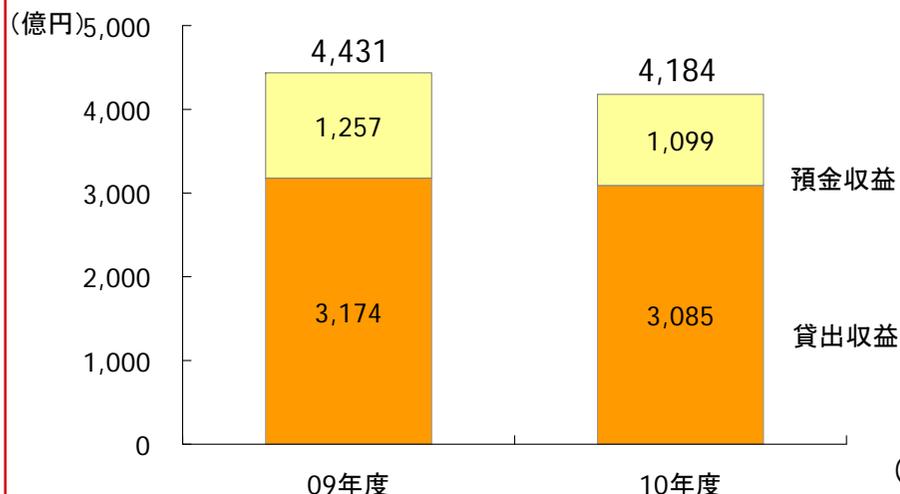


海外*3貸出平残と利鞘の推移

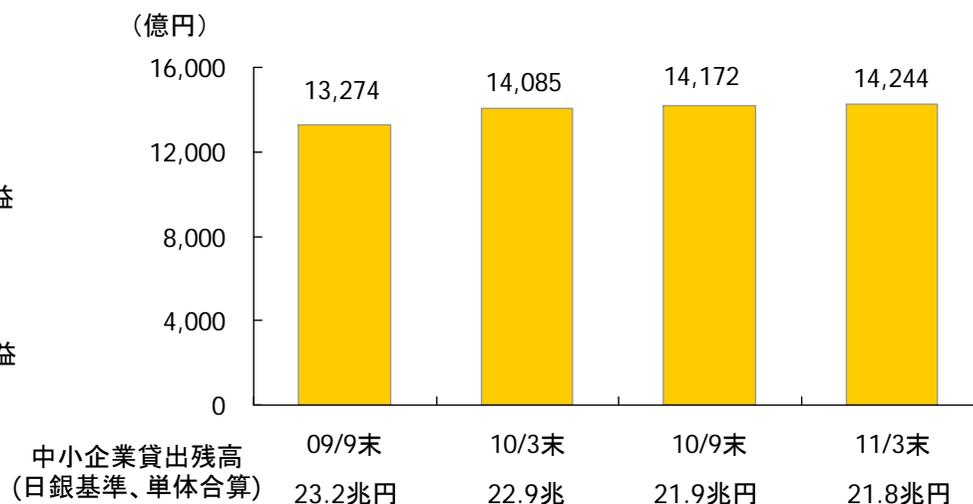


*3 除くUNBC

国内預貸金業務収益



保証協会保証付貸出残高*1



中小企業貸出残高
(日銀基準、単体合算)

*1 商業銀行データ

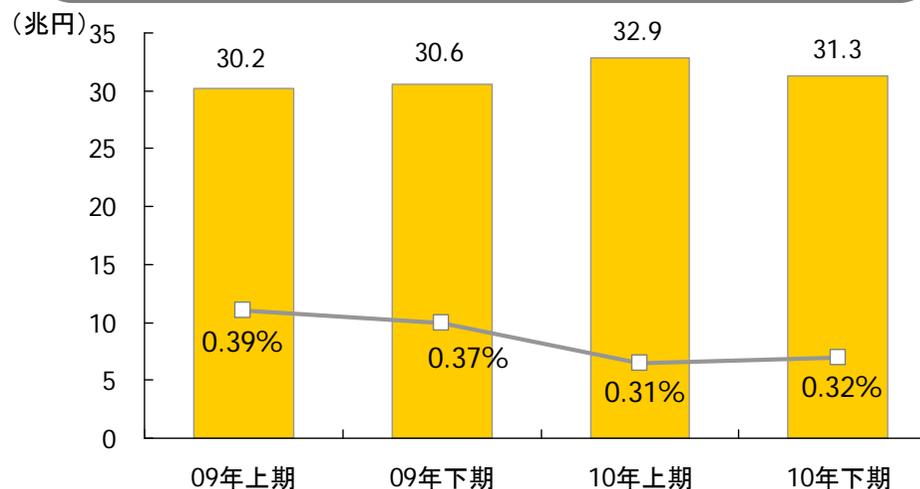
10年度実績:粗利益4,184億円 (前年度比▲247億円)

- 貸出収益は、利鞘が改善したものの残高の減少により前年度比▲89億円
- 預金収益は、市場金利低下を主因に前年度比▲158億円

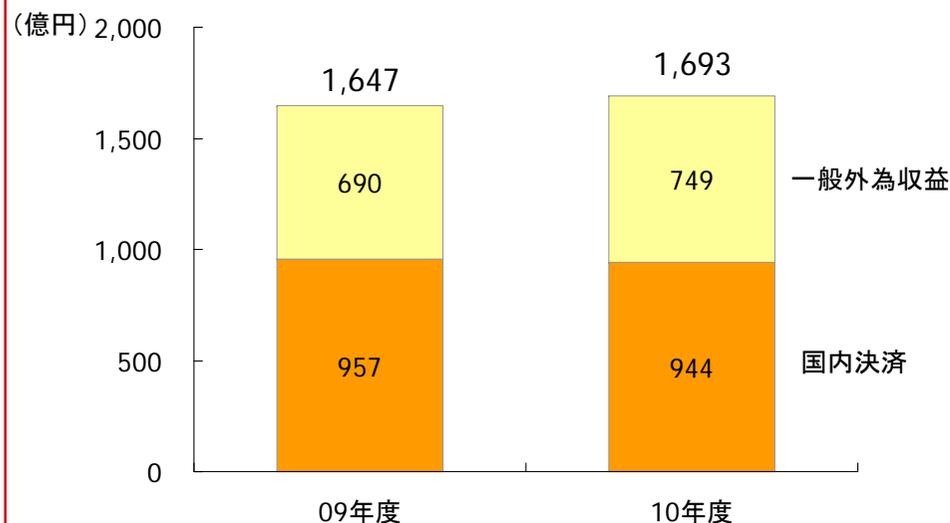
11年度の取組み:

- 震災復興支援含め、金融円滑化に取り組み
- 提案型営業による良質貸出資産の積上げ
- 適切なリターンの確保

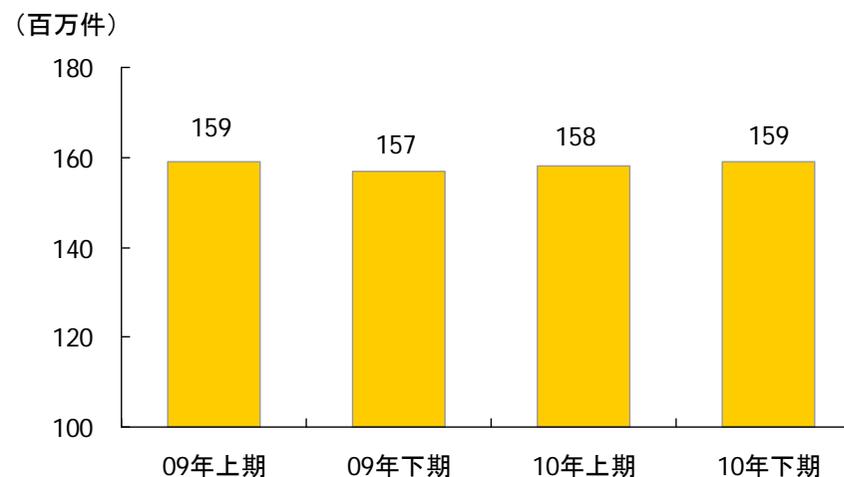
円預金平残と利鞘



決済ビジネス収益の推移



内国仕向振込件数の推移^{*1}



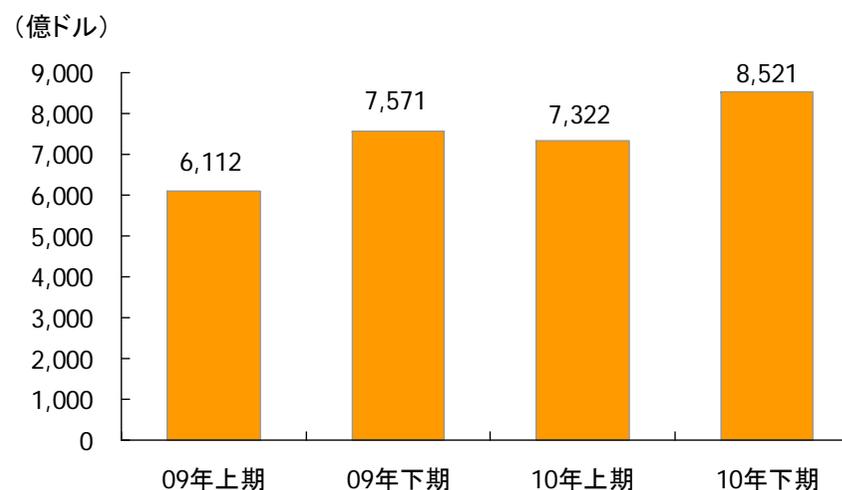
10年度実績:粗利益1,693億円
(前年度比+46億円)

- 外為取扱高の増加(前年度比16%増)により、一般外為収益は前年度比+59億円
- 内国仕向振込件数は前年度比ほぼ横ばい

11年度の取組み:

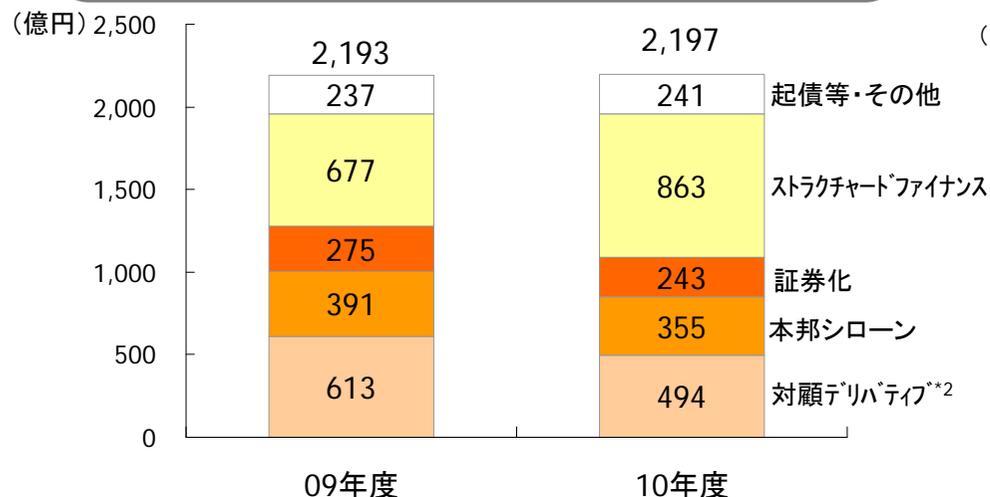
- BizSTATIONの機能拡充による為替取扱件数の増強
- 自治体向け公金収納業務の受託ビジネス強化
- 海外財務戦略提案強化による内外商流ビジネスの拡大

外為取扱高の推移^{*1}



^{*1} 商業銀行データ

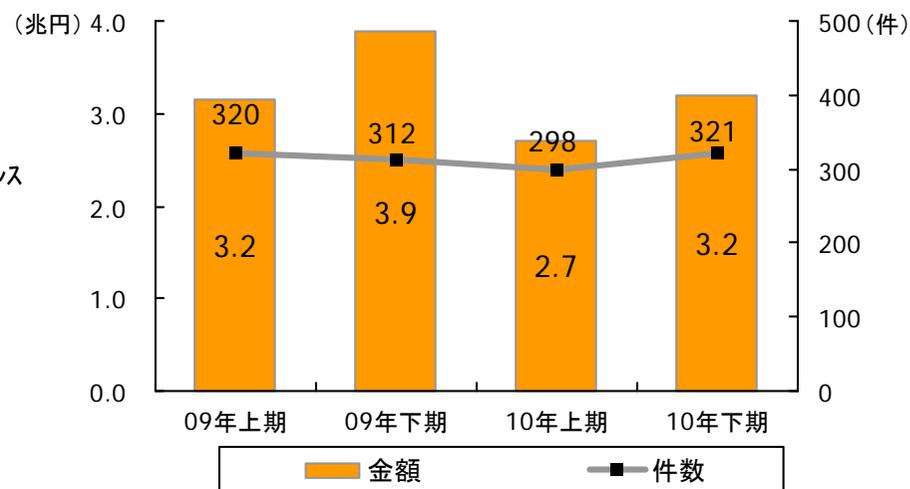
投資銀行業務(国内)収益^{*1}の推移



*1 業務間の重複計上を含む

*2 通貨オプション、金融商品仲介を含む

本邦シローンアレンジ実績



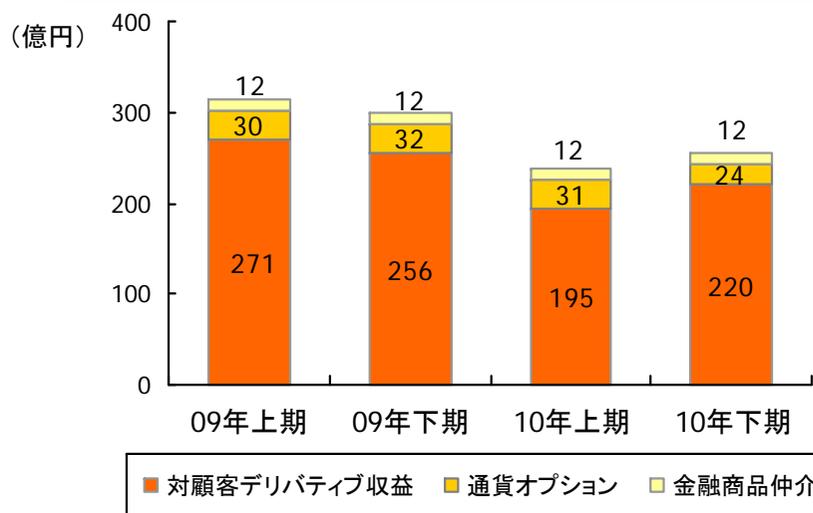
10年度実績: 粗利益2,197億円
(前年度比+5億円)

- ストラクチャードファイナンス収益は、前年度比+186億円
- 対顧客デリバティブは、為替等の環境要因もあり減収

11年度の取組み:

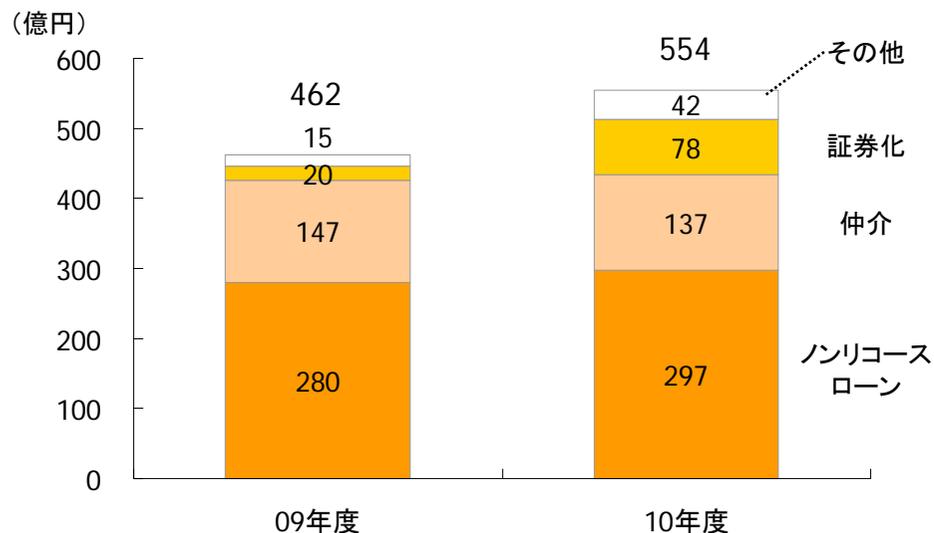
- 電子記録債権ビジネスの拡大
- 海外インフラプロジェクト関連、M&A関連ファイナンスの強化
- 金融商品仲介ビジネスの強化

対顧客デリバティブ収益^{*3}

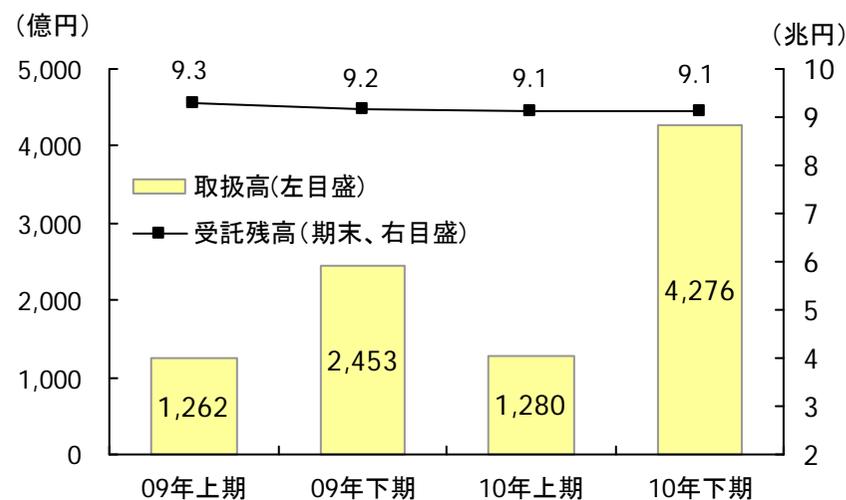


*3 通貨オプション、金融商品仲介を含む

不動産ビジネス収益の推移



不動産取扱高、受託残高実績^{*1}



*1 不動産管理処分信託の受託残高。法人部門のみの取扱高

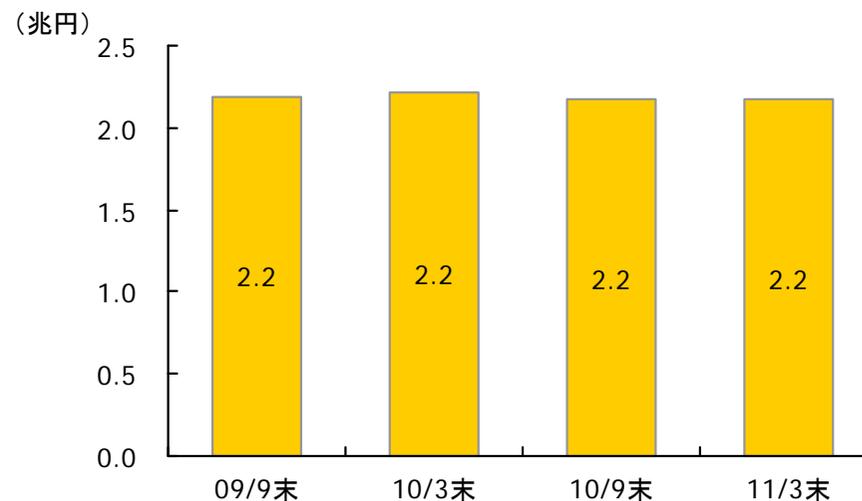
10年度実績:粗利益554億円
(前年度比+93億円)

- 不動産取扱高は大口案件もあり10年下期に大幅増加
- 不動産受託残高は前年度末比微減

11年度の取組み:

- 事業法人の不動産取得・売却・証券化ニーズの発掘
- 提案型営業による案件創出
- 新規不動産管理処分信託の受託促進
- 事業承継・相続を起点とした不動産取得・売却ニーズ発掘

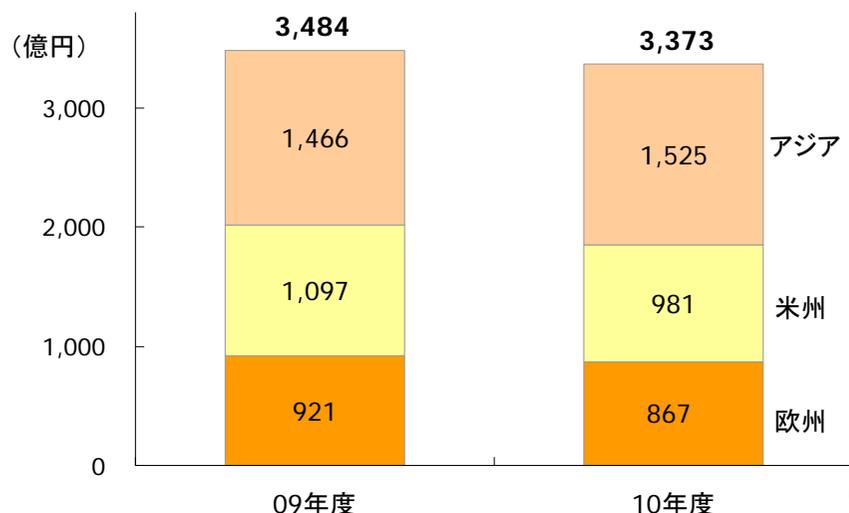
不動産ノンリコースローン残高



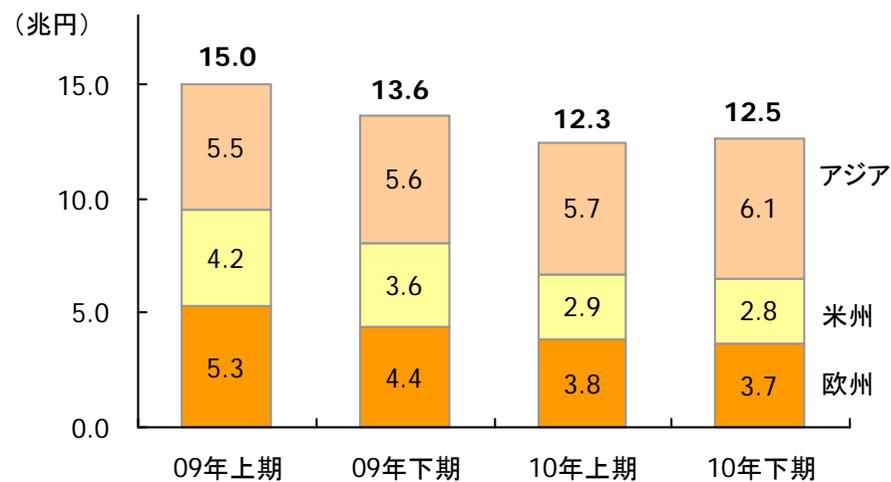
法人(アジア・米州・欧州) (注)UNBCを除く 【商業銀行連結】



粗利益の推移*1



貸出平残の推移



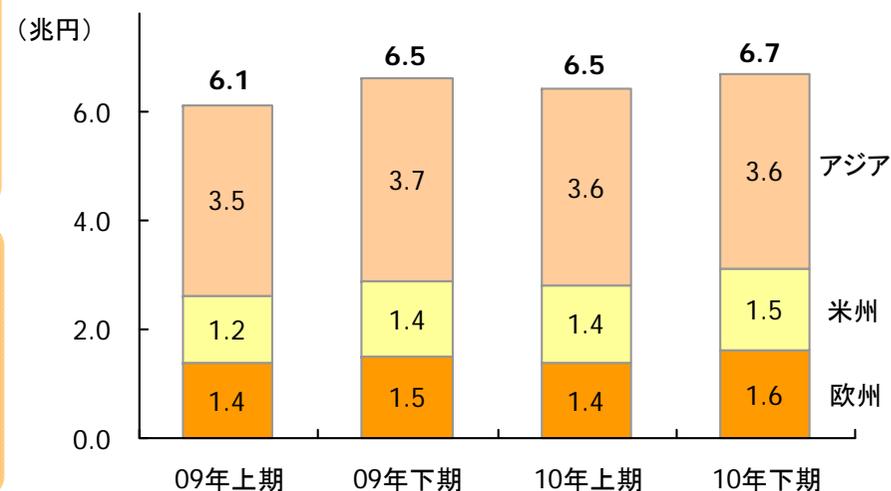
10年度実績：粗利益3,373億円
(前年度比 ▲111億円)

- 為替要因除きでは、前年度比+150億円
- アジアは貸出・外為が堅調で、前年度比増収
- 欧米は企業の資金需要が低迷。貸出収益減少により、前年度比減収

11年度の取組み：

- アジアビジネス、欧米非日系/CIB業務の推進を継続。収益基盤拡大に向け、ブラジル等の中南米ビジネスにも注力
- 大型買収ファイナンス案件取り込みに一層注力。クロスセル、トランザクションバンキング等、非金利収益増強も推進

預金平残の推移

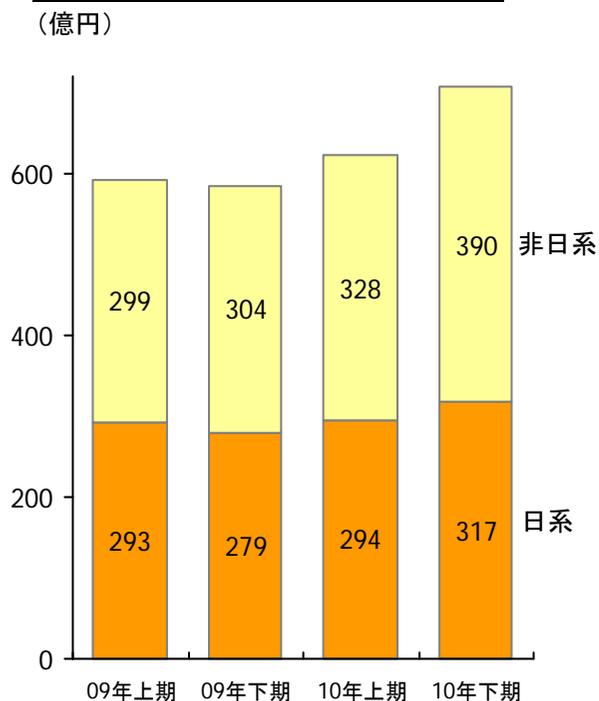


(注) 為替レート:各期決算レート

*1 除くCDS取引

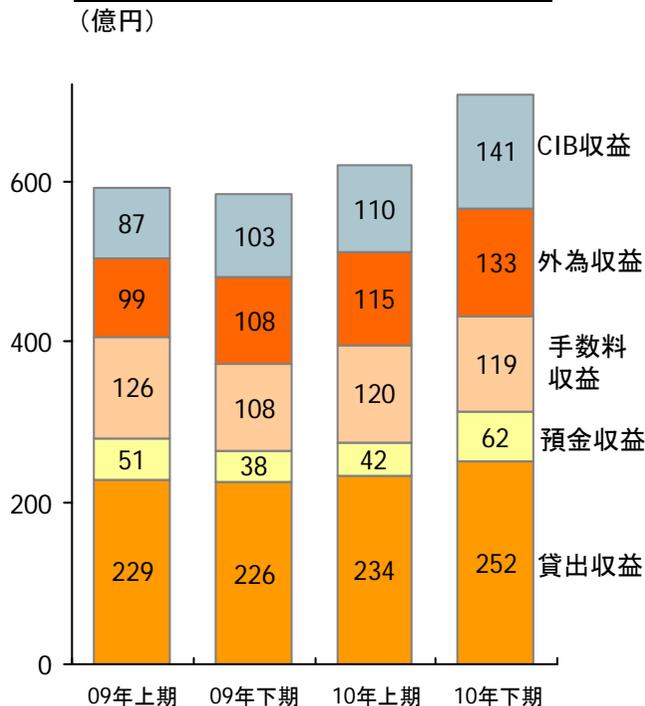
粗利益の推移

セグメント別



- 非日系取引は、貸出収益好調。手数料収益も着実に増加し、増収ペース加速
- 日系取引は、金利低下による預金収益減少が09年下期に底入れ。預金、外為の収益増により年度を通じ粗利益が着実に拡大

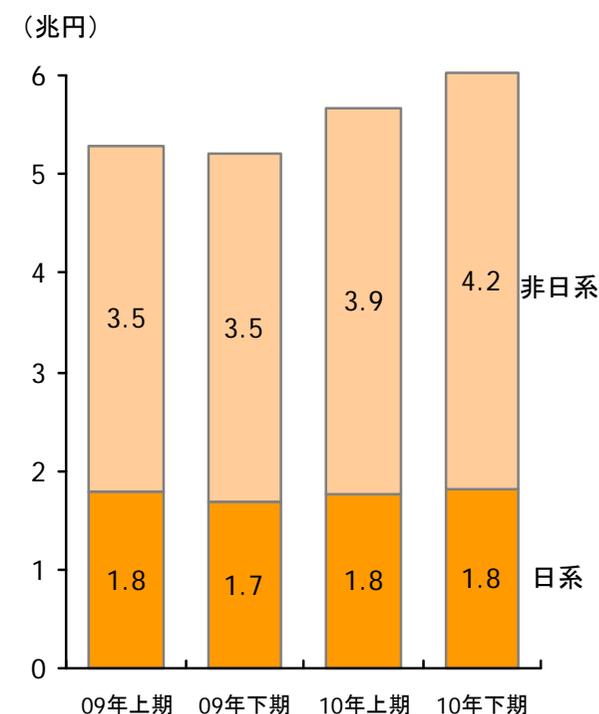
プロダクト別



- 貸出収益は拡大継続
 - － 非日系で貸出残高・収益の拡大が続く
- CIB収益と外為収益が増加
 - － CIB収益は、ストラクチャードファイナンス、貿易金融、シンジケートローンの各業務で着実に増加

貸出平残の推移

セグメント別



- 好調な景気拡大を背景とした旺盛な資金需要を取り込み、非日系で残高拡大が続く
- 日系は、10年下期平残が09年下期比で+7%の増加

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

- アジアの優良企業にフォーカスし、戦略的出資・提携を実施

出資・提携

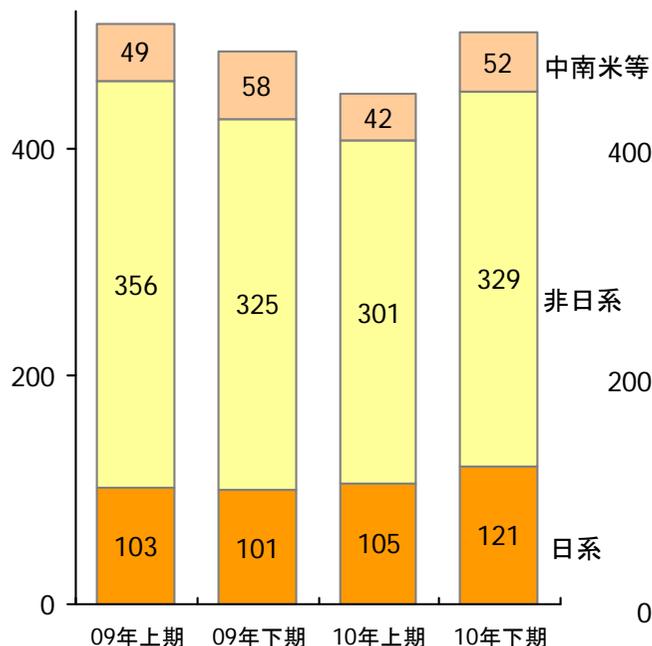
	中国	中国銀行に出資・業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年6月)
	中国	申銀万国証券の運用子会社に出資、持分法適用会社化 (三菱UFJ信託、11年4月)
	インド	ICICI(06年8月)、タタ・キャピタル(08年8月)と業務提携 (三菱UFJ証券ホールディングス)
	インドネシア	バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガンに出資 (三菱東京UFJ銀行、07年12月)
	ベトナム	ベトコンバンクと業務提携 (三菱東京UFJ銀行、06年11月)
	マレーシア	CIMBに追加出資 (三菱東京UFJ銀行、07年4月)
	韓国	大宇証券と業務提携 (三菱UFJ証券ホールディングス、07年1月)
	香港	大新金融集団に追加出資、持分法適用会社化 (三菱東京UFJ銀行、08年6月)
	シンガポール	キムエン・ホールディングスに追加出資、持分法適用会社化 (三菱UFJ証券ホールディングス、07年11月~)

(11年4月末時点)

粗利益の推移

セグメント別

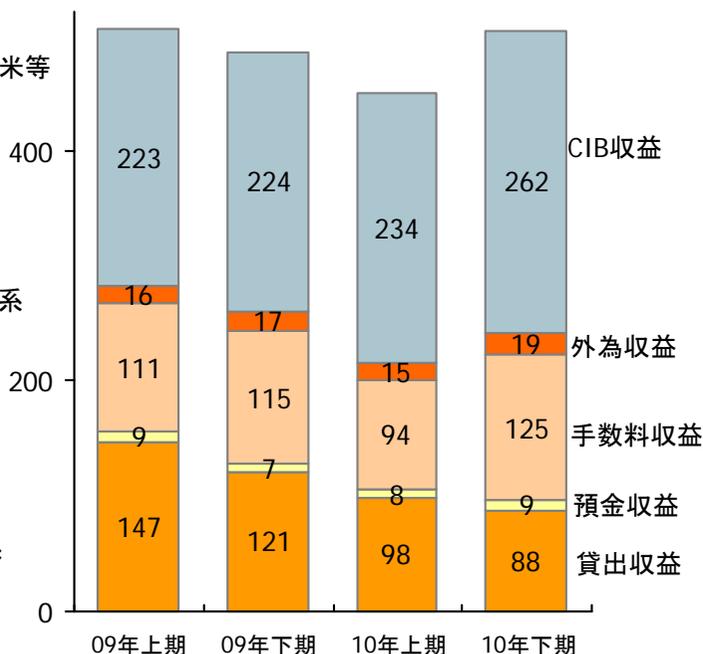
(億円)



- 非日系取引は、大企業の資金需要低迷により貸出収益減少も、10年下期はCIB収益を中心に反転し、前年同期を上回る
- 日系取引は、手数料収益の拡大続く

プロダクト別

(億円)

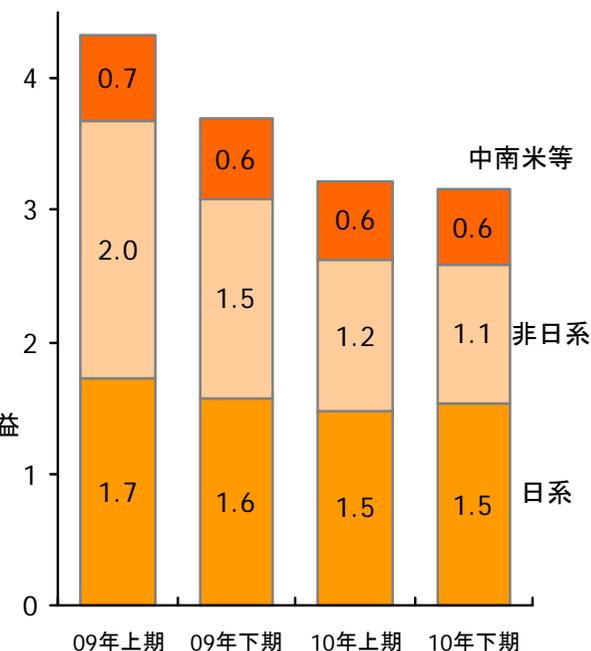


- CIB収益が好調
 - － ストラクチャードファイナンスが好調、シンジケートローンも徐々に回復
- 非日系を中心に残高が減少したため、貸出収益は減少

貸出平残の推移

セグメント別

(兆円)



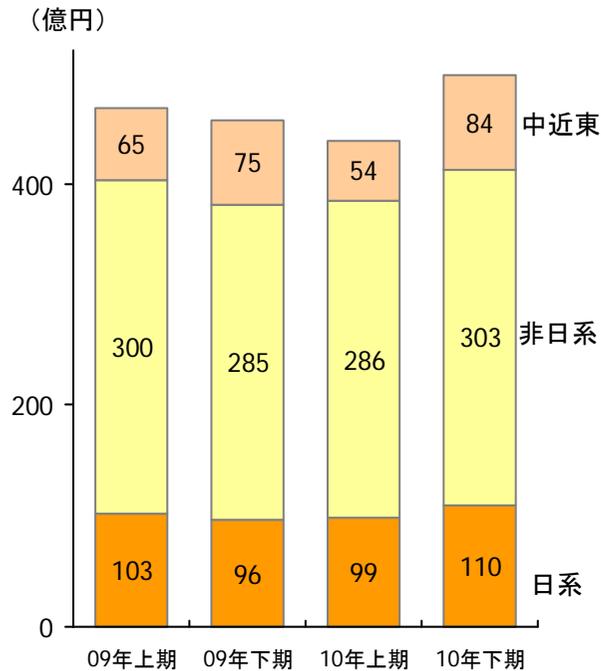
- 非日系は、大企業の資金需要低迷により残高減少するも、10年下期は下げ止まり、概ね横這いで推移
- 日系は、資金需要低迷により残高減少も、10年下期に底打ちし、足元では徐々に回復

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

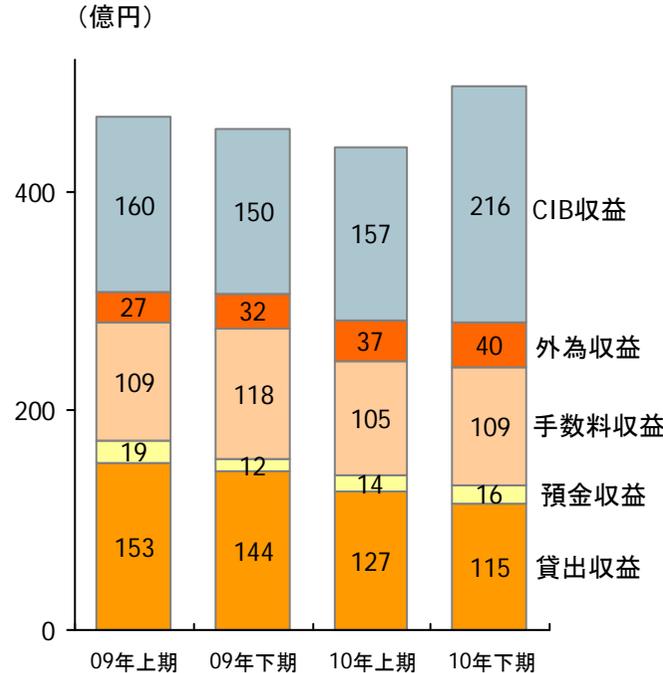
粗利益の推移

貸出平残の推移

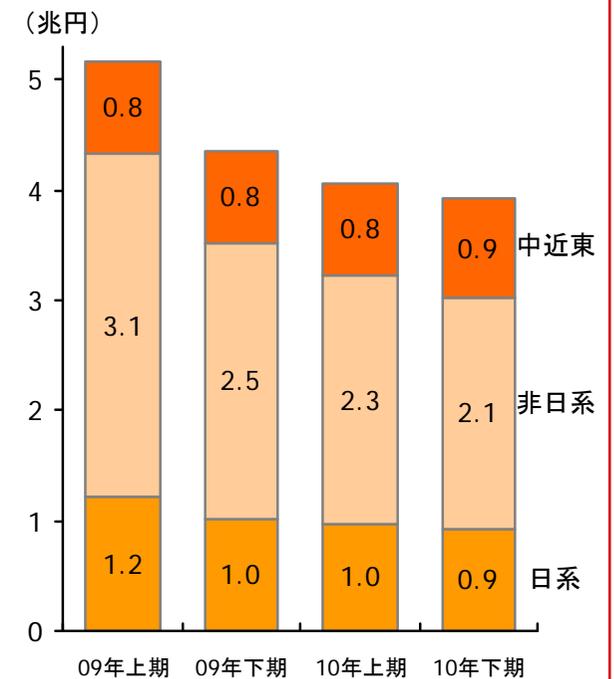
セグメント別



プロダクト別



セグメント別



- 10年下期の非日系取引は、貸出収益減をプロジェクトファイナンス、貿易金融等のCIB収益で挽回し、前年同期比プラス
- 日系取引は、金利低下で減少してきた預金収益が09年下期に底入れ。外為収益等積上げにより粗利益拡大
- 中近東は、10年下期にCIB収益を中心に大きく伸張

- CIB収益が10年下期に大幅増加
 - プロジェクトファイナンス、貿易金融が好調。RBSからのプロジェクトファイナンス資産買収も寄与
- 貸出収益は、企業の資金需要低迷により減少

- 非日系は、資金需要低迷により残高減少も、足元では概ね底打ち
- 日系は、資金需要低迷により残高減少も、10年下期に底打ちし、足元では徐々に回復

(注) 計数は、BTMU連結ベース(粗利益は対顧客業務)、為替レート:業務計画レート(\$1=95円、他)

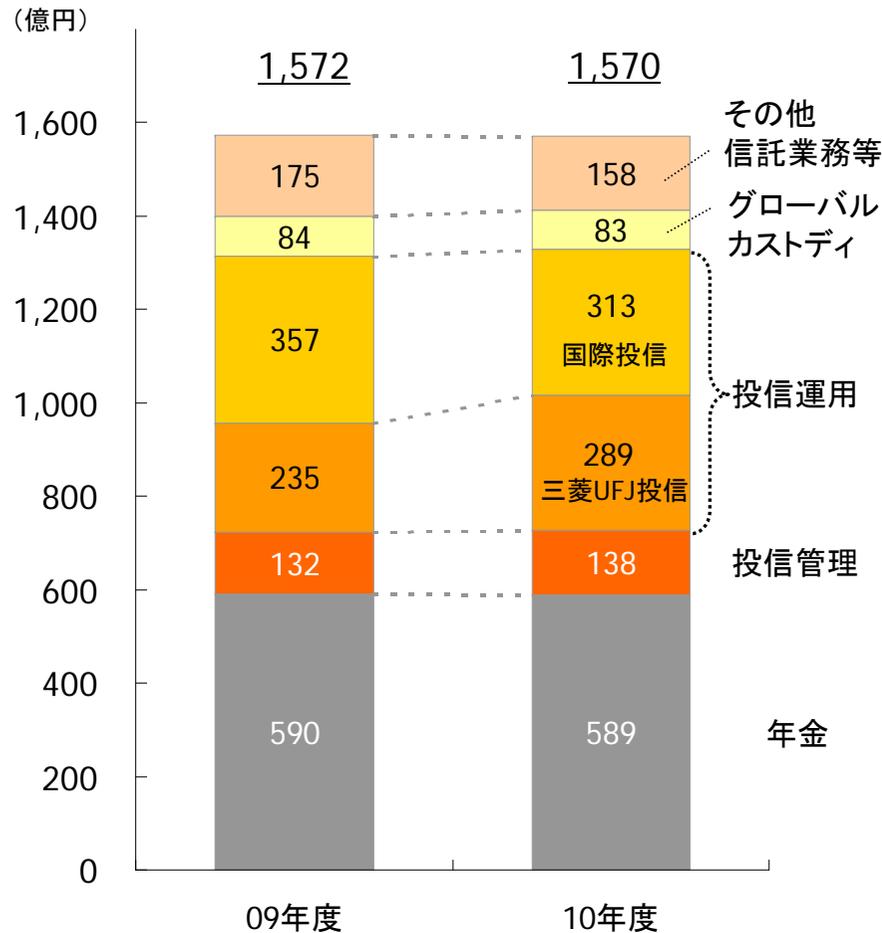
受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



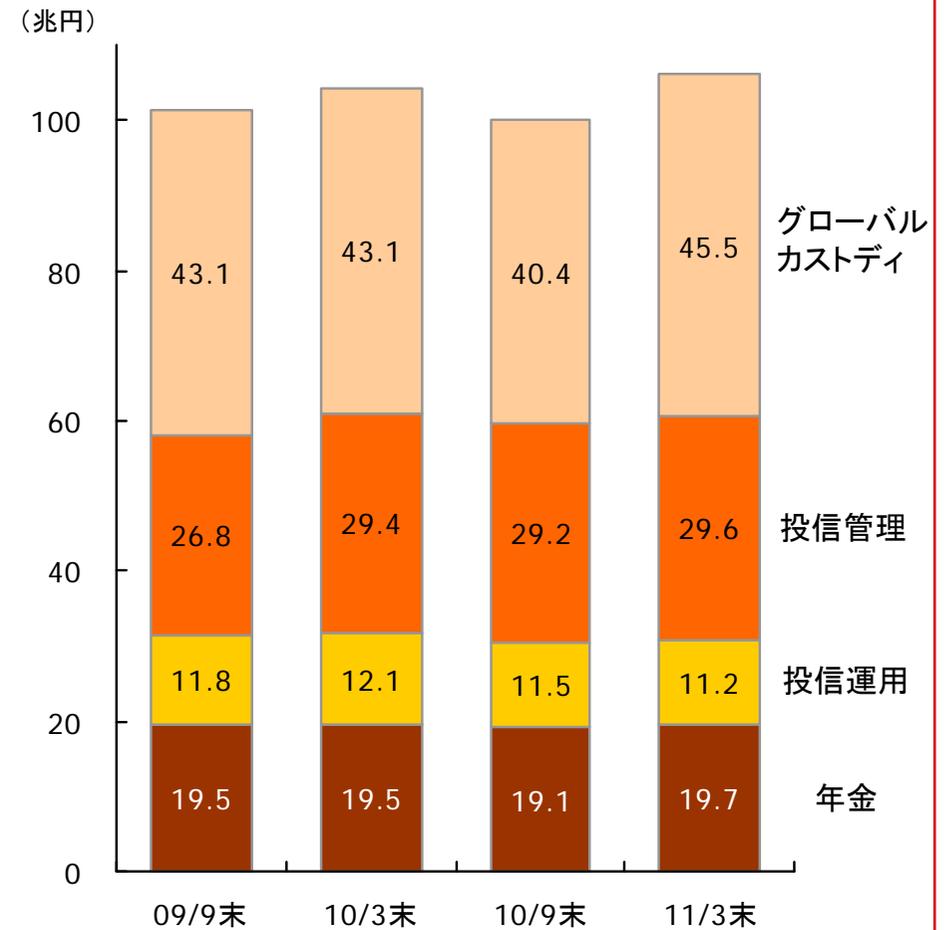
- 粗利益はほぼ横ばい、営業純益は経費増により前年度比▲9%の598億円

連結粗利益の状況



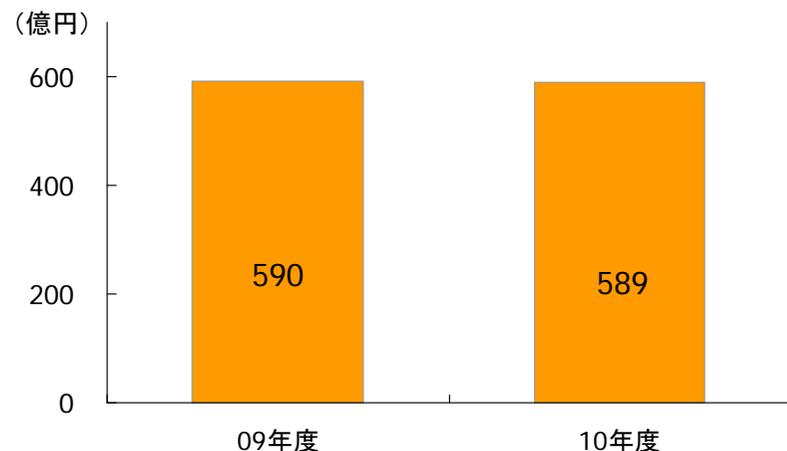
(注) 日本スタートラスト信託銀行分は各項目に分散計上

主要業務の残高推移



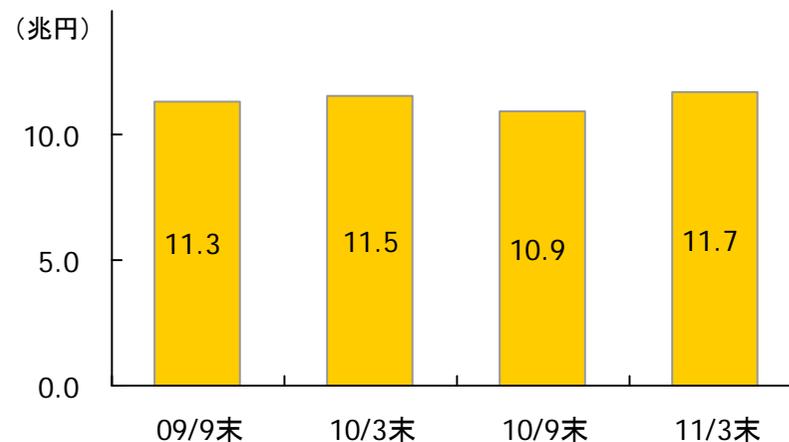
(注) 受託資産には、上表以外に常任代理人業務や年金以外の特金・指定単等あり

年金業務収益*の推移



*日本マスタートラスト信託銀行との合計数値

年金信託残高の推移



10年度実績: 粗利益589億円(前年度比▲1億円)

- 主力の年金信託で市況悪化の影響は受けたものの、お客さまのニーズに即した競争力あるプロダクト提供に努め、残高は増加傾向
- 確定拠出年金では、資産管理残高が1.9兆円を超え、運用商品販売残高は商品の拡充等をすすめた結果 1兆円を突破、国内トップクラスのシェアを堅持

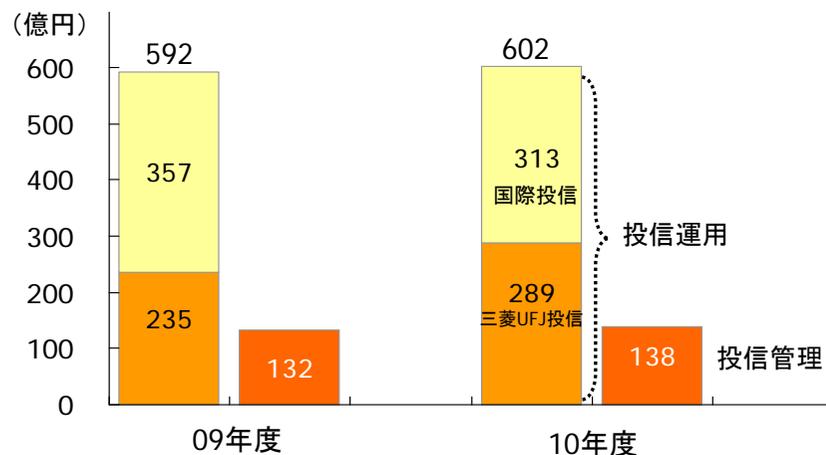
11年度の取組み:

- お客さまの年金財政運営の総合的なコンサルティング及び、多様化・高度化する運用ニーズに対応した新商品の開発強化
- 確定拠出年金の運営管理機関獲得に向け、お客さま利便性向上、及びお客さまのニーズに対応した商品提供を通じた運用商品販売の更なる拡大

確定拠出年金 運用商品販売残高・資産管理残高の推移

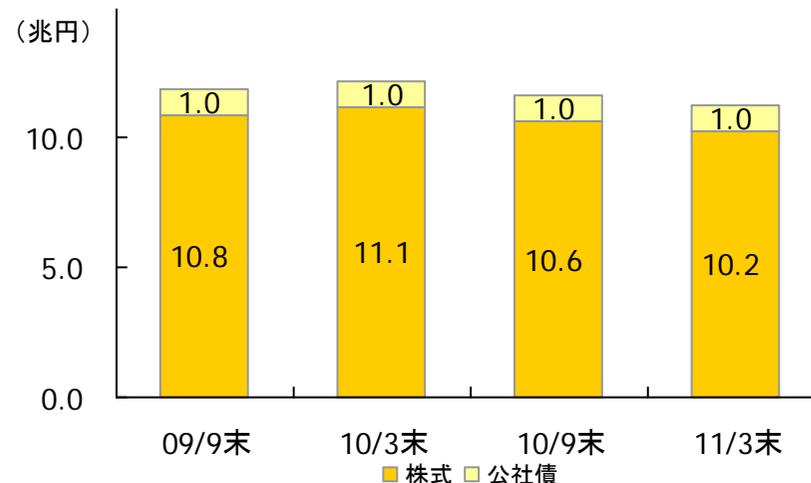


投信業務収益^{*1}の推移



*1 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値(投信管理)

投信運用残高^{*2}の推移



*2 三菱UFJ投信と国際投信の合計数値

10年度実績:

投信運用: 粗利益602億円(前年度比+10億円)

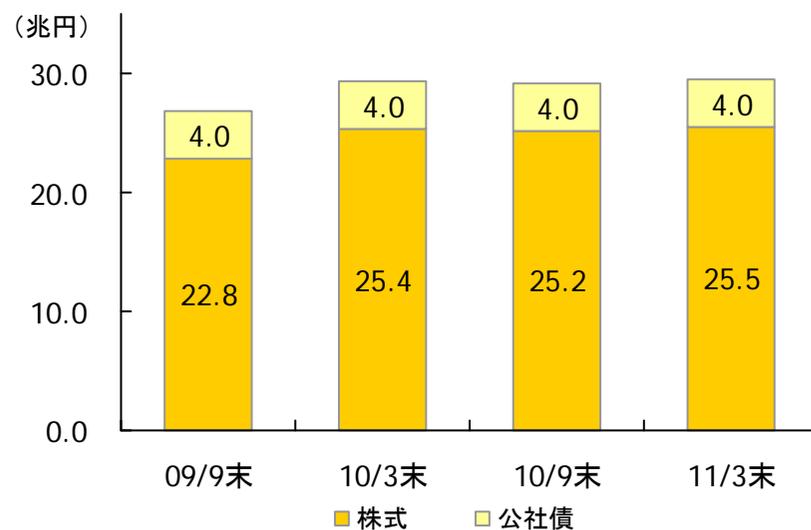
投信管理: 粗利益138億円(前年度比+6億円)

- 国際投信は主力ファンドの資金流出継続を主因として減収の一方、三菱UFJ投信は高分配型商品への資金流入により、前年度比増収。運用残高も国内トップクラスを維持
- 受託残高の着実な積み上げにより前年度比増収。管理残高は業界トップクラスを堅持

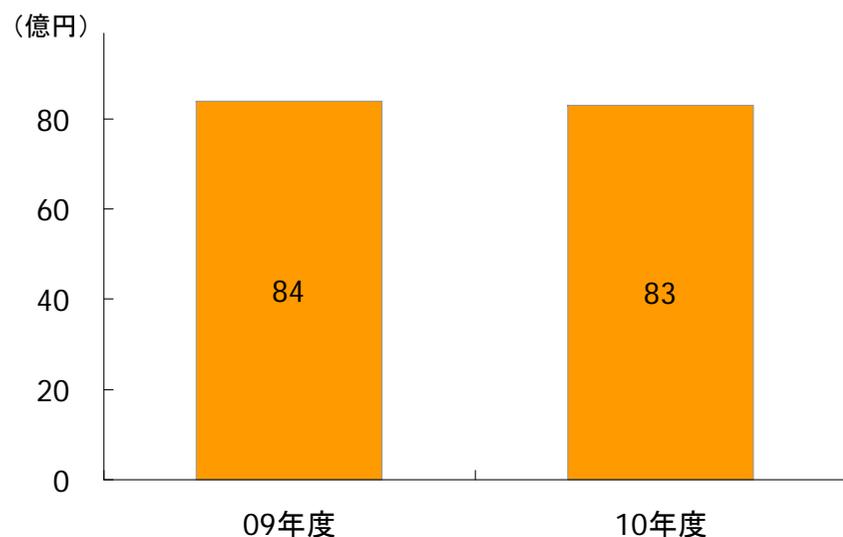
11年度の取組み:

- 営業・運用・商品企画の連携による商品ラインナップ強化、販社拡大推進と販社サポートの一層の充実
- 委託会社別・商品別戦略に基づくアプローチの推進

投信管理残高の推移



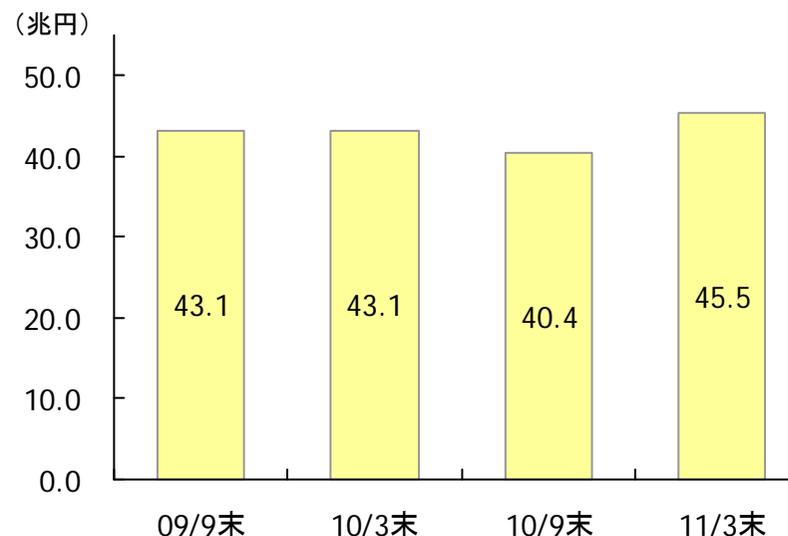
グローバルカストディー業務収益の推移



10年度実績:粗利益83億円(前年度比▲1億円)

- 業務収益は現地通貨ベースでは順調に拡大
- 外国籍投信管理も含めた預かり資産残高も順調に拡大

グローバルカストディー預り資産残高



11年度の取組み:

- サービスレベルの向上等を通じた外国籍投信管理業務の強化
- グループ協働による新規顧客開拓、収益拡大

● MUFGの概要

● 2010年度決算の概要

● 部門別収益の状況

● **資産・資本の状況**

● 参考情報

金融再生法開示債権

【単体合算】



(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

		10/3末 (A)	10/9末 (B)	11/3末 (C)	増 減 (C)－(A)	増 減 (C)－(B)
1	破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,942	1,424	1,312	▲ 629	▲ 111
2	危険債権	8,450	8,607	7,487	▲ 962	▲ 1,119
3	要管理債権	3,095	4,127	5,506	2,411	1,378
4	金融再生法開示債権小計	13,487	14,159	14,307	819	147
5	うち 要管理先非開示債権	794	750	941	147	191
6	うち その他要注意先債権	56,319	56,447	56,781	462	334
7	正常債権	882,697	819,992	835,757	▲ 46,940	15,764
8	合計	896,185	834,152	850,064	▲ 46,121	15,912

貸倒引当金・保全

【単体合算】



○金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]

(11/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,312	1,268	96.63%	44	3.36%	1,312	100.00%	44	3.36%
2 危険債権	7,487	3,501	46.76%	2,126	28.40%	5,628	75.16%	3,986	53.23%
3 要管理債権	5,506	2,828	51.36%	1,308	23.76%	4,137	75.13%	2,678	48.63%
4 合計	14,307	7,598	53.11%	3,479	24.31%	11,078	77.43%	6,708	46.88%

(10/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
5 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,424	1,397	98.11%	26	1.88%	1,424	100.00%	26	1.88%
6 危険債権	8,607	3,514	40.83%	2,980	34.62%	6,495	75.46%	5,092	59.16%
7 要管理債権	4,127	2,256	54.65%	860	20.84%	3,116	75.50%	1,871	45.34%
8 合計	14,159	7,168	50.62%	3,868	27.31%	11,036	77.94%	6,991	49.37%

(10/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
9 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,942	1,912	98.45%	30	1.54%	1,942	100.00%	30	1.54%
10 危険債権	8,450	3,345	39.59%	3,269	38.69%	6,615	78.28%	5,104	60.40%
11 要管理債権	3,095	1,200	38.79%	834	26.95%	2,035	65.74%	1,894	61.20%
12 合計	13,487	6,458	47.88%	4,134	30.65%	10,592	78.53%	7,029	52.11%

○自己査定債務者区分毎の引当率の推移

【商業銀行】

債務者区分	10/3末	10/9末	11/3末	10/3末比 (%ポイント)	10/9末比 (%ポイント)
1 正常先	0.15%	0.13%	0.12%	▲ 0.03	0.00
2 要注意先	5.22%	5.08%	6.00%	0.77	0.91
3 (非保全部分)	(10.89%)	(10.41%)	(13.10%)	(2.21)	(2.68)
4 その他要注意先	3.61%	3.40%	3.54%	▲ 0.06	0.14
5 (非保全部分)	(7.65%)	(6.93%)	(7.78%)	(0.12)	(0.85)
6 要管理先	28.40%	22.67%	25.19%	▲ 3.20	2.51
7 (非保全部分)	(48.52%)	(49.91%)	(53.23%)	(4.70)	(3.32)
8 破綻懸念先 (非保全部分)	(62.71%)	(57.12%)	(53.14%)	(▲9.56)	(▲3.98)

【信託銀行】

債務者区分	10/3末	10/9末	11/3末	10/3末比 (%ポイント)	10/9末比 (%ポイント)
1 正常先	0.16%	0.13%	0.13%	▲ 0.03	0.00
2 要注意先	3.48%	2.95%	3.10%	▲ 0.37	0.14
3 (非保全部分)	(7.21%)	(4.89%)	(5.13%)	(▲2.08)	(0.24)
4 その他要注意先	2.12%	2.44%	2.65%	0.53	0.20
5 (非保全部分)	(4.58%)	(4.02%)	(4.37%)	(▲0.21)	(0.34)
6 要管理先	23.98%	29.72%	30.46%	6.48	0.73
7 (非保全部分)	(30.76%)	(81.81%)	(76.91%)	(46.14)	(▲4.90)
8 破綻懸念先 (非保全部分)	(83.36%)	(77.35%)	(61.58%)	(▲21.78)	(▲15.77)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券
与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

保有有価証券



その他有価証券評価差額

【連結】

(単位:億円)

		連結貸借対照 表計上額	11/3末 評価差額	
			10/9末比	
1	国内株式	35,663	2,812	1,933
2	国内債券	480,984	708	▲2,828
3	外国株式	2,822	836	192
4	外国債券	136,375	▲468	▲3,257
5	その他	16,139	▲613	261
6	合計	671,985	3,276	▲3,697

(参考)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

(単位:億円)

【単体合算】

	評価差額		
	10/9末	11/3末	増減
1	▲141	96	237

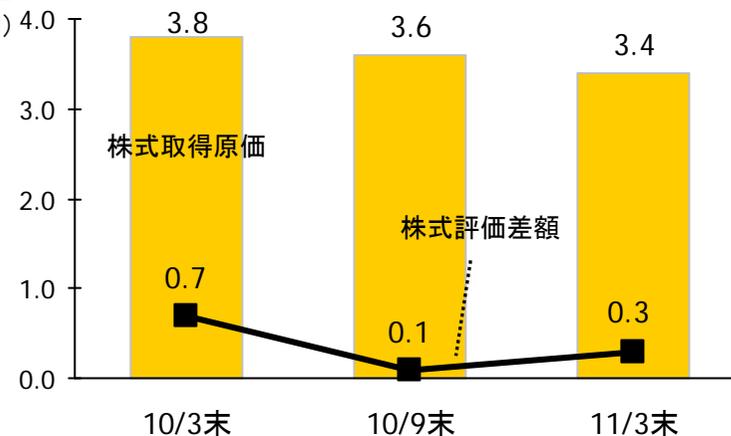
*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

*2 貸借対照表計上額(満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

保有株式の状況*1

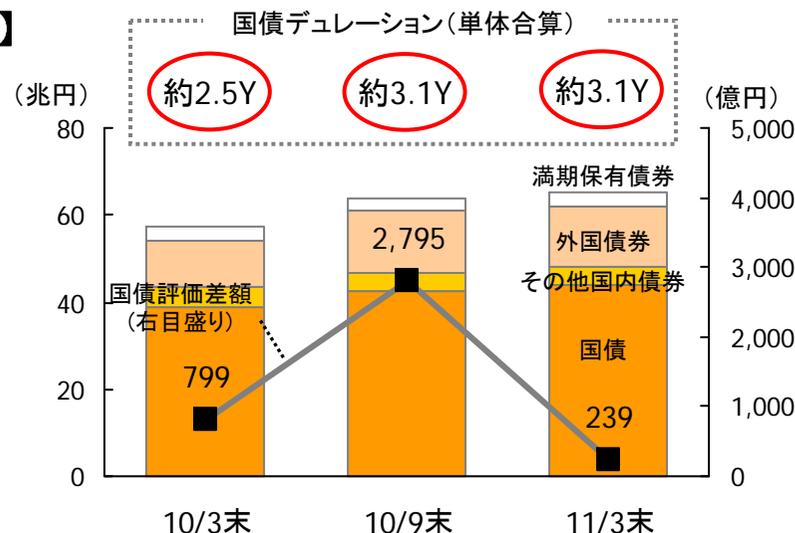
【連結】

(兆円)



保有債券の残高・評価差額等*2

【連結】



証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



- ・開示対象:BTMU(含むUB)、MUTB、MUMSS
- ・商品範囲:内部管理ベースの証券化商品(含む満期保有目的の債券)。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず
- ・11年3月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=83.15円にて換算(10年9月末:1ドル=83.82円)

保有証券化商品の概要(11/3末)

(1) 残高および評価損益

(億円)

	残高		評価損益		評価損益率		内、その他有価証券	
		10/9末比		10/9末比		10/9末比	残高	評価損益
1 証券化商品	14,570	▲20	▲780	▲20	▲5.4%	▲0.2%	4,000	70
2 RMBS	1,070	300	120	40	11.2%	0.7%	1,070	120
3 うちサブプライム	150	▲20	90	30	64.2%	23.8%	150	90
4 CMBS	280	80	▲10	10	▲2.4%	7.5%	280	▲10
5 CLO	12,240	▲390	▲870	▲80	▲7.1%	▲0.9%	1,900	▲30
6 その他(カード等)	950	10	▲30	10	▲2.7%	0.8%	710	▲20
7 CDO	30	▲20	▲0	0	▲0.5%	1.3%	30	▲0
8 SIV	0	▲0	0	▲0	-	-	0	0

(2) 一次証券化商品比率 (億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	14,570	100.0%
2 二次証券化商品*1	0	0.0%
3 合計	14,570	100.0%

*1 サブプライムABS CDO及びSIV

(3) 格付別残高分布

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	4,430	7,450	970	760	940	10	14,570
2 RMBS	470	160	170	40	220	-	1,070
3 うちサブプライム	60	10	-	10	60	-	150
4 CMBS	100	50	80	10	40	-	280
5 CLO	3,280	7,030	680	640	610	-	12,240
6 その他(カード等)	570	200	40	70	60	10	950
7 CDO	10	10	-	-	10	-	30
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

(4) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	12,030	2,350	10	180	14,570
2	970	100	-	-	1,070
3	150	-	-	-	150
4	150	30	-	100	280
5	10,010	2,220	-	0	12,240
6	880	-	-	70	950
7	20	-	10	-	30
8	0	-	-	-	0

RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) RMBSの組成年（ヴィンテージ）別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	480	140	240	210	1,070
2 サブプライム	-	30	90	20	150
3 サブプライム以外	480	110	140	190	920

(2) サブプライムRMBS^{*2}のヴィンテージ別評価損益 (億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS残高	30	90	20	150
2 評価損益	0	50	40	90
3 評価損益率	7.0%	57.3%	200.2%	64.2%

*2 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	10/9末比
1 CLO	12,240	▲ 870	▲7.1%	▲0.9%
2 アービトラージ型	10,470	▲ 840	▲8.0%	▲1.0%
3 バランスシート型	1,770	▲ 40	▲2.0%	0.3%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	3,280	7,030	680	640	610	-	12,240
2	2,160	6,570	520	630	600	-	10,470
3	1,120	460	160	10	10	-	1,770

・企業向けローン証券化商品(CLO)は、評価の精度を高めるため、その大部分につき自社における合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価格により評価

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	10,010	2,220	-	0	12,240
2 アービトラージ型	9,320	1,160	-	-	10,470
3 バランスシート型	700	1,060	-	0	1,770

SPE(特別目的事業体)の状況

【ABCP (Asset Backed CP) スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ・ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の11年3月末買取資産残高は3.57兆円(うち海外分は0.90兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

レバレッジドローンの状況

【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

- ・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行っておらず、在庫ローンは保有せず

【LBOローン】

(1) LBOローンの残高

(億円)

	残高	
		10/3末比
1 LBOローン(コミットメントベース) ^{*3}	3,280	▲1,540
2 うちブック残高	2,850	▲1,330

^{*3} 一部リファイナンス後の残高を含む

(2) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	230	1,000	210	1,840	3,280
2	130	880	190	1,650	2,850

米国GSE等関連の状況

(1) 残高・評価損益

(億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		10/9末比		10/9末比		10/9末比
1 モーゲージ債 ^{*4}	31,130	▲ 3,420	40	▲ 220	0.1%	▲0.6%
2 エージェンシー債 ^{*5}	3,890	▲ 1,760	30	▲ 70	0.8%	▲0.9%

^{*4} ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

^{*5} 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行

自己資本比率(第一基準)の状況

(単位:億円)

	10年3月末	11年3月末
1 自己資本	139,917	130,808
2 Tier 1	100,096	99,533
3 優先株式	6,400	3,900
4 優先出資証券	15,715	13,627
5 その他有価証券評価損(▲)	-	-
6 Tier 2(自己資本算入分)	44,496	39,204
7 その他有価証券含み益	3,627	1,365
8 劣後債務	36,846	34,633
9 一般貸倒引当金等	2,529	1,729
10 控除項目(▲)	4,675	7,929
11 リスクアセット	940,813	878,049
12 信用リスク ^{*1}	852,927	792,073
13 マーケットリスク	19,027	19,941
14 オペレーショナルリスク	68,858	66,034
15 自己資本比率	14.87%	14.89%
16 Tier 1比率	10.63%	11.33%
17 アウトライヤー比率	8.6%	11.9% ^{*2}

主な変動要因

【Tier1】 ▲563億円

- 当期純利益 +5,830億円
- 10年度配当予定額(期末予定額含む) ▲1,880億円
- 優先株式取得・消却 ▲2,500億円
- 優先出資証券償還等 ▲2,087億円

【Tier2】 ▲5,291億円

- その他有価証券含み益の45%相当額増減 ▲2,261億円
- 一般貸倒引当金 ▲799億円
- 劣後調達・償還等 ▲2,212億円

*1 先進的内部格付手法(AIRB)に基づき算出

*2 速報値

繰延税金資産



繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

【商業銀行】		10/3末 (A)	11/3末 (B)	増減 (B) - (A)
1	繰延税金資産合計	10,245	10,391	145
2	繰越欠損金	2,672	236	▲2,435
3	貸倒引当金	4,468	4,563	95
4	有価証券有税償却	2,937	2,942	5
5	其他有証評価差額金	932	1,139	206
6	退職給付引当金	858	928	70
7	その他	4,588	4,691	102
8	評価性引当額	▲6,211	▲4,110	2,101
9	繰延税金負債合計	5,173	3,754	▲1,418
10	其他有証評価差額金	2,757	1,781	▲975
11	繰延ヘッジ損益	766	447	▲319
12	合併時有価証券時価引継	686	495	▲191
13	退職給付信託設定益	659	659	▲0
14	その他	302	371	68
15	繰延税金資産の純額	5,072	6,636	1,563

(単位:億円)

【信託銀行】		10/3末 (A)	11/3末 (B)	増減 (B) - (A)
1	繰延税金資産合計	865	621	▲243
2	有価証券有税償却	873	595	▲277
3	繰越欠損金	243	50	▲193
4	貸倒引当金	259	246	▲12
5	其他有証評価差額金	128	144	15
6	その他	550	581	30
7	評価性引当額	▲1,189	▲996	193
8	繰延税金負債合計	907	510	▲397
9	其他有証評価差額金	609	184	▲424
10	退職給付引当金	167	165	▲1
11	その他	131	160	28
12	繰延税金資産の純額	▲42	111	153

実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

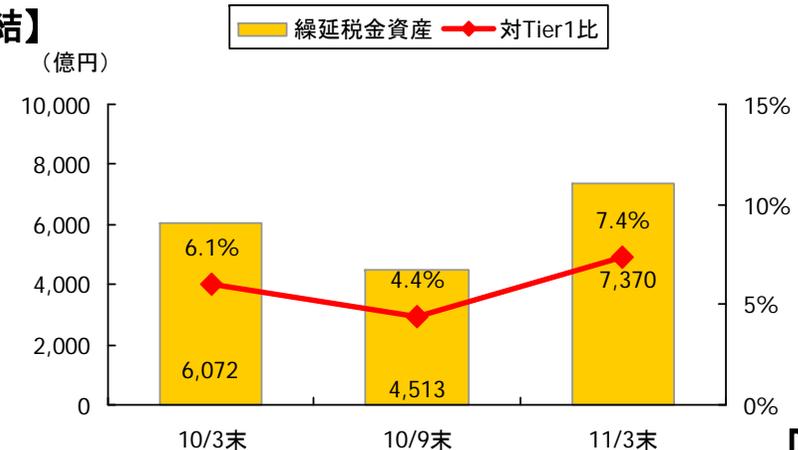
【商業銀行】	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
実質業務純益	8,997	8,282	7,108	8,631	10,065
与信関係費用	▲534	765	3,934	3,378	1,661
税引前当期純利益	9,580	6,870	▲1,951	4,601	6,744
有税増減枠(▲は無税化)	▲4,016	▲1,231	7,891	▲37	▲283
課税所得	5,563	5,639	5,939	4,563	6,460

【信託銀行】	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
実質業務純益	2,743	1,872	1,315	1,102	1,504
与信関係費用	▲81	▲263	▲355	237	80
税引前当期純利益	2,840	1,973	881	520	1,019
有税増減枠(▲は無税化)	▲1,429	▲263	▲160	233	▲796
課税所得	1,411	1,709	720	753	223

(注) 商業銀行、信託銀行ともに与信関係費用には償却債権取立益を含めて記載

繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比の推移

【連結】



(1)退職給付債務残高

(単位:億円)

		10年3月末	11年3月末	10年3月末比
1	退職給付債務 (A)	18,965	19,497	532
2	(割引率)	(1.0% ~12.0%)	(1.0% ~9.0%)	
3	年金資産 (B)	21,113	20,186	▲ 926
4	前払年金費用 (C)	5,809	5,002	▲ 807
5	退職給付引当金 (D)	618	591	▲ 26
6	要償却残高 (A) - (B) + (C) - (D)	3,043	3,721	677
7	未認識数理計算上の差異	3,341	3,922	580
8	未認識過去勤務債務	▲ 298	▲ 200	97

(2)退職給付費用

(単位:億円)

		09年度	10年度	09年度比
9	退職給付費用	1,117	731	▲ 386
10	勤務費用	469	455	▲ 14
11	利息費用	384	459	75
12	期待運用収益	▲ 653	▲ 726	▲ 72
13	過去勤務債務の費用処理額	▲ 96	▲ 95	1
14	数理計算上の差異の費用処理額	878	467	▲ 411
15	その他	136	170	34

● MUFGの概要

● 2010年度決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● **参考情報**

国・地域別与信残高 1

【商業銀行連結】



(単位: US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	11/3末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	10/9末(b)	(a) - (b)	増減率
1 タイ	5,587	1,648	3,939	3,075	2,487	25	4,917	670	13.6%
2	100.0%	29.5%	70.5%	55.0%	44.5%	0.4%			
3 インドネシア	4,035	1,367	2,668	2,593	1,442	-	3,660	375	10.2%
4	100.0%	33.9%	66.1%	64.3%	35.7%	-			
5 韓国	3,431	1,650	1,780	876	2,093	463	3,090	341	11.0%
6	100.0%	48.1%	51.9%	25.5%	61.0%	13.5%			
7 マレーシア	4,391	1,482	2,909	416	3,699	276	3,057	1,334	43.6%
8	100.0%	33.8%	66.2%	9.5%	84.2%	6.3%			
9 フィリピン	713	216	497	229	484	-	698	15	2.1%
10	100.0%	30.3%	69.7%	32.1%	67.9%	-			
11 シンガポール	6,529	2,078	4,451	1,658	4,848	24	6,298	231	3.7%
12	100.0%	31.8%	68.2%	25.4%	74.3%	0.4%			
13 香港	11,523	3,099	8,424	1,785	9,548	190	10,445	1,078	10.3%
14	100.0%	26.9%	73.1%	15.5%	82.9%	1.6%			
15 台湾	2,308	1,355	953	406	1,902	-	1,651	657	39.8%
16	100.0%	58.7%	41.3%	17.6%	82.4%	-			
17 中国	7,136	4,720	2,417	4,477	2,363	296	6,737	399	5.9%
18	100.0%	66.1%	33.9%	62.7%	33.1%	4.1%			
19 インド	7,259	2,344	4,915	605	5,470	1,185	5,442	1,817	33.4%
20	100.0%	32.3%	67.7%	8.3%	75.4%	16.3%			
21 (アジア10カ国合計)	52,912	19,959	32,953	16,120	34,336	2,459	45,995	6,917	15.0%
22	100.0%	37.7%	62.3%	30.5%	64.9%	4.6%			
23 アルゼンチン	21	9	12	19	2	-	17	4	23.5%
24	100.0%	42.9%	57.1%	90.5%	9.5%	-			
25 ブラジル	1,495	139	1,356	39	1,140	316	1,345	150	11.2%
26	100.0%	9.3%	90.7%	2.6%	76.3%	21.1%			
27 メキシコ	1,326	223	1,103	384	942	-	1,087	239	22.0%
28	100.0%	16.8%	83.2%	29.0%	71.0%	-			
29 (中南米3カ国合計)	2,842	371	2,471	442	2,084	316	2,449	393	16.0%
30	100.0%	13.1%	86.9%	15.6%	73.3%	11.1%			
31 ロシア	3,109	404	2,704	206	2,395	508	3,150	▲ 41	▲ 1.3%
32	100.0%	13.0%	87.0%	6.6%	77.0%	16.3%			
33 トルコ	664	174	490	61	186	418	551	113	20.5%
34	100.0%	26.2%	73.8%	9.2%	28.0%	63.0%			

(注) 連結ベース(含むUB)の貸出金のみの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

国・地域別与信残高 2

【信託銀行連結】



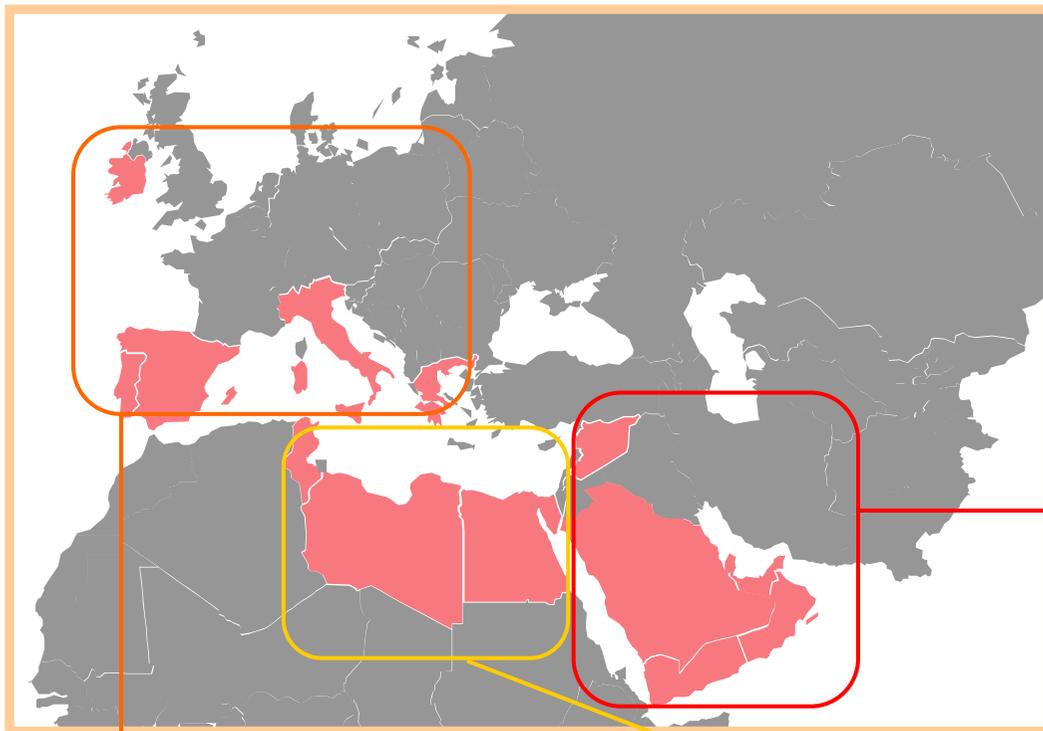
(単位 : US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	11/3末(a)	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	10/9末(b)	(a) - (b)	増減率
1	タイ	383	89	294	383	-	286	97	34.2%
2		100.0%	23.3%	76.7%	100.0%	-			
3	インドネシア	220	155	64	220	0	139	80	57.4%
4		100.0%	70.5%	29.5%	99.9%	0.1%			
5	韓国	100	100	-	-	-	100	-	-
6		100.0%	100.0%	-	-	-			100.0%
7	マレーシア	36	-	36	36	-	35	0	1.0%
8		100.0%	-	100.0%	100.0%	-			
9	フィリピン	61	-	61	61	-	63	▲ 1	▲ 3.0%
10		100.0%	-	100.0%	100.0%	-			
11	シンガポール	648	295	352	648	-	559	89	15.9%
12		100.0%	45.6%	54.4%	100.0%	-			
13	香港	300	186	114	300	-	283	16	5.9%
14		100.0%	62.0%	38.0%	100.0%	-			
15	台湾	0	0	-	0	-	0	0	0.7%
16		100.0%	100.0%	-	100.0%	-			
17	中国	0	0	-	0	-	10	▲ 10	▲ 98.6%
18		100.0%	100.0%	-	100.0%	-			
19	インド	56	20	36	36	-	58	▲ 2	▲ 4.1%
20		100.0%	35.6%	64.4%	64.4%	-			35.6%
21	(アジア10カ国合計)	1,806	846	960	1,686	0	1,537	269	17.5%
22		100.0%	46.9%	53.1%	93.3%	0.0%			6.6%
23	アルゼンチン	0	0	-	-	0	0	0	11.9%
24		100.0%	100.0%	-	-	100.0%			
25	ブラジル	-	-	-	-	-	-	-	-
26		-	-	-	-	-	-	-	-
27	メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-
28		-	-	-	-	-	-	-	-
29	(中南米3カ国合計)	0	0	-	-	0	0	0	11.9%
30		100.0%	100.0%	-	-	100.0%			
31	ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-
32		-	-	-	-	-	-	-	-
33	トルコ	-	-	-	-	-	-	-	-
34		-	-	-	-	-	-	-	-

(注)連結ベースの貸出金のみ計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数(含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

欧州周縁国・北アフリカ・中東への貸出残高

【単体合算】



(単位:百万US\$)

	11/3末貸出残高
UAE	4,032
カタール	3,579
サウジアラビア	1,221
オマーン	472
バハレーン	363
シリア	-
イエメン	-

(単位:百万US\$)

	11/3末貸出残高
スペイン	3,182
イタリア	1,577
アイルランド	569
ポルトガル	248
ギリシャ	15

(単位:百万US\$)

	11/3末貸出残高
エジプト	187
チュニジア	4
リビア	-

主要な子会社・関連会社



主要な連結子会社 (11年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	100.00 (-)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100.00 (-)
三菱UFJニコス株式会社	109,312	84.98 (-)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	65,518	100.00 (-)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100.00 (45.00)
株式会社日本ビジネスリース	10,000	89.74 (89.74)
三菱UFJメリアルリンチPB証券株式会社	8,000	50.98 (50.98)
カブドットコム証券株式会社	7,196	56.09 (56.09)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	100.00 (100.00)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	96.47 (96.47)
エム・ユー投資顧問株式会社	2,526	100.00 (100.00)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000	60.00 (60.00)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	66.81 (66.81)
アコム株式会社	63,832	40.18 (2.60)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	40.26 (40.26)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	2,060	64.81 (64.81)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100.00 (100.00)

主要な持分法適用関連会社 (11年3月末時点)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
UnionBanCal Corporation	11,335 (136,330 千米ドル)	100.00 (100.00)
PT U Finance Indonesia	1,564 (163,000百万 インドネシアルピア)	85.00 (85.00)
PT. BTMU-BRI Finance	528 (55,000百万 インドネシアルピア)	55.00 (55.00)
BTMU Capital Corporation	2 (29千米ドル)	100.00 (100.00)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	0 (0千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	5,354 (40,000 千英ポンド)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	3,085 (37,117 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	831 (10,000 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	101,838 (760,611 千英ポンド)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	12,919 (155,374 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	5,737 (69,000 千米ドル)	100.00 (100.00)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	5,887 (65,000 千スイスフラン)	100.00 (100.00)
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	1,999 (208,256百万 インドネシアルピア)	75.50 (75.50)

名称	資本金 (百万円)	議決権*の 所有割合 (%)
三菱UFJリース株式会社	33,196	23.28 (14.05)
三菱総研DCS株式会社	6,059	20.00 (-)
株式会社池田泉州ホールディングス	72,311	20.85 (18.34)
株式会社中京銀行	31,844	39.80 (39.80)
株式会社じぶん銀行	27,500	50.00 (50.00)
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)
株式会社ジャックス	16,138	22.05 (22.05)
東銀リース株式会社	5,050	22.57 (22.57)
株式会社ジャルカード	360	49.37 (49.37)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	126,149	49.00 (49.00)
Dah Sing Financial Holdings Limited	6,254 (585,608 千香港ドル)	15.06 (15.06)
Aberdeen Asset Management PLC	15,370 (114,835 千英ポンド)	16.43 (16.43)
Kim Eng Holdings Limited	16,111 (244,451千 シンガポールドル)	29.16 (29.16)

*「議決権の所有割合」欄の()内は
子会社による間接所有の割合

モルガン・スタンレーへの出資 1 (優先株・普通株) (11/3末現在)



<①転換型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	B種転換型非累積永久優先無議決権株式(「B種優先株式」)
優先株総数	7,839,209株
総額	7,839.209百万米 ^{ドル}
配当	年間利回り10%、非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
転換価格	25.25米 ^{ドル}
転換比率	1株あたり普通株式39.604株
強制転換	発行日の1年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、B種優先株式残高の50%が普通株式に転換される。 また、発行日の2年後より後の連続した30取引日のうち20日において、発行体の普通株式の株価の終値が転換価格の150%を上回った場合、残存する全てのB種優先株式が普通株式に転換される。
任意転換	随時可能
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
償還	なし
議決権	なし

- B種優先株式は、関係当局の認可等を条件に、任意転換することでモルガン・スタンレーと合意
- 任意転換後の株数は、転換条件によって転換される株数に、約75万株を加えた約385万株となり、既に保有している普通株とあわせて、モルガン・スタンレーへの出資比率は約22.4%となる予定(詳細は、2011月4月21日付プレスリリースをご参照下さい)

<②償還型永久優先株式>

項目	内容概要
名称	C種非累積永久優先無議決権株式(「C種優先株式」)
優先株総数(注)	519,882株
総額(注)	519.882百万米 ^{ドル}
配当	年間利回り10%。非累積型。支払日:毎年1月15日、4月15日、7月15日、10月15日
発行日	2008年10月13日
期間	永久
任意償還	発行日より3年経過後以降、額面の110%で償還する権利を発行体が有する。
優先順位	配当及び残余財産請求権について、普通株式に優先し、発行体の他の優先株式と少なくとも同順位
議決権	なし

(注)当初償還型優先株総数:1,160,791株、当初総額:1,160.791百万米^{ドル}

<③普通株式>

項目	内容概要
普通株総数	46,553,055株
総額	1,176百万米 ^{ドル}
簿価	25.27米 ^{ドル} (09年5月22日取得分29,375,000株:取得価格24.00米 ^{ドル} 、09年6月11日取得分17,178,055株:取得価格27.44米 ^{ドル})
配当	0.05 ^{ドル} /四半期

株式(普通株・優先株)

(11/3末現在) 【連結】



	普通株式	第十一種 優先株式	第1回第五種 優先株式
旧発行体		東洋信託銀行	MUFG
3/31株式数 (自己株式を除く) (同残高)	14,150,811,606株 ^{*1}	1,000株 (0億円)	156,000,000株 (3,900億円)
当初発行株式数 発行総額		80,000,000株 800億円	156,000,000株 3,900億円
配当率		0.53%	4.60%
優先株式取得期間		99.7.1~14.7.31	
3/31現在取得価額		865.9円	
下限取得価額 (期中)		865.9円	
取得価額 修正日(期中)		99.8.1~13.8.1 の毎年8/1	
一斉取得日		2014.8.1	
下限取得価額 (一斉)		802.6円	
取得価額上方修正条項		無	
3/31現在取得価額で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,100株	
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,100株	
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		1,200株	
		合計(自己株式を除く)	
3/31現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}		14,150,812,706株	
下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}		14,150,812,706株	
下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}		14,150,812,806株	

*1 普通株式は単体自己株式83,014株を除く(連結自己株式は9,413,730株)

*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求権行使による自己株式を除く

発行日	2006年3月17日	2006年3月17日	2006年3月17日	2007年1月19日	2007年1月19日
発行体	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 3 Limited ^{*1} (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)
発行額	23億米ドル	7.5億ユーロ	1,200億円	5億ユーロ	5.5億英ポンド
期限	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2011年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降 コール可能)
ステップアップ	有	有	有	有	有
配当	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.85% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利

発行日	2007年12月13日	2008年9月2日	2009年3月19日	2009年7月29日
発行体	MUFG Capital Finance 6 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 7 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 8 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 9 Limited (ケイマン)
発行額	1,500億円	2,220億円	シリーズA: 900億円 B: 74億円	シリーズA: 1,300億円、B: 1,100億円 C: 1,300億円
期限	永久 (ただし、2018年1月以降 コール可能)	永久 (ただし、2019年1月以降 コール可能)	永久 (ただしシリーズAは2019年7月以 降、シリーズBは2014年7月以降 コール可能)	永久 (ただし、シリーズA・Bは2020年1月 以降、シリーズCは2015年1月以降 コール可能)
ステップアップ	無	有	無	A・C: 無、B: 有
配当	非累積型・固定／変動配当 2018年1月まで 固定3.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2019年1月まで 固定3.60% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2019年7月まで 固定4.88% シリーズB: 2014年7月まで 固定4.55% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 シリーズA: 2020年1月まで 固定4.52% シリーズB: 2020年1月まで 固定4.02% シリーズC: 2015年1月まで 固定4.02% 以降変動金利

*1 MUFG Capital Finance 3 Limitedの発行する優先出資証券につきましては、2011年7月25日付で全額償還する予定となっております。詳細は2011年5月16日付プレスリリースをご参照下さい。

株主構成



		(%)					
		08/9末	09/3末	09/9末	10/3末	10/9末	11/3末
1	事業法人	20.74	19.91	19.94	17.04	16.99	16.63
2	金融機関	34.97	35.19	33.84	32.55	33.43	32.88
3	金融商品取引業者 (証券会社)	1.20	0.74	1.50	1.81	2.12	2.60
4	外国法人等	31.87	30.41	29.70	33.10	31.52	32.10
5	政府・地方公共団体	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
6	個人その他	11.17	13.70	14.97	15.45	15.88	15.73
7	合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注: 本表は単元株(100株)以上の普通株式のみを対象。但し、自己株式(以下)を除いて計算

08/9末: 301,018,500株

09/3末: 958,000株

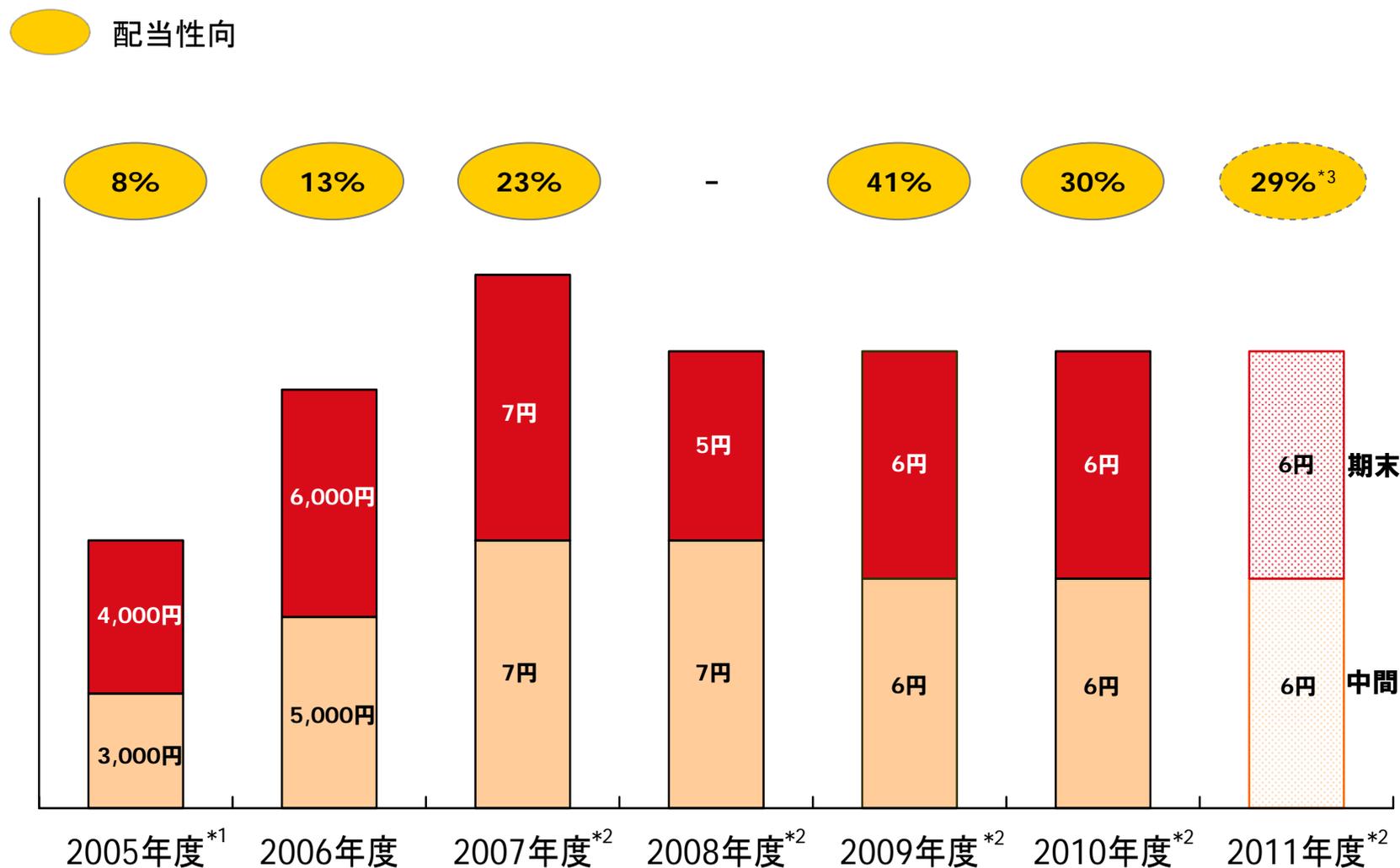
09/9末: 37,200株

10/3末: 426,900株

10/9末: 44,700株

11/3末: 83,000株

配当の状況



*1: 2005年度中間配当は、旧三菱東京フィナンシャル・グループの実績

*2: 2007年度以降は、2007年9月30日付で実施した株式分割(普通株式1株を1,000株に分割)後の配当金実績・予想

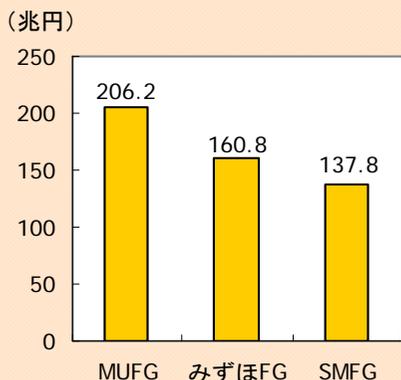
*3: 業績目標および配当予想をもとに試算

他グループ比較

(11/3末現在)

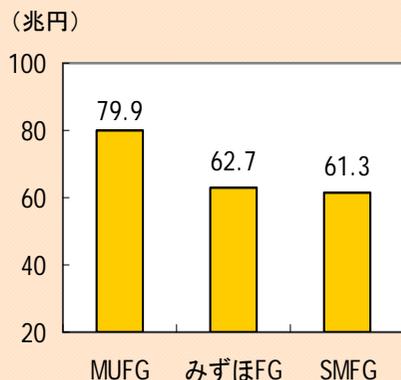


総資産



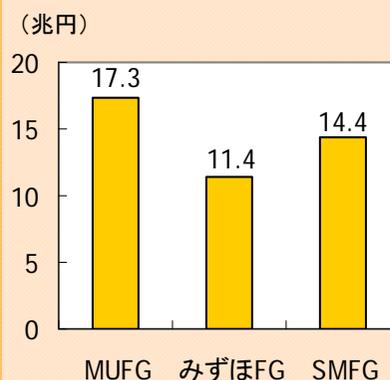
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース

貸出残高



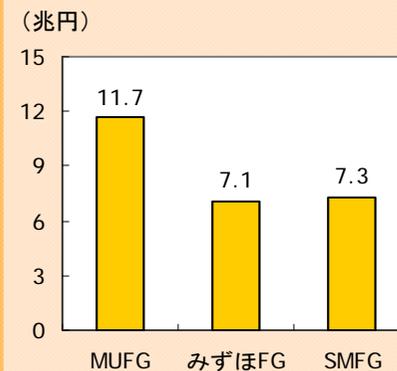
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース(信託勘定を含めず)

住宅ローン残高



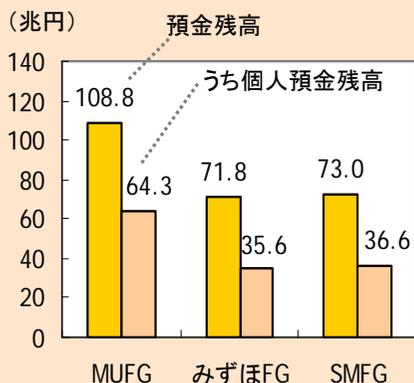
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース

海外貸出残高



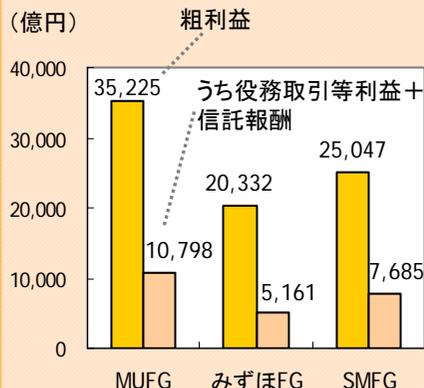
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)
- ・銀行勘定信託勘定合算ベース
- ・海外店+オフショア勘定分

預金残高(国内店舗)



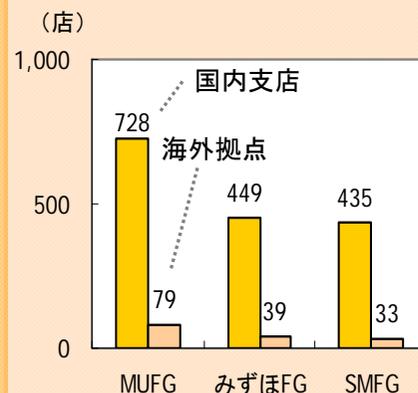
- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算(SMFGはSMBC単体)

粗利益、役務+信託報酬



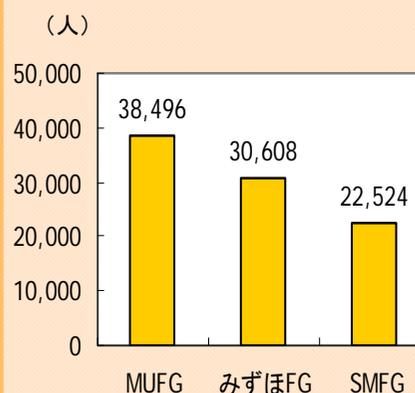
- ・各社決算資料より作成
- ・MUFGは信託勘定償却前
- ・連結ベース

店舗数



- ・各社決算資料より作成、単体合算ベース(SMFGはSMBC単体)
- ・国内は出張所、代理店等を含めず
- ・海外は支店、出張所、駐在員事務所の合計

従業員数



- ・各社決算資料より作成
- ・単体合算ベース(SMFGはSMBC単体)

<国内リテール店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数 ^{*1}	773	64	87	924
来店型店舗	662	64	87	813
本・支店	609	59	87	755
出張所・営業所	53	5	0	58
バーチャル店舗等	111	—	—	111

<MUFGプラザ・PBO>

MUFGプラザ	35
プライベート・バンキング・オフィス (PBO)	29

<ATM設置台数>

ATM設置台数	70,003
店舗内ATM設置台数	4,872
店舗外ATM設置台数	3,702
コンビニエンスストアATM設置台数 ^{*2}	61,429

*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

*2 銀行と信託の単純合算(重複は26,419台)

<法人拠点>	銀行	信託	証券 ^{*4}	合計
拠点数 ^{*3}	285	9	41	335
営業部	4	4	4	12
支店	—	5	37	42
支社	246	—	—	246
法人営業所	11	—	—	11
法人営業支社	10	—	—	10
法人営業オフィス	14	—	—	14

<海外店舗>

	銀行	信託	証券	合計
店舗数	99	8	7	114
支店	31	5	0	36
現地法人 ^{*5}	26	2	6	34
出張所	28	0	0	28
駐在員事務所	14	1	1	16
Union Bank 店舗数	404	—	—	404

*3 除く公務拠点

*4 証券の投資銀行部は支店に含まれる

*5 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上